

POSC's 2022

社会貢献活動年間報告書



一般社団法人パチンコ・パチスロ社会貢献機構



POSC's
2022

●ロゴマークについて

手をつなぎ、人と人がふれ合い、お互いを思いやる温かい心からの愛がハートとして現れる。シンプルであり、新鮮なイメージを永く心に響かせるデザインであると、2020年1月15日開催の一般社団法人パチンコ・パチスロ社会貢献機構、第1回理事会で決定しました。





- 4 機構の目的と活動
- 6 宮廻正明 代表理事 ごあいさつ
- 7 POSC の活動この1年
- 8 2022年を振り返って
- 10 第17回社会貢献大賞 表彰式
- 11 助成金贈呈式

12 助成事業

● 共同助成

- 12 「児童養護施設で生活する児童への支援活動」事業
- 14 「福島の人々の声から学ぶ震災の教訓『読むVoice of Fukushima』制作」事業
- 16 「HSCが活躍できる環境づくり推進」事業
- 18 「ギャンブル、ゲーム関連問題を抱える人々を支援する三重ダルクスタッフのスキルアップのための研修」事業
- 20 「ギャンブル等依存症者及びその家族への総合的継続支援」事業
- 22 「依存問題に関わる人々の交流を深めよう『ながさき海プロジェクト』」事業
- 24 「ギャンブル等依存症について考えるシンポジウム in 長崎」事業
- 26 「6次産業化によりパチンコ、パチスロ依存問題を持つ方への社会参加の場を提供する」事業

● パチンコ・パチスロ依存問題の予防と解決に取り組む事業・研究への支援

- 28 「依存者へのグループミーティング及び野外活動支援」事業
- 30 「依存の問題を抱えた人を対象にした個別支援事業及び社会啓発」事業

● 子どもの健全育成と、SDGsの目標のうち『貧困をなくそう』『すべての人に健康と福祉を』『質の高い教育をみんなに』の実現に資する活動への支援

- 32 「成績優秀で勉学への意欲があるにもかかわらず、経済的な理由で修学が困難な若者に対する奨学金給付」事業
- 34 「アートで結ぶ相互理解・交流の架け橋事業～在日朝鮮児童との交流～」事業
- 36 「子どもを虐待してしまう親の回復のためのプログラム実施」事業
- 38 「コロナ禍による困窮世帯の子どもに対する食料支援で福祉・健康の増進を図る」事業
- 40 「子どもたちの学び場・地域のカフェで寺子屋」事業
- 42 「困窮する母子の安心安全な生活をサポートするためのスペシャルボックス」事業
- 44 「わいわい食堂フードバンク」事業
- 46 「子どもたちの心と体を元気にするための地域の居場所作り」事業
- 48 「多世代を対象としたスマホ・ゲーム依存相談室『Gumi』の開設」事業
- 50 「離島のヤングケアラーの実態把握と学習・生活支援及び相談」事業

● 日本国内各地の災害被災者の支援や被災地復興のための支援

- 52 「自然と共に暮らす地域づくり事業」～亘理らしい被災地復興を目指して～
- 54 「東日本大震災復興支援チャリティー展」事業

● 特別助成 パチンコ・パチスロ依存問題の予防と解決に取り組む研究機関への、研究成果周知に対する支援

- 56 「依存問題についての理解を広めるフォーラム in 茨城」事業

● 特命助成

- 58 「ぱちんこ依存問題に関する相談および回復支援」事業

60 顕彰事業

● 社会貢献大賞

- 60 神奈川県遊技場協同組合
「神奈川県が行うウクライナ避難民支援事業に対する支援」事業

● 最優秀賞

- 62 《都府県方面部門》 愛知県遊技業協同組合
「安全・安心なまちづくりを目的とした継続的な防犯カメラ設置支援」事業
- 64 《支部組合部門》 盛岡遊技業組合青年部会(岩手県遊技業協同組合)
「こども食堂への食料品配布支援」事業
- 66 《組合員ホール部門》 北海道 株式会社新和ホールディングス
「札幌医科大学附属病院に対する教育や医療の支援」事業

● 優秀賞

- 68 《都府県方面部門》 山梨県遊技業協同組合
「青少年育成と障害を持つ子供たちのための遊具設置事業支援」事業
- 69 《都府県方面部門》 奈良県遊技業協同組合
「奈良県フードレスキュー(緊急食料支援)事業に寄付～平成27年からの事業～」事業
- 70 《都府県方面部門》 香川県遊技業協同組合
「継続的な『暴力団排除活動』と『安全・安心街づくり活動』の支援」事業
- 71 《支部組合部門》 四条遊技業組合(大阪府遊技業協同組合)
「生徒、園児に対する不審者侵入による被害防止支援活動」事業
- 72 《組合員ホール部門》 富山県 澤田グループ 株式会社ノースランド
「スマイルプレゼント」事業
- 73 《組合員ホール部門》 三重県 株式会社キング観光
「日本介助犬協会への支援継続」事業
- 74 顕彰事業 永年活動顕彰一覧
- 78 第18回社会貢献大賞 受賞一覧/募集と審査の結果

79 社会貢献活動全国データ編

- 80 2022年社会貢献・社会還元の実施状況調査結果
- 139 協賛パートナー一覧/パチンコ・パチスロ産業21世紀会によるトルコ地震支援
- 140 一般社団法人 パチンコ・パチスロ社会貢献機構 組織図
- 142 定款
- 144 編集後記

平和で住みよい社会づくりに貢献していくために

20世紀の後半から、企業やNPO、NGOなどを含む各種団体、個人の社会貢献活動が注目されるようになってきました。CSR(Corporate Social Responsibility=企業の社会的責任)、フィランソロピーといった言葉が人口に膾炙し、その価値が社会に広く認知されつつあります。その背景にあるのは、社会全体の持続的発展なくしては、企業も個人も存在し続けることはできないという認識です。市民一人ひとりが積極的、主体的に社会に参加し、企業や団体がその活動を促進、支援していくことは、文化的で活力ある社会の形成と向上に欠かせない要素です。

一般社団法人パチンコ・パチスロ社会貢献機構は、社会貢献活動が社会を支える極めて重要な活動であるという観点のもと、遊技業界ならびに民間や公的機関などと連携、協力しながら、パチンコ・パチスロ依存問題の予防と解決に取り組む団体や研究機関に対する支援を中心に青少年の健全育成、平和で住みよい社会づくりなどの社会貢献活動の推進、またそれらの広報を目的に発足しました。

全日本遊技事業協同組合連合会の傘下にある都府県方面遊技業協同組合、支部組合そして組合員ホールは、これまでも全国の各地域で、様々な社会貢献・社会還元活動に取り組んできました。その活動は、社会福祉や青少年育成関連団体への援助や寄付をはじめ、授産施設の商品購入、町の清掃活動、子どもを犯罪や事故から守る活動、地元行事への参加や支援、老人ホームの慰問など多岐にわたっています。当機構は、これらの活動の継続発展を支援するとともに、それらを集約し、未来に向かって一つの力として積み上げていくためのネットワークの結節点として機能しています。

日本の社会において、今後、ますます社会貢献の重要性が増していくことは間違いのないことと思います。当機構では、パチンコ・パチスロ依存問題の予防と解決、子どもの健全育成支援や災害復興支援活動への助成事業、社会貢献活動に真摯に取り組んでいる会員の顕彰事業、社会貢献のあり方や現状を考える社会貢献フォーラム、全国で業界が実施している社会貢献活動の内容や規模を紹介する報告書の作成などを通じ、21世紀の社会や時代の要請に応えるような、広い視野と深い洞察に基づいた夢と実のある社会貢献を展開してまいりたいと考えております。

一般社団法人パチンコ・パチスロ社会貢献機構の 主な事業内容

助成事業

助成事業は、当機構の根幹事業です。毎年、パチンコ・パチスロ依存問題の解決や予防に取り組む事業、子どもの健全な成長を願う事業、災害の被災者を元気づける事業などに対し、助成を行っています。

依存問題への 取り組み

パチンコ・パチスロ業界をあげて依存問題に取り組み、助成事業やフォーラムの実施、報告書の作成などを通して社会に貢献します。

顕彰事業

遊技業界が全国各地で実施している各種の社会貢献活動の中から、社会的有用性、継続性、波及効果などを基準に、特に優れた活動を選定して顕彰しています。年間でも最も優れた活動には、「社会貢献大賞」が授与されます。

社会貢献 フォーラムの実施

時代や社会の要請に合わせ、社会貢献や地域貢献の方向やあり方も変化していきます。どのような活動があり、どのような課題を抱えているのかなど、社会貢献の現状と可能性を考えるフォーラムを企画し、実施しています。

活動報告書の 作成・配布

助成事業と顕彰事業の詳細な内容報告のほか、全国で業界が実施している社会貢献活動の内容、拠出金額などをデータ化した報告書を毎年作成し、関係機関や全国の図書館などに配布し、業界による社会貢献活動の理解向上に努めています。

持続可能な社会の実現に向けて社会貢献に邁進する

一般社団法人
パチンコ・パチスロ社会貢献機構
代表理事

宮廻 正明



このたび、一般社団法人パチンコ・パチスロ社会貢献機構の代表理事を務めることになりました宮廻正明でございます。前身である全日本社会貢献団体機構からの歴史を引き継ぐ団体の重責ある職務に就くにあたり、身が引き締まる思いしております。精一杯、努力する所存ですので、どうぞよろしく願いいたします。私事で恐縮ですが、私は全日本社会貢献団体機構の名誉会長を務められました平山郁夫先生に師事し、微力ながら、先生がライフワークとした優れた文化財や芸術文化を後世に伝える「文化財赤十字」活動にも取り組んでまいりました。こうして私が当機構の代表理事に就かせていただきましたのも、平山先生のご恩の賜物と感謝しております。

さて、3年以上にわたる新型コロナ禍で、私たちを取り巻く社会の状況は大きく変わりつつあります。しかし、どのような困難な状況下においても、私たちは人間としての歩みを止めるわけにはいきません。そのための指針の一つとなるのが、昨今、人口に膾炙している「持続可能性」という言葉です。これまで人類が営々として築き上げてきた文化や産業、守ってきた環境や価値をどのようにして次世代や未来に遺していくのか、同じ時代や社会に生きる者として、誰もが真剣に考え、それを実践していく責務があります。遊技産業を通じて、これまで余暇や娯楽という人間にとって欠かせない文化の一翼を担ってきた私たちの業界も、この持続可能性の問題に真摯に取り組んでいかなくてはなりません。

幸いにして、当機構は「社会貢献」を旗印に掲げ、前身組織の時代から、学術・文化の振興、命を大切に研究・活動、子どもたちの健全育成、地震や豪雨などの自然災害からの復旧・復興支援、地域やコミュニティの活性化などに取り組む団体への助成、また業界の仲間が様々なレベルで実践している社会貢献や地域貢献活動に対する顕彰などを継続してまいりました。また、2019年からは業界の喫緊の課題ともいえる依存問題の予防や解決に取り組む団体への助成も開始しました。こうした活動は、今後も持続して行ってこそ意義のあるものとなります。

最後になりますが、今後も当機構では時代を見据えた柔軟な思考と姿勢のもと、持続可能な社会の実現に向け、各種の事業に取り組んでいく所存です。皆様のより一層のご指導、ご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。

POSCの活動この1年

(2022年1月～12月の主な活動)

1月

■2021年度第4回常任幹事会を開催

3月

■2021年度第3回理事会

- ①2022年度助成事業の選考について
- ②2021年度決算見込みについて

■2021年度第5回常任幹事会を開催

4月

■監事会を開催

■社会貢献活動審査委員会

■2022年度第1回理事会

- ①2021年度事業・決算報告について
- ②2022年度助成事業について
- ③2022年度事業計画(案)について
- ④2022年度収支予算(案)について
- ⑤第17回社会貢献大賞の審査結果について

5月

■2022年度第2回理事会

- ①共同助成の1件増加に伴う助成金額の変更に
ついて

6月

■2022年度通常総会

- ①2021年度事業・決算報告について
- ②2022年度事業計画(案)について
- ③2022年度予算(案)について
- ④役員報酬について
- ⑤社員の経費負担について

■第1回常任幹事会を開催

7月

■第17回社会貢献大賞表彰式・2022年度助成金贈呈式を開催

■社会貢献活動年間報告書「POSC's 2021」を発行

9月

■第2回常任幹事会を開催

10月

■第3回常任幹事会を開催

11月

■2023年度助成事業募集開始

12月

■2022年社会貢献・社会還元の実施調査

■第18回社会貢献大賞の募集



共同助成(千葉県遊技業協同組合)

「HSCが活躍できる環境づくり推進」事業

人の気持ちや刺激に敏感な気質を持った HSCの子どもたちに対する理解を深める

毎年、文部科学省から発表される不登校児童生徒の数は増加傾向に歯止めがかからず、大きな社会問題となっている。不登校の原因の一つとして挙げられているのが、学校などの教育現場でのHSCに対する理解不足である。HSCで悩む子どもやその親を支援するために、このHSCの啓発活動を事業の柱の一つに据えて活動した。



HSCの啓発のために実施した講演会



HSCで苦しんでいる子どもや親のため、 理解の促進や啓発活動に取り組む

2018年5月に設立されたNPO法人「千葉子ども家庭支援センター」は、主に「フリースクール事業」「教育相談事業」「講演会活動」「調査研究事業」の4つの活動を行っている。フリースクール事業では、義務教育段階にある子どもたちのうち、学校へ通えていない不登校児童生徒のために学習指導を行っている。また、教育相談事業では、特に「HSC(Highly Sensitive Child)」と呼ばれる気質がある子どもを持った親からの悩みごとの相談が多いことから、教育関係者向けに講演会を実施し、HSCを広く知ってもらうことで、不登校児童生徒が少しでも減少することに寄与したいと考えて活動している。

そもそもHSCやHSP(Highly Sensitive Person)は、1990年代後半にアメリカの心理学者、エレイン・アーロン

博士によって提唱された概念で、思慮深く、人の気持ちや刺激に敏感な気質を持った人たちを指し、日本語に訳すと「とても繊細な子ども、人」という意味になる。実は人口の約1/5はこのHSPではないかと言われている。現在の学校現場ではこうした気質を持つ子どもたちのことが十分に理解されていない傾向が見られ、それによって学校生活で苦しんでいる子どもを持った親から数多く相談が寄せられている。

HSCは、状況を把握し周りに合わせるのが得意なため、学校などの集団生活においては身を削って協調性や共感性を発揮し、貢献している存在である。しかし、こうした気質への理解がない場合は、義務教育の段階で疲弊してしまうことも事実である。社会全体にこのHSCやHSPについて知ってもらいたいという思いから、今回の事業を計画した。

講演会、動画制作、関係書籍の 送付や小冊子制作に助成を活用

昨年度POSCの助成を受け、HSCの啓発のために以下の事業を実施した。

①講演会:2023年2月19日、ちよだプラットフォームスクウェア(参加数120人〔会場20人、ネット100人〕)／同年2月24日、浜松市教育会館(参加数110人)／同年2月26日、ACQUA E SOLE(参加数20人)

②啓発動画の制作・配信:動画を4本制作(長編1本、短編3本)。順次、YouTubeで配信。

③関係書籍の送付:『一生幸せなHSCの育て方』を政令市の子育て支援部署、マスコミ、企業など400カ所に送付。『HSCがありのままで幸せになれる教室』を千葉県内の教育委員会、マスコミなど100カ所に送付。

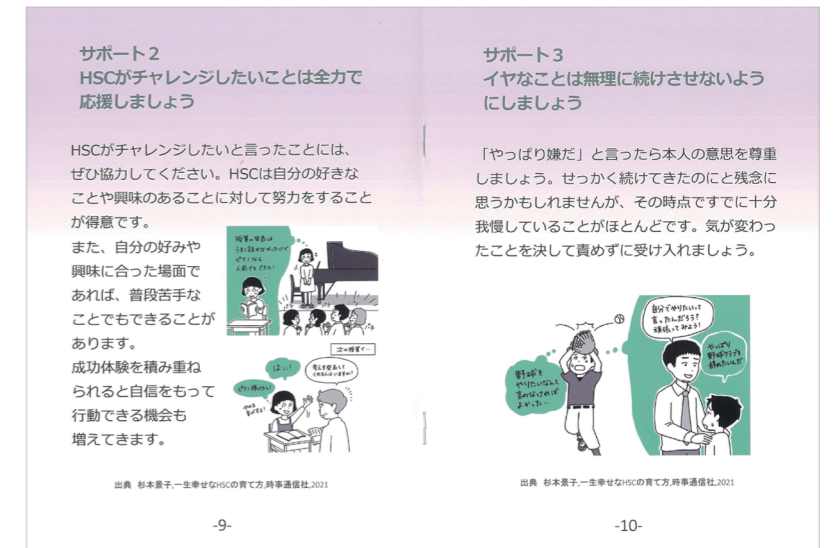
④小冊子の制作・送付:千葉市内の小児科医院などへ3,200部送付。

講演活動では会場とネットの両方の参加が可能なハイブリッド型の講演にチャレンジしたうえ、これまで接点を持つことがなかなかできなかった民間企業や全国の政令市の子育て支援担当部署に周知ができた。また、小児科医に小冊子を送ることができたことは、HSCを持つ保護者にとって大きな喜びではないかと、捉えている。

HSCについて多くの方々に理解してもらうためにはまだまだ時間がかかるが、やはり学校関係者が理解することが先決である。今回作成した動画や小冊子などを使って、継続的にHSCへの理解、啓発を図っていきたいと考えている。

千葉県遊技業協同組合より

一般的にはまだ馴染みが薄いHSCですが、不登校問題の解決の一助になればと願い、支援することにしました。



千葉市内の小児科医院などへ配布した小冊子

助成団体:特定非営利活動法人 千葉子ども家庭支援センター



実施した4つの事業が絡み合って効果を発揮することを期待しています

今回、POSCから助成をしていただけたおかげで、これまでの事業ではなかなかできなかったことができました。HSCがその気質の良さをいかし、将来活躍することは社会にとっても大変価値のあることです。これからも周知活動を続けていきたいと思っております。今回活動の応援をしていただいたことは、大変励みになりました。心から感謝しております。

特定非営利活動法人 千葉子ども家庭支援センター
代表者 杉本 景子さん

2022年を振り返って

コロナ禍は収束することなく2022年も感染対策が続いたが、その一方で、スポーツ・イベントや人が集まる催物が少しずつ戻ってきた1年となった。

海外に目を向けると、2月にロシアによるウクライナ軍事侵攻が始まり、当初は短期間で収束するとの見方があったものの、結局は2022年中に終わることがなかった。この事態は国内に物価の高騰をもたらし、コロナ禍の中で疲弊した日本経済に円安とともに大きな打撃を与えた。

遊技業界は、この状況の中、子ども食堂・フードバンクへの支援や奨学金の支給を通じて地域を応援するとともに、ウクライナに対する寄付など積極的な活動を行った。当機構もシングル・マザーへの支援や子どもの学習支援に取り組む団体への助成を増やすなど、時宜に応じた社会貢献活動を目指した。

以下、機構の主な5つの事業別に2022年の活動を振り返る。

1. 助成事業

「パチンコ・パチスロ依存問題の予防と解決に取り組む事業・研究への支援」については、2021年に助成した団体を中心に個々の助成額は減らしながら薄く広く助成した。また、特別助成として長崎新聞社、茨城新聞社と地元専門家を主体とした実行委員会によるシンポジウムを行い、依存問題の周知に協力するとともに、業界の取り組みを紹介する機会とした。

その他の一般助成は、子ども食堂を支援する団体やシングル・マザーなど生活に困窮している若い世代を支援する団体、子どもたちに対して学校以外に学習する場や居場所を提供する活動を行う団体、ヤングケアラー問題に取り組む団体などに重点的に助成した。また、前年に特別助成した業界の奨学金への助成を一般助成に移し、持続的に支援していくこととした。

災害復興関係については、福島の大震災のラジオ・インタビューを冊子として残す活動と、宮城の自然環境を活用したコミュニティ再興事業に助成した。

2. 依存問題への取り組み

業界が行っている依存問題への取り組みを幅広く周知するため、依存問題に取り組む団体の活動結果についての冊子を、内容を更新したうえで、全日遊連の協力の下、業界の冊子である遊報に同梱して12,000部を配布、広報に努めた。



依存問題に取り組む団体への助成やそれらの団体の活動結果についての冊子を作成

3. 顕彰事業

第18回社会貢献大賞では、県がウクライナから避難してきた人たちのために住宅を準備したが、その住宅に入れる家具や電気製品などを調達した活動が大賞に選ばれた。2021年度は、受賞した活動のうち7件がコロナ関連だったが、2022年は、子ども食堂支援などとともに、安全・安心なまちづくりのために継続的に自治体に対して監視カメラを寄贈する活動や、県が運営する公園のリニューアルに際して障がいを持つ子どもたちも一緒に遊べる遊具を入れる計画に賛同して自らも資金援助するとともに資金集めにも協力した活動、地元の大学病院への長期的な支援活動、介助犬協会に対する継続的支援など地元の課題に即した様々なジャンルの活動が顕彰されることになった。



神奈川県遊技場協同組合
「神奈川県が行うウクライナ避難民支援事業に対する支援」事業



山梨県遊技業協同組合
「青少年育成と障害を持つ子供たちのための遊具設置事業支援」事業

4. 社会貢献フォーラム

2022年度は、秋口までコロナ禍が猛威を振るったため、社会貢献フォーラムの実施は断念せざるを得なかった。しかし、残った原資を活用し、2023年度に兵庫県神戸市での実施を目指して、現在、地元の神戸新聞社などとともに企画を具体化するための協議を行っている。

5. 活動報告書の作成・配布

「年間報告書」フルサイズ版を200部作成し、国立国会図書館をはじめ、都道府県遊協や当機構の助成団体、社会貢献大賞受賞者などに配布するとともに、16ページのダイジェスト版を作成し、「依存問題の解決に取り組む団体への助成の結果報告」と同様、全日遊連の「遊報」とともに12,000部を全国の組合員ホールをはじめ都道府県、警察署などの公共機関等に配布することとした。



POSC's2021社会貢献活動年間報告書を作成し配布

2023年はコロナが第5類に移行し感染対策が緩和されたが、ロシアのウクライナ侵攻は続き、物価高騰も収まっていない。さらにトルコ・シリア地区で大地震が発生するなど、世界も大きく動いている。

最後に、2023年6月に宮田亮平代表理事が退任、東京藝術大学名誉教授で日本画家である宮廻正明氏が新代表理事としてお迎えすることになった。当機構としては、世の中の動向を見極めつつ、その時に即した社会貢献活動を進めていく。

第17回社会貢献大賞 表彰式

2022年7月21日、第一ホテル東京で「第17回社会貢献大賞」表彰式を開催しました。
「社会貢献大賞」に選ばれた福岡県遊技業協同組合、株式会社玉屋のほか、
都府県方面部門、支部組合部門、組合員ホール部門の
各最優秀賞及び優秀賞が宮田亮平代表理事から授与されました。

2022年度 助成金贈呈式

「第17回社会貢献大賞」表彰式終了後に「2022年度 助成金」贈呈式を開催し、
助成団体に「助成認定証」が手交されました。

第17回社会貢献大賞



福岡県 株式会社玉屋
「クリーンエネルギー推進を目的とした設備設置（レンタサイクル・電気自動車用充電器）」事業

都府県方面部門 最優秀賞



茨城県遊技業協同組合
「新型コロナウイルス感染症に伴う職域ワクチン接種」事業



2022年度 助成金贈呈式の様子



「第17回社会貢献大賞表彰式」の会場の様子



挨拶をする一般社団法人パチンコ・パチスロ社会貢献機構、
前代表理事の宮田亮平さん



特別助成 パチンコ・パチスロ依存問題の予防と解決に取り組む研究機関への、研究成果周知に対する支援



子どもの健全育成と、SDGsの目標のうち「貧困をなくそう」「すべての人に健康と福祉を」「質の高い教育をみんなに」の実現に資する活動への支援

共同助成(札幌方面遊技事業協同組合)

「児童養護施設で生活する児童への支援活動」事業

札幌市とその近郊にある児童養護施設の子どもたちを物心両面で支える活動を継続

令和2年に公表された厚生労働省の調査によると、児童養護施設に入所する児童は27,026人となっている。札幌市に拠点を置く「心の里親会・奨学会」では、昭和34年の設立以来、様々な事情により家庭での養育が困難なため児童養護施設で生活する子どもたちを対象に、「すべての子らに母の愛情を」の理念のもと、文通による精神的支援や物的支援を行っている。



児童養護施設を卒業し、就職・進学する子どもに新生活に必要な物品を寄贈する卒園生激励会と高校で修学する子どもたちを対象にした奨学金授与式



文通や施設訪問、展覧会の開催などで、児童養護施設の子どもたちを支援する

昭和34年7月に札幌市で設立された公益社団法人「心の里親会・奨学会」は、現在400余名のボランティア会員を擁し、児童養護施設に入所する子どもたちの支援活動を続けている。児童養護施設では様々な事情(親の病気や離婚、貧困、虐待など)により、家庭での養育に恵まれない子どもたちが生活しているが、同法人では「すべての子らに母の愛情を」をモットーに、札幌市やその近隣市町村にある7カ所の児童養護施設の子どもたちを支えることを目的に、文通交流や施設訪問などを中心とした心の交流を行っている。

また、絵画展、書道展、作文コンクールを催して子どもたちの資質向上につながる支援活動を展開しているほか、進学や就職する子どもたちに激励会を開催し、新生活用

品の寄贈を行い、子どもたちの成長に合わせ、物心両面での支援を実施している。

近年、児童養護施設で生活する子どもたちは増えている。そうした子どもたちの多くは何かの支援を必要としているのだが、様々な事情によって家庭からの支援を受けることが難しい状況にある。施設入所する子どもたちが健やかに成長し、やがて社会に飛び立って行くためには、施設の関係者のみならず、地域や社会全体で子どもを育てていく取り組みが求められる。さらに子どもたちを側面から支えて行くために、それぞれの成長や節目に合わせた物的支援と、心の拠りどころとなるような精神的支援の両方が必要だと考えられる。そのために、様々な施策に取り組んできたが、この新型コロナ禍において事業資金の目処が立たなくなったため、POSCの助成を求めることにした。

新型コロナ禍という困難な状況下でもPOSCの助成を活用して支援を実施

POSCの助成を受け、以下の事業を実施した。

- ①文通事業：文通を希望する子どもとボランティア会員が、1対1で、平均月1回の文通を実施。
- ②広報事業：同法人の支援者を募ることを目的に、活動を周知するための「心の里親フェア」を開催(2022年7月30日、札幌市民ホール)。同時に活動資金を得るためのバザーも開催した。また、法人機関誌「心の里親しんぶん」を年2回発行。
- ③展覧会事業：児童養護施設の子どもたちによる作品展覧会。絵画67点、書道37点、作文13点出展。
- ④卒園生激励会事業：児童養護施設を卒業し、就職・進学する子どもを対象にしたセレモニー。新生活に必要な物品の寄贈。
- ⑤新入学祝い事業：小学校に入学する子どもたちに上靴・文房具・靴下などを寄贈。
- ⑥施設訪問事業：新型コロナ禍の新しい対応として札

幌市円山動物園内を文通会員と児童が散策。

⑦奨学金給与事業：高校で修学する子どもたちを対象に、「奨学金授与式・奨学生認定式」を開催し、奨学金を給与(93名に各3万円)。

「今年度、POSCから助成金を頂いたことにより、例年同様に事業を実施することができました。なかでも高校生に対する奨学金を通常通り給与できたことで、コロナ禍でアルバイトができないなかで学業や部活動に専念することができたとの声がありました。微力ながら、子どもたちに寄り添えたことで、健やかな成長の一助になった」とこれらの事業を振り返った。

札幌方面遊技事業協同組合より

どのような状況に置かれていようと、子どもたちは社会の宝。児童養護施設の子どもたちを支援することは社会的に意義のあることだと思います。



札幌地下街に展示された児童養護施設の子どもたちによる作品展と活動資金を得るため開催したバザー



助成団体:公益社団法人 心の里親会・奨学会

<http://kokorono-sato.com>



「すべての子らに母の愛情を」をモットーに活動を続けています

児童養護施設の子どもたちの「心の支え」となるべく、昭和34年にごく普通の主婦たちが集まり、文通活動を始めました。昭和37年には「夏の札幌大通りピアガーデン」を企画開催し、以来、毎年活動資金を作り出してきました。POSCの助成のおかげで今年度も93名に給与型奨学金を支給できました。心より御礼申し上げます。

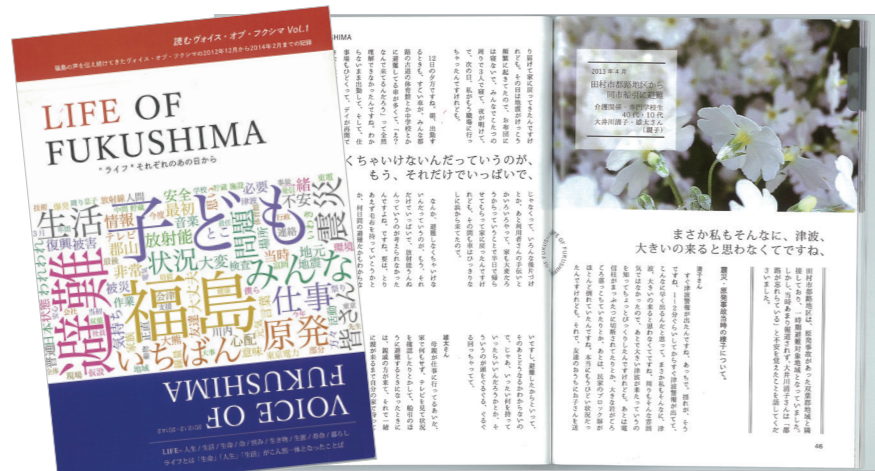
公益社団法人 心の里親会・奨学会
会長 繁富 よしえさん

共同助成(福島県遊技業協同組合連合会)

「福島の人々の声から学ぶ震災の教訓 『読むVoice of Fukushima』制作」事業

震災後の福島の人々の声を伝え続けてきた インタビューラジオ番組から生まれた冊子

東日本大震災後の復興に取り組む福島の人々の多様な声や記憶を発信することを目的に、2012年にスタートしたインタビューラジオ番組「Voice of Fukushima」。2021年2月には放送回数が400回を突破し、膨大な音声記録が残されている。それを再活用し、震災・原発事故直後の人々の声を伝えるタイムカプセルのような冊子を完成させた。



福島の人々のインタビュー音声を文字化した記録本

インタビューラジオ番組の音源情報を 貴重な「復興知」として役立てるために

一般社団法人「ヴォイス・オブ・フクシマ」は、東日本大震災や東京電力福島第一原発事故に見舞われた福島の姿を風化させずに、どんな過酷な状況からでも復興をなし得られることを表すために、復興への取り組みや復興後の福島の魅力を日本や世界に向けて伝え続けることを目的に、2012年から活動を行っている。

主に以下の事業を行っている。①福島県民へのインタビューラジオ番組「Voice of Fukushima」の制作・配信。②富岡第一・第二小学校三春校アーカイブ教育活動。③相双地域(広野町、富岡町、飯舘村、大熊町)の小中学校を中心とした地域探究学習支援：インタビュー方法やメディアに関する指導や授業支援。④地域コミュニティ形成・避難者支援などのための歌声喫茶活動。

震災から10年が経過し、これまでインタビューラジオ番組で制作・配信した音源情報が蓄積していくなかで、それをどのように活用していくか、模索を続けてきた。福島県内でも震災の記憶の風化は想定よりも早く、記憶の継承の困難性を強く実感せざるを得ない状況にある。福島県の将来を担う子どもたちに震災の記憶の継承を求める前に、まずは大人自身が東日本大震災と原発事故による原子力災害からの教訓を導き出し、「何を語り継ぎたいか」を自覚する必要があると考えていたところ、事業担当者である現在の代表理事が3年前から大学院に在籍し、災害伝承などに取り組む研究者たちと知り合うなかで、当法人が保管している音源情報(アーカイブ)が「復興知(集合知)」として貴重な資料となり得ることを強く実感するようになった。

震災直後の取材対象者50名に 再インタビューを実施して冊子制作

そこで、同法人では2022年度、POSCの助成を活用し、震災後から保存してきた福島の人々のインタビュー音声を文字化して冊子として見える形にすることで、後世へと伝える事業に取り組むことにした。冊子にすることで、次世代の震災学習や災害伝承、震災復興に関する研究資料としての活用が可能となり、福島の人々が震災や復興についてどう考えていたのかを振り返って教訓を得られやすくなる。また、被災状況の濃淡、震災復興での人々の考えの多様性を明示することもできる。

2022年7月からテーマや掲載対象者の絞り込み、掲載にあたっての 카테고리分け(目次)などの方針を団体メンバーで検討し、震災からまだ間もない2012年12月~2014年2月末までの番組で紹介した約50人分の「震災後の声」を掲載対象とすることにした。昨年8~9月にかけて過去の取材対象者に再インタビューを実施し、さらに東北大学大学院でAIを使用して文章の内容分析などを行う学

生に協力を仰ぎ、9~11月にかけて50人の言葉をAI分析し、ワードクラウドを作成して表紙に使用することにした。11月~2023年2月にかけて誌面のデザイン・構成、文章の校正作業を行ったほか、掲載対象者への掲載許諾確認と文章の修正依頼などを行った。

インタビューをお願いすると、当初は「なぜ今さら過去の話を……」や、「もう何を話したか忘れてしまった」といった声が多かったが、原稿を送ると、「私、こんなことに悩んでいたんですね」「改めて昔の自分の話を読むのは新鮮な体験でした」といった声が多く寄せられた。現在、他県に移住して農業をしている方から、わざわざ「私たちの過去の声を掘り起こして、すてきな本にまとめてくださり、ありがとうございます」といううれしいメールもいただいた。

福島県遊技業協同組合連合会より

震災の記憶の風化が懸念されるなか、被害の激しかった福島県の人々の声を冊子の形に残すことは価値ある活動だと思います。



冊子では番組で紹介した約50人分の「震災後の声」を掲載

助成団体: 一般社団法人 ヴォイス・オブ・フクシマ

<https://www.voice-of-fukushima.com/>



助成によって活動を継続してきた証しになる貴重な冊子を制作できました

震災の記憶の風化と、その防止対策の必要性が叫ばれる一方で、日々目まぐるしく社会情勢が動き、人々が得る情報量やスピードも過多・加速しているなか、過去の災害の記憶を継承していくことは非常に困難な状況にあります。福島の声のアーカイブを11年にわたって続けてきた当法人にとって、今回の記録本が制作できたことは貴重な体験でした。

一般社団法人 ヴォイス・オブ・フクシマ
代表理事 久保田 彩乃さん

共同助成(三重県遊技業協同組合)

「ギャンブル、ゲーム関連問題を抱える人たちの支援する三重ダルクスタッフのスキルアップのための研修」事業

有効的で持続可能な依存からの回復支援を 実践するために先進事例を学ぶ取り組み

依存からの回復を支援するコミュニティとして三重県で20年以上の経験を持つ団体が、ギャンブル、ゲーム関連問題を抱える人たちの支援するスタッフのスキルアップのための研修を実施するとともに、先進的な取り組みを紹介するオンライン講座を開催した。オンライン講座視聴者からは、満足の声や継続を望む声が届けられている。



スタッフが研修に訪れた「リカバリー」と「むら ワークスホーム」



有効的な依存症支援を続けるために 実績のある個人や団体を訪問して研修

1999年に三重県津市で設立されたNPO法人「三重ダルク」は、アルコール・薬物・ギャンブル・ゲーム・盗癖などのアディクション(依存症)問題を抱える人たちのためのサポート・コミュニティを運営する団体である。専門資格を持ったスタッフが多数在籍しており、理論的根拠に基づいて、アディクションを「手放す」から、新しい自分を「見つける」まで、一人ひとりに合ったサポートを提供している。また、当事者・家族への直接支援に加え、関係各機関への講師派遣、ネットワーク構築にも積極的に取り組んでいる。2020年度、2021年度とPOSCの助成を受け、三重県志摩市に新たな拠点を確保し、依存の問題を抱える人たちの受け皿の整備・拡充に取り組んできた。

2020年の年明けに始まった新型コロナの蔓延によるスト

レスフルな生活は、依存問題を抱える人たちにも影響を与えてきた。三重県においても、新型コロナ以前に比べ、ギャンブルやゲーム関連の相談が増えている現状があった。そうした状況への対処の一環として、これまでの取り組みをさらにもう一歩進め、有効かつ持続可能なものとするために、2022年度もPOSCの助成を活用し、ギャンブルやゲーム関連の依存に対して優れた先進的取り組みを行なっている個人や団体を訪問したり、当法人の施設に招いて講義をしてもらうなど、支援スタッフの知識や技能向上のための研修を行うことにした。さらに、訪問先以外の先進的事例・実践を行なっている専門家を招聘し、講座を開講した。また、それらの成果を当法人だけのものにするのではなく、依存問題に取り組んでいる全国の個人・団体へと還元するため、オンライン配信を行うこととした。

依存問題を抱える当事者一人ひとりを 理解するための先進的取り組みを学ぶ

訪問研修では、沖縄県の「むら ワークスホーム」、長崎県の「ちゅーりっぷ会 長崎ダルク」、北海道の「北海道ダルク」と「リカバリー」を訪問先として選定した。スタッフは数名ずつ各団体を訪問し、研修を行ったが、これらの団体が選ばれた理由としては、10~20年以上の活動経験があり、豊富な支援実績があること、かつ当事者の主体性を重んじつつ、個人の特性に合わせた回復支援プログラムを提供していることにあった。

昨今の依存症対策(治療や支援)においては、依存症をひとくりに捉え、画一的な支援を実施する機関・団体も少なくない。依存症が社会に広く認知され、その治療・支援のネットワークが広まることは喜ばしいことではあるが、半面、依存症という概念が独り歩きして、当事者一人ひとりを理解するという本来の視点が忘れられがちである。そのため、より社会の価値観を反映した就労などが回復像として求められてしまうが、そうした支援だけでは、一部の

当事者をかえって追い込みかねない。今回、訪問先に選定した団体は、そうした弊害を考慮しながら、先進的な依存症支援に取り組んでいる団体である。

訪問できなかった施設に関しては、その団体代表者に三重県志摩市に招いて講義を実施(2022年11月21日)したほか、さらに依存問題に関する先進的事例・実践を行っている専門家を招聘し、講座を開講した(同7月30日、8月6日、9月3日・17日、10月2日・29日、11月20日、12月4日)。こうした講座は全国にオンライン配信を行ったが、オンライン講座の実施にあたっては、チラシのデザインや講座の撮影にアディクション回復者である専門家に依頼して、存分に腕を振るってもらった。

三重県遊技業協同組合より

依存問題の解決にあたっては様々な知見が必要となります。そうした取り組みを地元で行っている団体を応援していきたいと思えます。



依存問題に関する専門家を招聘したオンライン講座を告知するチラシ



助成団体:特定非営利活動法人 三重ダルク

<https://miedarc.com/>



依存症者一人ひとりのリカバリーに焦点を当てた回復支援を目指して

アディクションの人たちは、単に依存対象を手放すことだけでなく、その背景にある本質的な課題とも向き合いながら、地域社会と関わり、自分自身への尊敬を深めていかねばなりません。今回、私たちはこの助成金でそうした環境、機会を創り出させていただきました。これは今年度だけで終わるものではなく、今後発展していくものです。今後とも私たちの活動を見守っていただきますよう、心よりお願い申し上げます。

特定非営利活動法人 三重ダルク
常務理事 市川 岳仁さん

共同助成(兵庫県遊技業協同組合)

「ギャンブル等依存症者及びその家族への総合的継続支援」事業

依存症の当事者、家族、支援者が交流することで、依存症回復者の地域への復帰を後押しする

薬物、アルコール、ギャンブルなどの依存症の問題で悩む人が増えているなかで、当事者はもとより、その家族や関係者が交流することで問題解決を図ろうと活動しているのが、神戸市を拠点とする「神戸ダルク ヴィレッジ」である。依存症からの回復者が地域社会への復帰を果たすための困難を解消しようと、継続して事業に取り組んでいる。



無料家族相談会を告知するチラシ

兵庫県内の依存症リハビリ施設の先駆けとして包括的な支援活動を継続する

一般社団法人「神戸ダルク ヴィレッジ」は、各種依存症者(薬物、アルコール、ギャンブル等)、その家族、および依存の問題を抱えるあらゆる関係者に対して、依存症からの回復や社会復帰を包括的に支援する事業、ならびに広く一般を対象に依存症に関する啓発事業を行い、社会全体の利益に寄与することを目的としている団体である。障がい福祉サービスによる自立訓練事業、家族や当事者および関係者への相談事業、依存症に関する研究や兵庫県全域における啓発活動、地域の刑務所や保護観察所での教育指導活動、中学校・高校などでの講演活動などを行なうほか、地域のボランティア活動などに依存

症者と一緒に積極的に参加することで、社会復帰に向けて準備を整えるための活動などに取り組んでいる。2021年度にPOSCの助成を活用し、依存症からの回復支援の相談件数が多い姫路地区にギャンブル等依存症の相談拠点を設置した。それにより、相談事業や啓発事業において兵庫県全体を大きくカバーすることが可能になった。さらに、2022年度もPOSCの助成を受けたことで、これまでの事業を継続・発展させることを念頭に、「神戸ダルク ヴィレッジ」の卒業生や卒業を目指すメンバーが、地域との触れ合いを増やすなかで社会復帰の怖さを軽減していくための事業に取り組んだ。依存症者は依存から回復しても、再び地域社会に戻るときに、社会からの偏見や自分自身が持つ偏見(依存症

であったことを隠さなければいけない)などと闘わなければいけないという困難を強いられる。それによって社会復帰につまずいてしまうことが往々にしてあり、そうした問題を取り除くことも、リハビリ施設に課せられた一つの使命である。

依存症者の家族や支援者も一体となって交流することで触れ合いの機会を増やす

地域の人々との触れ合いを増やす活動としては、2022年10月に新たにスタートさせた指定就労継続支援B型事業所「ばっくやード」、およびその店舗である沖縄タコス専門店「スピークイージー」を介しての交流を行った。また、依存症者の家族や支援者の方々と垣根を超えた交流を行うことを目的に、当団体が所有する鳥取県内のログハウスにおいて、小屋づくりをはじめ、自然体験やDIY作業を一緒に楽しむ事業にも取り組んだ。この事業は1年を通して行われ、参加人数は延べ150名以上となった。このほかにも、これまでの事業の継続として、姫路家族教室(毎月第2土曜)・神戸ダルク家族会(毎月第4日曜)・姫路無料家族相談(毎月第1火曜)・尼崎無料家族相談

(毎月第1水曜)などの家族会や相談事業、夜間の電話相談事業、刑務所への面会および文通支援、姫路を拠点とした通所型の拠点整備事業などにも取り組んだ。「依存症の当事者はもとより、その家族の方々が本事業に積極的に協力してくれたことや、家族の相談によって依存の問題に向き合うチャンスを得ることができた人が増えたことなどに事業の手応えを感じている。また、刑務所での教育指導を通して、依存症で絶望している入所者に回復の希望を届けることができ、当団体への支援希望者が30名以上に増えた。自然の中での体験交流では、雪によって小屋づくりなどの作業が思うように進まないこともあったが、最終的にはほぼ完成し、一緒に作業した参加者が非常にいい顔をしていたのが印象的だった」と、振り返る。

兵庫県遊技業協同組合より

パチンコ・パチスロ業界にとって依存問題に取り組むことは、事業の持続という観点から欠かせないことだと認識しています。



ログハウスにおいて、小屋づくりをはじめ、自然体験やDIY作業を一緒に楽しむ事業にも取り組む

助成団体:一般社団法人 神戸ダルク ヴィレッジ

<http://www.kobedarc.org>



事業の継続的な取り組みにご理解いただき感謝します

これまで数年にわたり支援していただいて本当に感謝しております。助成により事業の継続的な取り組みが可能になったことで、様々な活動計画が立てられるようになりました。姫路での活動は司法関係の協力もあり、今後の展開が期待できます。また、家族会の方々が鳥取にあるログハウスでの交流を切望されているので、2023年の活動も考えています。

一般社団法人 神戸ダルク ヴィレッジ
代表理事 梅田 靖規さん

共同助成(長崎県遊技業協同組合)

「依存問題に関わる人々の交流を深めよう『ながさき海プロジェクト』」事業

依存問題の当事者が楽しみながら回復を図るため、支援関係者や子どもたちと交流を深める取り組み

長崎県長崎市で20年以上にわたり薬物・アルコール・ギャンブル依存症者の回復支援や当事者・家族などの相談支援を行ってきたが、長崎の海を活用して、依存症当事者が主体となった社会貢献活動を実施した。依存問題に関わる人々や子どもたちと交流を図るなかで、依存からの回復を目指し、依存への社会的理解を深めることができた。



依存症当事者が中心に企画・運営した「こどもキャンプin平戸」



長崎県内で依存症者の回復支援を行う団体が回復と交流を目的に新たな事業を開始

NPO法人「ちゅーりっぷ会 長崎ダルク」は、民間団体として1999年から薬物・アルコール依存症者の回復支援、薬物・アルコール問題を抱える当事者・家族・援助者などの相談支援、依存問題を様々な形で社会に届けるための普及啓発などを目的に活動を続けてきた(2006年、NPO法人化)。「ダルク」とは、薬物に依存している人たちが、グループセラピーを通して依存からの回復や社会復帰を果たすことを支援するリハビリ施設である。

2016年には無料で相談を受け付ける「眼鏡橋相談室」を長崎市内に開設した。あわせてギャンブル等の依存問題に対する取り組みも開始し、ギャンブル依存症回復施設「グラフ・ながさき」を開設した。また、2019年度には

POSCの前身であるAJOSCの助成を受け、長崎県佐世保市に依存症の相談・回復支援のための出張室を開設したほか、2020年度にはPOSCの助成を活用し、パチンコ・パチスロ依存問題を抱える人々への就労支援に向けた事業(アップルパイの製作販売)をスタートさせた。

2022年度は、これまでの助成事業で積み重ねてきた実績と経験を活かして、さらに新たな事業を行うことで今までとは違った形で依存問題への理解と予防を広げていきたいと考え、自然豊かな長崎の海を活用して、依存問題の当事者が楽しみや喜びを感じながら回復を目指すこと、また依存問題に関わる人々が交流を深めながら情報の共有を行うことで依存問題の解決につなげることを目的に、「ながさき海プロジェクト」という事業を実施することにした。

依存症当事者が中心に企画・運営した「こどもキャンプin平戸」を実施

もともと同法人では、依存症の当事者の回復プログラムとして、3人ほどのグループで月4回ほど当法人が所有するボートで海に行き魚釣りを楽しんだり、ボート係留場所付近の清掃を行ったりする「長崎ダルク釣りクラブ」という活動を行っていた。そうした経験も活かし、「ながさき海プロジェクト」では、未来ある子どもたちが大自然の中で釣りや食育を通し、生きることの大切さを大人と一緒に考えることを目的に、依存症当事者が中心となって企画・運営する「こどもキャンプin平戸」と題するイベントを実施することにした。

このイベントは、2022年10月22～23日(1泊2日)に長崎県平戸市早福町の海を舞台に開催され、31名(大人16名、子ども15名)が参加した。具体的な活動としては、船に乗って子どもたちに釣りを楽しんでもらい、さらに船長

から釣った魚のさばき方を教えてもらって食べることで、釣りの楽しさと食育という形での魚食文化との触れ合い、魚を食べる喜び、そして命の大切さを感じることができた。また、廃校となった旧早福小学校校舎を活用した「まなび舎」に参加者で宿泊して交流を深めた。イベントの実施にあたっては、プロアングラー、漁船船長、児童発達支援や放課後等デイサービスに取り組む一般社団法人「シェアハート」、釣り具メーカーなどの協力があった。

依存問題を抱えた当事者が、社会と関わりながら楽しむことを経験することは、依存から離れ、日々の生きがいにもつながるため、有意義なイベントとなった。

長崎県遊技業協同組合より

長崎県内で早くから依存問題に取り組んでおり、着実に実績を残しつつあります。今後もその活動を支えていきたいと思っております。



依存症当事者が子どもたちや社会との関わりを経験することで、日々の生きがいにもつながった



助成団体:特定非営利活動法人 ちゅーりっぷ会 長崎ダルク

<http://grafnagasaki.net/>



依存問題から解放され、生きがいのある生活ができるように

POSCの助成のおかげで、様々な活動ができることに深く感謝しております。今回も依存症当事者の回復支援ができ、またこれまでよりも幅広く様々な方に依存問題を知ってもらうことができました。いろいろな分野の方々との繋がりを深めることで、少しでも多くの方々に依存問題への理解が深まるものと考え、私たちにできる活動をこれからも継続していきます。

特定非営利活動法人 ちゅーりっぷ会 長崎ダルク
代表理事 中川 賀雅さん

共同助成(長崎県遊技業協同組合)

「ギャンブル等依存症について考えるシンポジウム in 長崎」事業

県民の関心が高いギャンブルなどの依存症を正しく知り、治療や支援につなげる啓発活動

ギャンブル等依存症に関する偏見や差別の解消を目指し、正しい知識と理解を深め、依存症の未然防止と依存症者や家族に対する適切な治療・支援につなげるためのシンポジウム(基調講演、パネルディスカッション、対談)を長崎市で実施した。依存症に苦しむ当事者や医療関係者が登壇することで、依存症の具体的事例や回復への道筋を知る機会となった。



ギャンブル等依存症について考えるシンポジウム in 長崎の開催を告知するチラシと会場の様子

県内でも関心の高まる依存症への対策や支援の手法を共有する試み

「ギャンブル等依存症について考えるシンポジウム in 長崎実行委員会」は、依存症に関する偏見や差別の解消を目指し、正しい知識と理解を深め、依存症の未然防止と依存症の方や家族に対する適切な治療・支援につなげるための普及啓発事業を行うために設立した団体で、株式会社「長崎新聞社」と「医療法人志仁会 西脇病院」とで構成される。

長崎県によると、総合的な相談・支援などにあたっている「長崎子ども・女性・障害者支援センター」および県内の保健所10カ所に寄せられるギャンブル等依存症に関する相談件数(延べ件数)は、年々、増加傾向にある。新聞紙面でも依存症に関連した報道を行うたびに反響が大きく、身近な案件と捉えている人が増えている。長崎県では行

政や医療機関、NPO法人など様々な機関、組織によって依存症のシンポジウムやセミナーが開催されているが、同実行委員会では、依存症に対する医学的な視点からの支援策などの啓発と、新聞の採録紙面による依存症についての知識の周知・普及を図ることを目的に、シンポジウムを開催することにした。

このシンポジウムを通して、ギャンブルなどの依存症について県民とともに考えながら理解を深め、様々な依存症への対策や支援の手法を共有するとともに、依存に苦しむ当事者やその家族、周囲の方へどのような支援が必要であり、またどのような支援が適切なのかを学ぶことを目指した。参加対象者は、パチンコ・パチスロ、競馬、競輪やアルコール、薬物、オンラインゲームなど、様々な依存問題に苦しんでいる当事者やその家族、および支援者などとなった。

依存当事者や医療関係者から話を聞く貴重な機会となったシンポジウム

「ギャンブル等依存症について考えるシンポジウム in 長崎」は、2022年10月2日、長崎市の長崎新聞文化ホール・アストピアで約70名が参加して開催した。「『社会的人間』と『依存症』～ギャンブル依存症の理解の前に～」をテーマに基調講演を行った西脇病院理事長・院長の西脇健三郎氏からは、「依存とは、ヒトやモノ、様々な行為への執着が制御不能となること。依存症には、不道德だと見られたくないなどの理由で当事者が依存を認めない『否認』の問題があるが、長期化させないためには、依存状態を客観的に見つめ、当事者や家族が周囲との『ずれ』を自覚するためのきっかけが必要。依存することと、自らがよりどころを納得して『選択』することには大きな違いがある」という話があった。

精神保健福祉士、医師、長崎ダルク相談員、ギャンブル依存・アルコール依存当事者が参加して開かれたパネ

ルディスカッション「私たちが見た依存症の世界～女性の立場から～」では、アルコール依存症当事者の女性が「お酒を手放すのが怖かった。家事も育児もしなければと頑張るために飲酒していた」と振り返り、自助グループに参加して「自分と向き合うようになった」と体験談を語った。

さらにシンポジウムでは、「依存症—子どもから大人へ」をテーマに、長崎大名誉教授の花田裕子氏と、ギャンブル依存症回復施設「グラフながさき」施設長の菅公臣氏による対談も行われた。会場では一時、立ち見が出て、急ぎ座席を増やすなどの対応をとるほど県民にとって関心の高いシンポジウムとなった。また、後日、採録紙面が『長崎新聞』に掲載され、当日、シンポジウムに参加できなかった県民へも広く周知された。

長崎県遊技業協同組合より

業界の課題とも言える依存問題の理解や予防を県民と一緒に考えるいい機会と考え、助成させていただくことにしました。



長崎新聞に掲載されたフォーラムの採録紙面

助成団体:ギャンブル等依存症について考えるシンポジウム in 長崎実行委員会



県民に広く依存問題について知ってもらえる機会を持つことができました

現在、長崎県では、カジノを含む統合型リゾート施設(IR)の誘致を目指しています。そのような状況もあり、ギャンブルやアルコール、薬物、オンラインゲームなどの「依存」への関心が高まっています。今回、新聞広告で県民に広く周知し、医療従事者と当事者、支援者の3者から話を直接聞く貴重な機会になりました。

ギャンブル等依存症について考えるシンポジウム in 長崎実行委員会
長崎新聞社東京支社 営業部長 福岡 一磨さん

共同助成(沖縄県パチンコ・スロット協同組合)

「6次産業化によりパチンコ、パチスロ依存問題を 持つ方への社会参加の場を提供する」事業

コーヒーの収穫から加工・販売まで行う 6次産業化で依存問題を抱えた方々の生活向上

利用者一人ひとりに合った形で、その人らしく働き続けられることに重点を置いた個別支援を前提に、依存問題を抱えた方々に就労や社会参加の機会を提供している。その中心となっているのが、コーヒーの収穫と販売である。助成を活用した視察研修や作業場のスペース拡大により、コーヒーの売上が増加し、依存の問題を持つ方々へ渡す工賃を増やすことができた。



依存問題などを抱える人々の就労の場となっているカフェとコーヒー農園



コーヒーの収穫や加工・販売を通じて 依存の問題を抱えた人の就労を支援

沖縄県宜野湾市にある一般社団法人むら「ワーカーズホーム」は、2013年4月に沖縄県から就労継続支援B型事業所の指定を受け、「ワーカーズホーム」を運営している。運営にあたっては、利用者に価値観やルールを押し付けず、利用者一人ひとりに合った形で、その人らしく働き続けられることに重点を置いた個別支援を前提としている。

事業所は開設当初からギャンブルをはじめ、アルコール、薬物などの依存問題を持っている人が多く利用している。そうした利用者と農園(200坪)でコーヒーの木を100本ほど栽培しているが、その本数だけでは少量しかコーヒー豆を収穫できないため、現在は業者より生豆を購入し、いい豆、悪い豆を一粒ずつ手作業で選別し、丁寧に焙煎し、袋詰めして販売している。こうした作業を通して、同法人では事業所利用者が地域社会で役割と居場所を確保で

きるよう支援するとともに、日々の悩みごとなどの相談にも応じ、利用者が安心して通所できる環境を整えている。

2019年度にAJOSCの助成を受けて働く場としてカフェを開店し、2020年度にはPOSCの助成を活用して、夜間の居場所となるシェアハウスを確保した。さらに2021年度の助成でコーヒー農園を拡充し(従来の農園約115坪に加え、約50坪の農地を新たに契約)、本格的なガス焙煎機も導入した。

そして次のステップとして、農園で収穫したコーヒー豆を魅力ある商品としてアピールしながら販路の拡大を図ることを考えている。

「三重ダルク」のB型事業所視察により 自分たちの成長と売上増加を実現

こうした取り組みを進めることで、コーヒーの6次産業化を図ることを目標としている。つまり、コーヒー豆を収穫し、

それを製造・加工し、さらに販売することで収益の向上を目指すというものである。幸い、沖縄県産のコーヒーは地元の沖縄でもまだ珍しく、他のコーヒーに比べて価格が高いにもかかわらず、一定数のお客様からの注文がある。この6次産業化により、少しでも事業所利用者に毎月支払う工賃をアップしたいと考えている(現在、平均5,000円程度。沖縄県のB型事業所の平均工賃は約12,000円)。

そのヒントを得ようと、2023年2月2～5日に、「ワーカーズホーム」のメンバー6名と職員2名が参加して、三重県にある「三重ダルク」が運営する就労継続支援B型事業所の視察研修を実施した。自分たちが日ごろ行っているとは違った作業の進め方を見た参加メンバーは、視察後、「ここはこうしたらいいのでは?」と、自分たちの作業工程を見直し、自ら改善の提案をしていることに成長を感じられた。

また、運営するカフェと同じ建物内に、新しい作業部屋

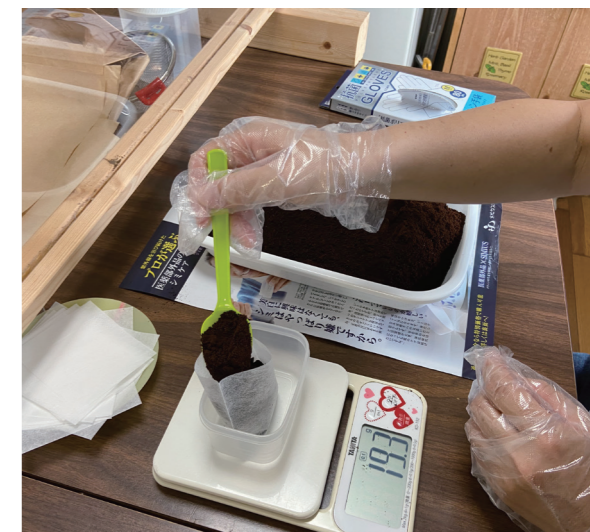
を確保することができた。大人数の利用者が作業できるスペースを確保できたことで、仕事の効率化や仕事量を増やすことが可能になった。こうした取り組みにより、売上額が増加(令和3年度:293万円→令和4年度:355万円)するとともに、支払う工賃も合計134万円から172万円にアップした。事業所利用者からは、「毎月の工賃が増えたので好きな物を買えるようになった」、「作業スペースが広がったことで落ち着いて作業できる」といった声が寄せられた。

沖縄県パチンコ・スロット協同組合より

依存からの回復には就労や社会復帰が欠かせません。コーヒーの6次産業化が事業所利用者の生活向上に役立つことを期待しております。



コーヒーを淹れる練習をする利用者と職員



助成団体:一般社団法人 むら ワーカーズホーム

<http://www.muraokinawa.org>



助成により、コーヒーの売上や工賃を増やすことができました!

今まで複数回にわたって助成していただいたおかげでカフェをオープンし、本格的なカフェ機材を揃え、また、夜間の居場所としての場所を提供できるようになり、さらには今年度の助成金でコーヒーの売上を増やし、利用者へ渡す工賃を増やすことができました。今後もパチンコ・パチスロの依存の問題を持つ方々へ就労を通じた社会参加の場を提供していきます。

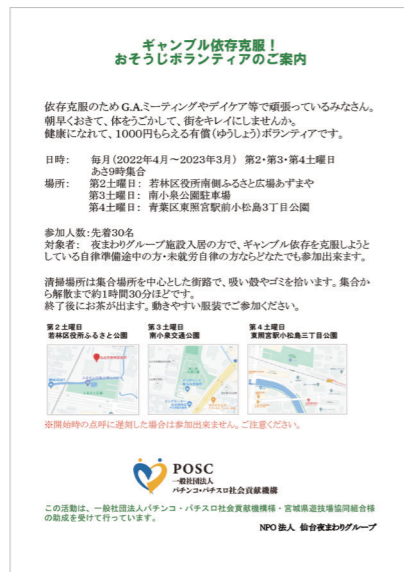
一般社団法人 むら ワーカーズホーム
代表理事 横山 順一さん

パチンコ・パチスロ依存問題の予防と解決に取り組む事業・研究への支援

「依存者へのグループミーティング及び野外活動支援」事業

生活の破綻や困窮の原因となっている 依存症の克服と自立を支援する活動

杜の都・仙台市で20年以上にわたって路上生活者や生活困窮者の支援に取り組んできた団体が、グループミーティング、レクリエーション、有償清掃ボランティアなどの定期的な活動を通じて、依存者が生活リズムを再建し、パチンコやパチスロへの依存から脱却するための支援に力を入れている。



おそうじボランティアの参加者を募集するチラシ

依存に悩む当事者の生活リズムを 再建することで依存の克服や自立を図る

「仙台夜まわりグループ」は、2000年に仙台市内の路上生活者に対する支援活動を開始し、2004年にNPO法人格を取得した。継続的な活動を続けるなかで、現在は、路上生活者や生活困窮者の自立に向けてあらゆる支援を包括的に実施するに至っている。また、2011年の東日本大震災直後には、被災者支援も実施し、被災地周辺住民への炊き出し、避難所への物資の提供・炊き出しなどを行ったほか、震災によって生活に困窮した方々への支援活動にも取り組んでいる。定期的に仙台市の担当部署との情報交換・懇談会を行うなど、官民一体となって生活困窮者支援活動体制を構築できるように尽力している。

主にホームレスやその出身者を中心に年間100人以上を支援するなかで、生活が破綻した方の多くは疾病・障

がい・依存などが原因であり、そのなかでもパチンコやパチスロに対する行動依存が群を抜いて多いことが分かった。依存が重度と思われる場合には、依存症治療の専門医に繋げるようにしているが、病院での依存症治療はGA（ギャンブラーズ・アノニマス）ミーティングと月数回の問診が中心で、その他の時間は自助努力に任されているのが現状である。そのため、当団体でも独自に月1回のGAミーティングを開催しているものの、病院を含め、回数が少ないために、どうしても当事者の生活リズムには荒廃が見られる。

そこで、毎週、何がしかのインセンティブを含めたGA関連支援を定期的に行うことで、克服すべき課題を考えたり、趣味に没頭したり、有償ボランティアを行ったりしながら、依存に悩む当事者の生活リズムを再建することを目的とした事業に取り組むことにした。

依存に悩む人と一緒に依存からの 克服に取り組む「伴走型支援」に尽力

本事業は2020年度、2021年度に引き続いてPOSCの助成を受けて実施されたものだが、2022年も新型コロナの影響があり、野外での活動が困難となったり、室内活動も三密を避けながらの活動となったが、依存症の方々の状況は手をこまねいていても改善されないため、スタッフ・ボランティア・講師も細心の注意を払いながら支援活動に取り組んだ。事業の概略は、以下の通りである。

- ① GAミーティング：月1回（第2火曜日午後1時～3時）／年12回／参加者延べ53人→依存当事者や克服を果たした人たちが心の扉を開いて話し合う。克服のきっかけや依存症の本質を知り、どのように克服するかを学ぶ。
- ② 室内・野外レクリエーション：月1回（第4火曜日午後1時～3時）／年12回／参加者延べ56人→天候が温暖な場

合は野外での軽運動、厳寒期には室内での活動を企画したが、新型コロナ蔓延のため、主に室内での映画鑑賞を中心に活動。③中間就労：月3回（第2、3、4土曜日午前9時～10時）／年36回／参加者延べ418人→市内の街路・公園などの清掃活動。就労が制限された治療期間中に定期的に体を動かして対価を得るといふ、就労意欲を失わないための活動であり、自分は社会の一員として役に立つ活動をしているという自信を得ることを目的とする。

私たちの活動は伴走型支援です。本人たちの依存症への自覚がなければ、私たちの支援活動の力も効果も弱まります。人は何かしらの依存を抱えています。苦しんでいるのは自分だけではなく他の人も同様だと認識し、皆で力を合わせて克服への道を歩くことが必要と考えます。



就労意欲を失わないために市内や公園の清掃活動を実施



助成団体:特定非営利活動法人 仙台夜まわりグループ <http://www.yomawari.net/>

毎週、何かしらの依存症対策活動を実施することができました

多年度に亘り当団体の活動に助成をしていただき、心から感謝いたします。路上生活、生活困窮の大きな要因の一つである依存症（アルコール、ギャンブル等）への取り組みを引き続き実施いたしました。POSCのアディクション対策及び助成に心より敬意を表しますとともに、今後とも私どもの活動へのご理解をいただけますよう、お願い申し上げます。

特定非営利活動法人 仙台夜まわりグループ
理事長 今井 誠二さん

パチンコ・パチスロ依存問題の予防と解決に取り組む事業・研究への支援

「依存の問題を抱えた人を対象にした個別支援事業及び社会啓発」事業

ギャンブルやゲームに関わる生活課題への向き合い方を一緒に考えるための取り組み

2018年に「ギャンブル依存症対策基本法」が施行され、国や地方自治体ではギャンブル依存症への対策を進めているが、必ずしもうまくいっていないのが実情である。20年以上前からギャンブルなどの依存問題を抱えた人の支援活動で実績を積み上げてきた「ワンデーポート」では、原因や背景など当事者の個別性に着目し、そこにアプローチすることを指針に掲げている。



毎月第3土曜日に10kmをランニングする「よこはまラン」を告知するチラシと参加者



我が国初のギャンブル依存症回復施設として2000年から活動する「ワンデーポート」

認定NPO法人「ワンデーポート」は、我が国初のギャンブル依存症回復（入所）施設として、2000年に神奈川県横浜市で設立された団体である。設立直後から、認定NPO法人「リカバリーサポート・ネットワーク」やパチンコ関連団体などとも交流を続けながら、個々の利用者の課題に寄り添い、常に新しい視点での支援活動を行っている。主な事業としては、依存問題を持つ当事者および家族や支援者を対象としたグループセラピーの実施、運動カリキュラムや畑作業の提供、司法書士による債務相談や刑事事件を起こした人への司法サポートの実施、社会啓発を目的としたセミナーの開催などがある。

今やギャンブル等の依存症対策は国レベルで取り組む事業となり、国の定める基本計画に基づき、行政機関や医療機関の主導による相談支援事業などが実施されているが、20年以上にわたる支援活動から見えてきた必要な対策とは開きがあると「ワンデーポート」では感じている。同法人では、依存問題には個別性があり、必要とされる支援は個々に違うというスタンスに立ち、ギャンブルをやる、やらないではなく、当事者の生活や人生そのものに直接アプローチすることが重要だと考えている。

一人ひとりの尊厳を守り、ひとくりに「依存症」と捉えることをせず、人と人との出会いや関係機関などのネットワークを活用しながら、時代や社会の変化に合わせたきめ細かい支援にあたることを指針に掲げて活動を行っている。

あらかじめ決められたプログラムではなく当事者の個別性に合わせた支援を提供

そうした前提のもと、新型コロナの感染拡大をきっかけにしたテレワークなどの普及により、ネットを介したギャンブルやゲーム課金に関わる相談も増えていることなどから、2022年度、依存問題を抱える人を対象に、POSCの助成を活用して「ギャンブルやゲームに関わる生活課題への向き合い方を一緒に考える」ための個別相談事業に取り組んだ。

「依存症は回復できる病気」ということが行政機関や民間の支援団体などから言われることがあるが、実際には自己解決できる人もいれば、問題が継続する人もいるため、支援にあたっては「個別的」な視点が重要である。そこで、事業にあたってあらかじめプログラムを決めて取り組むのではなく、あくまでも依存の当事者の事情や背景に合わせて必要な支援を提供することをモットーに活動した。たとえ

ばAさんについては、対面で話を聞き、助言をすることで終了。Bさんは、対面で話を聞き、助言をした後で、精神科医による発達検査に同行。Cさんは対面で話を聞き、助言をした後で、入所カリキュラムでの継続支援を行うなど、それぞれのニーズや問題背景に沿った支援を提供した。

また、畑作業などの日常的な余暇活動支援などと併せ、毎月第3土曜日には関内～港の見える丘公園～山下公園～みなとみらい間の10kmをランニングする「よこはまラン」を開催し、当事者のほか、遊技業界関係者や医療福祉関係者など、累計136人の参加者があった。

この取り組みにより、「のめり込みの予防や自己解決を促し、依存問題の解決には身体的健康が大事だということ伝えることができた」と、振り返った。これらの活動は、会報やSNSなどを通じて広く発信した。



「よこはまラン」には当事者のほか、遊技業界関係者や医療福祉関係者など、累計136人が参加



助成団体: 認定特定非営利活動法人 ワンデーポート <http://www5f.biglobe.ne.jp/~onedayport/>



依存問題の当事者に個々のニーズに寄り添った支援を提供

我が国ではギャンブル依存症に対して、予防や自己解決の否定を前提とした支援が標準化されていますが、これは実態とは乖離し、誤解や偏見を増長しています。POSCにおいては、国の基本計画に沿った助成ではなく、日工組社会安全研究財団の研究調査などと照らし合わせて、科学的根拠の伴う事業に助成されることを希望します。

認定特定非営利活動法人 ワンデーポート
施設長 中村 努さん

子どもの健全育成と、SDGsの目標のうち『貧困をなくそう』『すべての人に健康と福祉を』『質の高い教育をみんなに』の実現に資する活動への支援

「成績優秀で勉学への意欲があるにもかかわらず、経済的な理由で修学が困難な若者に対する奨学金給付」事業

返済を求めない給付型奨学金制度によって経済的に困窮する学生を継続して支援する

家庭の経済的困窮から大学等への進学を諦めざるを得ないことが社会課題となっている。そうした学生のために奨学金制度があるが、その多くは貸与型の奨学金であり、利用した学生は多額の返済義務を背負って社会人生活をスタートしなくてはならない。こうした状況を改善するために、給付型奨学金制度を実施している。



pp奨学金の給付生を募集するポスターと募玉募金箱

奨学金返済に苦しむ人を出さないため業界を挙げて取り組む給付型奨学金

昨今、貧困によって学業の継続が困難な学生が増えている。1970年代から続く学費の値上げ、90年代後半以降の非正規雇用者の激増、さらには新型コロナ禍の影響による失業者の増加などを背景に、現在、日本の大学に通う学生の半数以上が奨学金を利用している。その約3分の1は日本学生支援機構の公的な奨学金の利用者だが、その他、企業や特殊法人が運営するものを含めると、奨学金の種類は200以上を数える。しかし、こうした奨学金のほとんどは「貸与型」、つまり借金であるため、返済に苦しむ延納者、滞納者は年々増え続けているという。また、返済の義務がない「給付型」の奨学金についても、その多くが大学や学部等の条件があり、一部の学生だけが対象となっている。

これまで様々な社会貢献活動を推進してきたパチンコ・パチスロ業界では、早くからこうした奨学金の問題に着目し、2016年には社会福祉法人「さぽうと21」の協力を得て「pp奨学金（パチンコ・パチスロ奨学金）」制度を設立し、返済を求めない給付型奨学金事業を開始した。なお、「さぽうと21」は日本に定住するインドシナ難民、条約難民、中国帰国者、日系定住者およびその子弟などの自立を支援する団体で、1979年に設立された「インドシナ難民を助ける会」（現、AAR Japan [認定NPO法人難民を助ける会]）の事業を引き継ぎ、1992年に社会福祉法人として設立された。現在は、生活困難者に対する相談事業のほか、生活困難者に対する支援事業として、①自立支援事業、②学習支援事業、③緊急経済支援事業を行っているが、そのノウハウを「pp奨学金」の運営に生かしてもらうために協力を仰いだ。

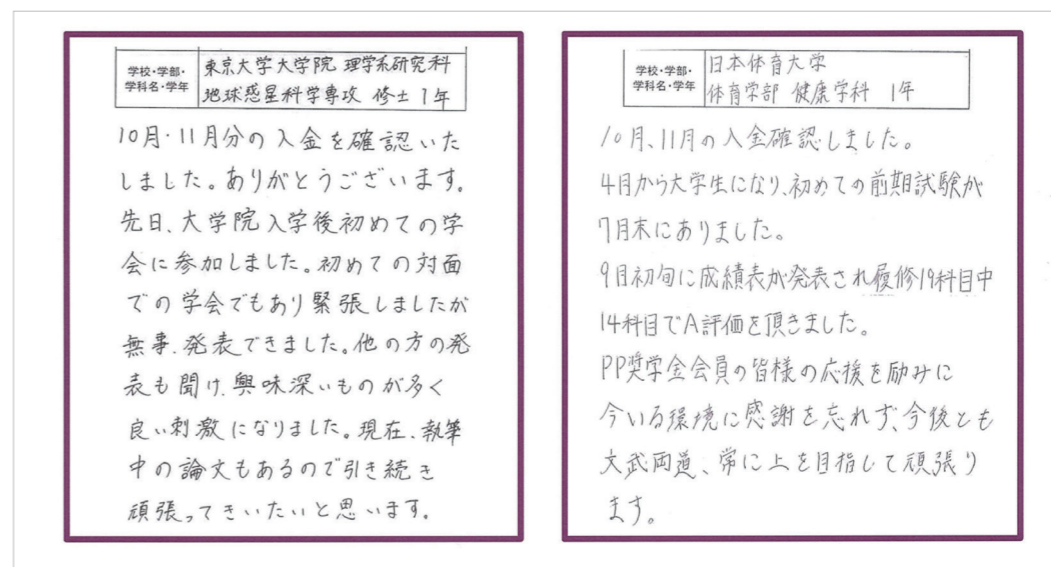
パチンコ愛好家の善意と学生をつなぐ架け橋となるpp奨学金

2021年には一般社団法人「パチンコ・パチスロ奨学金」が設立され、「pp奨学金」事業を引き継いで運営している。「pp奨学金」の最大の特徴は、パチンコ・パチスロ業界関係者の会費・寄付等が財源となっていることである。全国のパチンコ・パチスロ各店に設置された「募玉募金箱」に遊技客が「募玉」した端玉（余玉）を、原則、パチンコ玉1玉につき4円、コイン1枚につき20円に換算して当法人に寄付してもらい、その寄付金が当法人を通じて、18～35歳の学生に修学金として給付している。

なお、給付対象者の選考にあたっては、学校、学部、学科などを問わないものの、経済的に困窮していること、成績優秀であることを前提に、自分が研究していること、これから研究したいことを通じて実現しうる未来の「夢」や

「ビジョン」を明確に持っているかどうかを重視している。pp奨学金の会員数は43（2023年4月時点）で、募玉募金箱設置店舗は84店（同年3月時点）となっている。また、2022年度は高校生、大学生、大学院生の合計33名に対し、1人あたり原則3万円～5万円を給付し、総額は14,760,000円となった。

ここ数年は新型コロナ禍をはじめ、いくつかの諸事情が重なり、パチンコ業界全体が急激な業績悪化となっており、店舗数も約2割ほど減少し、思うように原資となる会費や寄付金が集まらない状況にある。しかし、たとえば大学1年生への給付を決定した場合など、一定以上の成績を修めている場合は継続して支援する責務があり、自己都合によってpp奨学金の給付をストップするわけにはいかないとの思いで事業を継続している。



2022年度給付生から届いた近況を知らせるハガキ

助成団体: 一般社団法人 パチンコ・パチスロ奨学金

<https://www.ppsgk.jp/>



面接で目を輝かせて夢を語る応募者の姿にいつも感銘を受けます

近年ますます広がっていく格差社会のなかで、新型コロナ禍は貧困問題をさらに加速させました。こうした環境のなか、給付型奨学金の需要は増加し、年々応募者が増えています。なかなか財源が集まらず、大変苦慮している状況です。いただいた助成金は全額給付金として活用させていただきますので、今後とも助成の継続をお願いいたします。

一般社団法人 パチンコ・パチスロ奨学金
理事長 吹浦 忠正さん

子どもの健全育成と、SDGsの目標のうち『貧困をなくそう』『すべての人に健康と福祉を』『質の高い教育をみんなに』の実現に資する活動への支援

「アートで結ぶ相互理解・交流の架け橋事業 ～在日朝鮮児童との交流～」事業

「アートは世界の共通語」をスローガンに、
アジア地域の子どもたちとの交流を続ける

「造形」という芸術活動を通じて、アジアと日本の子どもたちをつなぐことに取り組んできたが、在日朝鮮児童に焦点をあて、ワークショップや展覧会を通じて日本の児童と交流する事業を実施した。互いに理解しあい、尊重しあう、分け隔てのない共生社会を築くための礎になってもらおうという取り組みに対して、参加者から感謝の声が届けられた。



朝鮮学校や日本の特別支援学級の児童が描いた絵画展を開催



日朝の相互理解と友好増進のために 造形活動を通じた交流を実施する

「アートで結ぶ相互理解・交流の架け橋」実行委員会を主管するNPO法人「国際教育情報交流協会」は、「アートは世界の共通語」をスローガンに、2008年からアジア地域の子どもたちと日本の児童とを「造形」でつなぐ活動を行い、着実に実績を積み重ねてきた。参加してくれた児童や学校には画集やDVDを無償で贈呈し、大変喜ばれている。

2020年に朝鮮、ネパール、インド、ミャンマーなどの在日外国人児童との交流を行ったが、この経験を活かして、日朝の相互理解と友好増進の役割を担うためにさらなる交流活動を行うことにした。

アジア各国からの在日外国人は新型コロナ禍を除けば増加傾向にあるが、在日朝鮮児童の数は減少している。在日4世、5世以降では日本への定住が大前提になっており、国籍法の改正等で日本人化が進んでいることも減少の一因となっている。その一方で、ヘイトスピーチやネットでの誹謗中傷など、在日朝鮮人の置かれている状況は厳しくなっており、お互いに認め合うという相互理解が進んでいない現実がある。一般の日本人が在日朝鮮人の方に、「あなたは日本に税金を払っているのですか」といった言葉がまだまだ出てしまう現状が見られる。

そのような状況のなかで、朝鮮の文化や言葉を継承している朝鮮学校児童と絵を通して触れ合い、お互いを理解しあうことは、共生社会実現のために意義のあることで

ある。閉塞感が強まっているときだからこそ、子どもの目線で交流を進めることが友好の土台づくりに貢献できると考え、ワークショップや展覧会を実施することにした。

東京、千葉、埼玉の朝鮮学校と 台東区の特別支援学級が参加

朝鮮半島にルーツを持つ在日朝鮮人は約60万人とされている。その一部である東京、千葉、埼玉の児童との交流がどこまでできるか心配する声もあったが、当該地域にあるすべての朝鮮学校(初級部)9校と、日本からは台東区立金竜小学校の特別支援学級(かたばみ学級)が参加してくれた。

「海の生き物」「アマゾンの森」「自由」をテーマに、朝鮮学校では大きな和紙に墨絵を共同で描き、金竜小学校では大きな板面紙に各自が絵を描くワークショップを実施

した(参加児童87名)。ワークショップ以外にも参加した学校の児童による絵の制作を行い、116点の作品を集めた。なお、これらの作品(総数147点)は、2023年2月14～19日に新宿区四谷のCCAAランプ坂ギャラリーで開催した絵画展で展示した。また、作品を掲載した画集、表彰状、ワークショップの模様などを収録したDVDが、参加した児童、学校関係者などに無償で贈呈した。

参加してくれた朝鮮学校の校長からは、「共に生きていくことを認め合う社会が大事」「助けてくれている地域社会の広がりを全国に」という言葉が届けられた。また、ワークショップで大きな和紙に筆で墨絵を描くことを初めて経験した児童も多く、子どもたちや関係者からは「いい出会いと楽しい時間を過ごすことができました」「こんなにきめ細かく対応してもらったのは初めてです」「毎年続けてほしい」といった声が寄せられた。



新宿区四谷のCCAAランプ坂ギャラリーで開催した絵画展のチラシと作品やワークショップの模様などを収録したDVD



助成団体:「アートで結ぶ相互理解・交流の架け橋」実行委員会



POSCの助成により、私たちの活動がますます充実・深化してきました

子どもたちが生み出す造形を基に、平和を願い、国際交流を進めるための活動ですが、今回は朝鮮学校を軸に、日本の特別支援学級の参加を含め、充実した内容の展開となりました。「平和」は人類の望む共通のテーマです。各々のアイデンティティを理解し合い、平和を祈念し、国際交流をさらに深化できるよう、今後も活動を続けていきます。

「アートで結ぶ相互理解・交流の架け橋」実行委員会
北海道教育大学名誉教授 相田 幸男さん

子どもの健全育成と、SDGsの目標のうち『貧困をなくそう』『すべての人に健康と福祉を』『質の高い教育をみんなに』の実現に資する活動への支援

「子どもを虐待してしまう親の回復のためのプログラム実施」事業

虐待に走ってしまう親の行動変容を促し、より良い親子関係に再構築に寄り添う活動

令和3年度の児童相談所での児童虐待相談対応件数は207,659人と過去最高を更新した。令和4年の改正児童福祉法には、虐待で分離した親子の再統合に向けた保護者支援プログラム提供が都道府県等の事業として明記された。児童虐待防止には、虐待する親と関わる専門性の高い人材育成や有効性の高いプログラムが効果を上げている。



POSCの助成を活用し開設したホームページ

子どもを虐待してしまう親の回復を目指す効果的なプログラムを実践

「グループ・ナイス」は、2013年に児童福祉分野で働いていた有志が立ち上げた団体である。子どもが家庭において安心して健康に育つことができるよう、その手助けを目的に事業を運営してきた。特に虐待防止に力を注ぎ、子どもを虐待してしまう親の回復のためのプログラム「MY TREE 親プログラム」を団体の設立当初から実施している。一般的に子どもの虐待が起きたとき、危険から守るため、子どもは児童相談所が保護する。子どもが施設や里親のもとで暮らす間、親は児童相談所との面接で対話したり、カウンセリングを受けさせられたりする。しかし、子どもを児童相談所に奪われたという怒りでいっぱい親は、何とか早く子どもを奪い返そうとする。その結果、児童相談所と

の間に信頼関係が築けず、親は適切な学習や治療を受けられないまま、行政を拒絶し続けるケースが少なくない。そうした親たちの行動変容を促し、親子の関係を再構築するためのプログラムが、「MY TREE 親プログラム」である。同プログラムでは、「暴力とは、これまで人として尊重されなかった痛みや悲しみを怒りの形で爆発させている行動」ととらえ、加害親の回復支援を中心に組み立てられている。罪を糾弾するだけでは、虐待は無くならない。加害親の心に寄り添い、回復の道をゆっくり伴走することが必要である。なお、同プログラムを実施するには100時間の研修が必要であったが、当初、その研修は関西で行われていなかったため、当団体のメンバーは毎週のように新幹線で関西に通い、実施の資格を得た。

5名の親が参加して行われたグループセッションや個人面談

現在、「MY TREE 親プログラム」の実践を積み重ねる一方、同プログラム受講後のアフターケアとして、個別のカウンセリングや子育て講座も実施している。2022年度には、POSCの助成を受け、ホームページを開設し、同プログラム修了者のみでなく、一般の子育て中の女性や、子ども自身からの相談にも乗れるような態勢を整えつつある。

2022年度、POSCの助成を活用し、9月7日～12月14日（毎週水曜日、10:30～12:30）にかけて同プログラムを実施した。5名の参加者は、児童相談所や子ども家庭支援センター等から委託されたケースと、親自身が受講したいとアクセスしてきたケースの2通りがあったが、インテークを行い、プログラム受講が有効だと判断した人に参加してもらうことにした。

全13回のグループセッションと3回の個人面談を実施し

たが、1回2時間のグループセッションでは、前半の1時間で自分を振り返ったり、子育てスキルを学んだりしたあと、後半の1時間で自分について一人ずつ話をしてもらった。

参加者を委託した児童相談所等とは連絡を取り合い、生活の変化や子どもの安全を確認しながらプログラムを進めた。また、プログラム終了後は、必要に応じて別の子育てプログラムを紹介したり、カウンセリングにつなげたりした。

同プログラムでは、毎回、開始前と終了後に参加者にアンケートを取っているが、プログラムに参加することによって体罰容認、被害感情、悲観的思考、感情コントロール困難、孤立感、不自信、身体的虐待などが軽減されている。

こども家庭庁の新設により、ますます虐待防止への有効な手法が必要になるが、同プログラムはエビデンスのある手法として今後、益々注目されることを期待する。



「MY TREE親プログラム」や同プログラム受講後のアフターケアとして、個別のカウンセリングや子育て講座も実施



助成団体:グループ・ナイス

<https://www.groupnis2013.com/>



子どもたちが虐待のない世の中で安心して育っていける社会を目指して

児童虐待防止事業は、親子のあり方にとずっと伴走し続ける終わりの見えない事業です。すぐに効果が出ないことに加え、加害者向けの事業であることから、助成は受けにくく、コロナ禍になってからは「本当にやっていけるのだろうか?」と不安になる日々でした。今回、助成していただいたことで、事業継続の背中を押していただけたと感謝しています。

グループ・ナイス
臨床心理士 澤谷 厚子さん

子どもの健全育成と、SDGsの目標のうち『貧困をなくそう』『すべての人に健康と福祉を』『質の高い教育をみんなに』の実現に資する活動への支援

「コロナ禍による困窮世帯の子どもに対する食料支援で福祉・健康の増進を図る」事業

食品ロスを削減し、生活困窮世帯を支援する一石二鳥のボランティア活動に取り組む

食品の品質には問題がなく、安全に食べられるのに、包装の破損や印字ミス、過剰在庫、賞味期限が近いなどの理由で、通常の流通、販売が困難な食品や食材を企業などから寄贈してもらい、必要としている施設や団体、困窮世帯などに無償で提供するボランティア活動に取り組み、支援を拡充した。



神奈川県横須賀市を中心に食品の無料配布会を実施

生活支援や食品ロス削減を通じて地域社会の福祉増進に寄与する

神奈川県横須賀市に拠点を置くNPO法人「神奈川フードバンク・プラス」は、2016年に任意団体として設立され、翌年にNPO法人として認可された。活動の基本は、社会の表面からは見えにくい、苦しい生活をされている方々への支援であり、生活困窮者、一人暮らし高齢者、一人親家庭、子ども食堂などに対して、他のフードバンク団体などと協力しながら、食品の提供および生活支援に関する事業を行い、食品ロス削減を通じて地域社会の福祉増進に寄与することを目的としている。

連携している団体・機関には、横須賀市生活福祉課、反貧困ネットワーク神奈川、かながわ生活困窮者自立支

援ネットワーク、フードバンクかながわ、フードバンク二本松、さらに複数の食品事業者などがある。また、地域で福祉活動をする団体・組織への食品支援先としては、子ども食堂、横須賀市母子福祉会、よこすかひとり親サポーターズ・ひまわりなどがある。

フードバンクとは、食べるのには問題がないにもかかわらず、ラベルや包装の損傷など様々な理由で廃棄される食品や家庭で眠っている食品を企業や個人などから提供してもらい、それを必要としている方々に渡す活動である。日本では、そのように廃棄される食品の量は約800万トンにも迫るほどある一方で、毎日の食べものを十分に賄えない人々がたくさんいる。これらの食品を再び活かすことで、食品ロス削減にも役立てたいという思いで活動している。

こうした活動は、国連が定めた「SDGs(持続可能な開発目標)」に掲げられている第1項「貧困をなくそう」、第12項「つくる責任 つかう責任」の趣旨にも該当するものである。

生活困窮世帯の子どもたちへの食品支援を助成で拡充

具体的な公式データはないものの、今回の新型コロナ禍による失業や休業によって収入減に追い込まれ、困窮している世帯(一般家庭、一人親家庭、一人暮らし高齢者など)は数多くいるとされている。そうした人々に対して、食品ロス削減活動と合わせ、食品の無料配布会を実施した。クチコミ、ホームページ、フェイスブックなどのSNSを活用して、フードバンクの周知と理解を深めてもらうための方策を取り、対象となる世帯の発掘を図りながら、原則毎月一回、配布を行っている。

たとえば2023年2月には、23日、26日の2日間(10~15

時)、横須賀市三春町5丁目にある神奈川フードバンク・プラス横須賀センターで個人配布会を行った。当日は、徒歩、自転車、自家用車などでやって来た人たち(2日間で合計85名)に対して、ボランティアスタッフの協力で15種類の食品を配布した。

また、POSCの助成を受けたことで、特に生活困窮世帯の子どもたちに対する食品支援を以下のように拡充することができた。①ひとり親家庭:3団体のほか、85世帯の子ども105名に毎月1回、1世帯あたり5kg、②子ども食堂:8団体、子ども350名に対して、毎月1回、1人あたり4kg、③個人配布会:75世帯、子ども85名に対して、毎月1回、1世帯あたり6kg。

とある配布会では、食品の支援依頼に来られた子ども3人を抱えるシングルマザーから生活状況を聞き、横須賀市の生活福祉課を紹介したことで、民間アパートから市営アパートに移動し、生活扶養費も支給され、安定した生活ができるようになったケースもあった。



賞味期限切れが近い食品を提供してもらってフードドライブも定期的実施



助成団体:特定非営利活動法人 神奈川フードバンク・プラス <http://foodbankplus-kanagawa.org>



当初目標の1.5倍の世帯の子どもたちに食品支援ができました

多大な助成金をいただき、食品のための仮倉庫も準備できたことで、今後、支援先が増え、協力してくれる企業、団体から提供される食品が増えても、十分な在庫を管理することが可能になりました。今後も事業の拡充を図って参りますので、ご協力をお願い致します。今回は、本当にありがとうございました。

特定非営利活動法人 神奈川フードバンク・プラス
理事長 山田 洋さん

子どもの健全育成と、SDGsの目標のうち『貧困をなくそう』『すべての人に健康と福祉を』『質の高い教育をみんなに』の実現に資する活動への支援

「子どもたちの学び場・地域のカフェで寺子屋」事業

地域に根づいた学びの場を日本全国につくることを目標に掲げて寺子屋の運営に取り組む

地域にあるカフェを借りて、小学生から高校生が大学生と一緒に自学自習を行う「寺子屋」を全国展開しようと取り組んでいる。その先にあるのは、「みんなのことに、みんなが協力する社会の実現」。社会課題の解決に向けて、学びを支援する活動は、SDGsの第4項に掲げられた「質の高い教育をみんなに」の達成にも寄与するものである。



学生が運営の中心となり、地域のカフェを借りて開催される寺子屋



社会課題の解決に欠かせない教育を支援するための自学自習の寺子屋

NPO法人「Cafe de 寺子屋」は、「教育を通して、社会課題全体の解決に貢献したい」という思いを背景に、2020年4月に静岡県藤枝市で設立した学生主体の団体である。飢餓・貧困・差別などの社会課題の根幹には「人の心の貧しさ」が存在していると捉えており、その心の貧しさに対しては、教育によって、より豊かになるための機会を提供できると考えている。そうした考え方を背景に、「みんなのことに、みんなが協力する社会の実現」をミッションとして活動を続けているが、その根底には、一人ひとりが様々な社会課題を「自分ごと」として捉え、みんなのことを思いやることができれば、そうした社会課題は段々と小さくなっていくという思いがある。

そうした思いの実現に向け、具体的に取り組んでいる

のが、地域のカフェを借りて寺子屋を開催することである。その寺子屋では小学生から高校生までの児童や生徒が参加して、基本的にも子どもたちは自身が持ってきた教材や本について学習することになっていて、大学生と一緒に自学自習に取り組んでいる。寺子屋の運営は原則として学生スタッフが中心となって行い、社会人スタッフはそのサポートをしている。

寺子屋の会場としてカフェを選んでいるのは、「心地よく、自学自習ができる場所」だからである。テーブルと椅子、お手洗いや空調などが基本的にそろっていて、対話をするのと黙々と集中することが両立できる空間で、子どもが自学自習に取り組みやすい環境だという理由からカフェが選ばれた。また、大学生が運営の中心となっているのは、参加する子どもたちにとって、「年代は違っているが、かけ離れていない」存在だからである。

7都県12カ所に展開する寺子屋で学生中心の運営を続ける

地域のカフェを借りて開催される寺子屋だが、現在、同法人が運営する寺子屋は7都県に12カ所ある。2022年度は1週間あたり、平均1~2回開催され、開催回数は558回、参加した子どもたちは全国で延べ2,291名となった。経験のあるスタッフが実際に全国の寺子屋に赴き、現場の視察・指導を行っているが、その際、寺子屋の場所を提供いただいているカフェ店主への挨拶も欠かさずに行い、良好な関係構築を図っている。昨年度は、年間を通し、34回の視察・指導を実施した。また、全国の学生スタッフを対象に、学び支援や組織運営の方法についての研修を行い、昨年は9月12~13日に30名が参加した。

たとえば寺子屋の一つ、藤枝市で活動する「寺子屋あすは」では、毎週金曜の16時30分~18時、市内若王子

の蓮台寺池公園近くにある複合商業施設 ASUHAのカフェを借り、これまで計35回、開催した。参加者の延べ人数は180名ほどで、ここでは高校生スタッフが中心となって運営している。

2022年12月に実施したアンケートでは、保護者から「子どもたちにとって大切な場所になっているので、これからも活動を継続してほしいです」、「生涯、勉強だと思っていますが、これなら受け身ではなく、自分から学びたいという気持ちを維持できそうです」、「子どもが、わからない問題をわかりやすく教えてもらったと喜んで話しています。寺子屋で知った本を読みたいと言っています」といった声が寄せられた。また、子どもたちからは「優しく教えてもらって楽しい」、「前よりも勉強する習慣ができました」、「集中できるし、わからないところを丁寧に教えてもらえる」といった声が寄せられた。

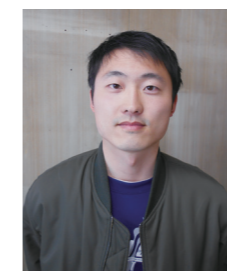


小学生から高校生までの児童や生徒が参加して、学生と一緒に自学自習に取り組む



助成団体: 特定非営利活動法人 Cafe de 寺子屋

<https://www.cafe-de-terakoya.or.jp/>



貴重な助成金により、組織の基盤整備と次年度への足がかりができました

学生主体の運営で、まだ設立間もない団体にもかかわらず、ご支援して下さったことにとっても感謝しております。完全非営利で活動しているため、助成金はとても重要です。今回の事業で、全国に寺子屋を展開するという目標の達成はまだ叶いませんでしたが、組織の基盤を大きく整えることができ、次年度につなげることができました。

特定非営利活動法人 Cafe de 寺子屋
事務局長 関口 貴生さん

子どもの健全育成と、SDGsの目標のうち『貧困をなくそう』『すべての人に健康と福祉を』『質の高い教育をみんなに』の実現に資する活動への支援

「困窮する母子の安心安全な生活をサポートするためのスペシャルボックス」事業

SOSを寄せてくるシングルマザーに寄り添い、食料や日用品の毎月送付で安心感をもたらす

「生活が苦しい」「子どもたちに十分ご飯を食べさせることができない」などのSOSを寄せてくるシングルマザーが後を絶たない。しかも新型コロナ禍と物価高によって、シングルマザー世帯の困窮は深まりつつある。食の支援をはじめ、シングルマザーや子どもたちとつながり続けることで、精神的な安心感をもたらそうと取り組んでいる。



毎月200世帯に送付している食品や日用品が入ったスペシャルボックス



困窮するシングルマザーの支援や公的支援制度の充実を目指して

大阪市北区に拠点を置く一般社団法人「シンママ大阪応援団」は、2015年に大阪社会保障推進協議会が立ち上げた団体で、2018年には大阪社保協から独立し、現在、母親たち、子どもたち、ひとり親世帯で育った女性たちのサポートを行っている。団体名の名称となっている「シンママ」とは、シングルマザーのことである。

主な事業としては、①毎月のスペシャルボックス送付：食品、日用品、図書券などを箱詰めして送付（2023年3月現在、216世帯）、②拠点Zikka（実家）運営：勉強会、お泊り会、緊急一時保護、産前産後ケアなど、③法的対応・相談・申請同行、④親子旅行・お花見・ハイキングなどのイベント、⑤高校生・大学生のためのオンラインサポート：

新品ノートパソコン+基本ソフト+プリンター+ポケットWi-Fi（3年間の通信料）の給付（2021、22年度合計17名）、⑥ママのための学校・zoom講座：毎月1回実施、⑦サポーター養成講座：シンママの支援者のための学習などを行っている。

新型コロナ禍の影響、さらに燃料・資源価格の高騰や円安などによる物価高の影響で、シングルマザー世帯の困窮はますます深刻化している。そうした実態をスペシャルボックス送付事業などによって可視化し、社会にリアルに伝えていくことをはじめ、アンケート活動などにより、シングルマザーや女性たち、子どもたちに必要な公的支援制度（児童手当・児童扶養手当・子どもの医療費助成制度・生活保護制度など）の課題・問題点についての政策提言などをしていくことも使命としている。

毎月、200世帯以上に送付している食品や日用品のスペシャルボックス

現在の主要事業であるスペシャルボックス送付だが、団体設立当初は相談活動や役所への申請同行などの活動が主体で、食料支援は行っていなかった。しかし、2016年にある母親から「月末に預金残高が1,000円以下になるため、100円ショップで購入したパスタを塩コショウで食べて1週間すごします」と、SOSを告げるメールが届いたことをきっかけに、困窮するシングルマザー世帯への支援策として始めたものである。

スタート当初は8世帯への送付だったが、その後、SNSなどを通じて呼びかけたこともあって、寄付金や寄付品が多く集まるようになり、現在、送付先は200世帯を超えるまでになった。ちなみにスペシャルボックス内の一番上には、ケーキサポーターが毎月焼いてくれる手作りケーキのっ

ている。

スペシャルボックスを受け取った母親たちからは「心の支えです。スペシャルボックスが届くと辛く悲しい孤独の日々もまた元気で生きなくてはならないと前を向く気持ちが生まれてきます。」「誰からも忘れられ見捨てられたような気持ちでいる時、月に1回スペシャルボックスが届くと、何も聞かずに責めず、食と生活を支えてくれる人がいると感じ励まされます。」「スペシャルボックスを受け取るたびに、私たち家族は見捨てられていない、助けてくれる人がいる、頑張らないといけないと思えます。」などといった、多くの声が寄せられている。

現在もコロナ禍と物価高の影響で「三度の食事ができない」「子どもには食べさせているが母は食べていない」「食べるものがない」というSOSの声が全国からひっきりなしで「シンママ大阪応援団」に寄せられている。



支援品の食品や日用品と仕分けをするスタッフ



助成団体：一般社団法人 シンママ大阪応援団

<https://shinmama-osaka.com/>



苦しい状況にあるシングルマザー、子どもたちの心に灯りをとすために

今回、助成金申請の採択をしていただき、ありがとうございました。おかげさまで事業継続ができ、さらにママたち、子どもたちにとっては心に灯りがとまる「スペシャルボックス」を送り続けることができました。本当に感謝をしています。

一般社団法人 シンママ大阪応援団
代表理事 寺内 順子さん

子どもの健全育成と、SDGsの目標のうち『貧困をなくそう』『すべての人に健康と福祉を』『質の高い教育をみんなに』の実現に資する活動への支援

「わいわい食堂フードバンク」事業

新型コロナ禍などで困窮する人々のために、子ども食堂やフードバンク活動に乗り出す

女性や子どもたちの居場所づくり、社会的弱者や生活困窮者のための生活支援に取り組んできた歴史ある団体が、規格外野菜や賞味期限切れで廃棄される多くの食料品などを利用し、新型コロナ禍などで苦しい生活を送っている地域の人々を支援することができないかと考え、地域・子ども食堂の実施とフードバンク・フードパントリーの体制づくりを行った。



地域・子ども食堂「わいわい食堂」と提供する食事を調理するボランティア



10年ほど前から懸案となっていた子ども食堂の開設に踏み切る

1948年に広島県呉市で創立した一般財団法人「呉YWCA」は、キリスト教の精神を基盤とする国際団体として、アットホームな雰囲気の本造の建物で、人々が学び集える場所を提供してきた。

女性と子ども、障がい者、社会的弱者の支援を掲げる当法人では、10年ほど前から理事会などで子ども食堂の開設がテーマとして取り上げられてきた。しかし、運営の担い手、食材の調達、開催日、必要とする人々への周知活動など、解決しなければならない課題が山積みで、なかなか具体的な一歩を踏み出せないでいたが、3年前、新型コロナウイルスの蔓延に伴う混乱の中、家に閉じこもりがちな高齢者、子どもたち、生活困窮者のために、今こそ一歩を踏み出すときだとの思いが強くなった。そこで、従前か

ら実施していた不登校の子どもたちのための食事会「フリースペース夕食」を組み込んで、新たに「わいわい食堂」として立ち上げ、それと並行してフードバンク事業も実施することにした。

既存の子ども食堂の見学、呉市の子育て支援課や社会福祉保健課などの関係部署への相談、フードバンクについての研修などを行ったうえで、スーパーマーケットから廃棄予定の食料品を引き取ることができるようになったため、2021年12月に地域・子ども食堂「わいわい食堂」をオープンする運びとなった。さらに、食品関連企業や既存フードバンクから提供された食品、一般の方からの寄贈された食品を福祉施設・団体などに渡すフードバンクとしての活動と、必要とされる方々に直接渡すフードパントリー（食糧庫）としての活動ができるようになった。

困ったときに駆け込むことのできるセーフスペースとしての子ども食堂

現在、わいわい食堂は毎月第2土曜（11～15時）に開催し、参加者は15～40名となっている。また、第4土曜（18～20時）には夕食も開いている。そこには、10～20名の参加者が集まった。フードバンク事業としては、ホームレス支援団体・児童養護施設・他団体の子ども食堂などへの物資の提供、地域・子ども食堂のためのフードドライブ（家庭で使いきれない食品を寄贈）の実施、さらに女性の自立支援のためのキッチン整備なども行っている。

同法人が運営する地域・子ども食堂は、ただ単にご飯を食べにくるだけの場所ではなく、人と知り合ったり、交流したりする場所として開設されている。保護者のなかには、「子ども食堂＝貧困家庭」といったイメージを強く持つ方がいて、子どもが参加したいと思っても嫌がるケースも見受

けられる。そういった社会の偏見を無くし、本当に困ったときや助けを求めたいときに駆け込むことのできるセーフスペースであり続けたいと考えている。わいわい食堂では、ご飯を食べ終わった後に母親と子どもたちがカフェスペースで絵本を読む光景が見られたり、高校生が一人で調理ボランティアに参加してくれたり、食堂に来る道の途中子どもとの会話をゆっくり楽しむ時間となっていると話す母子世帯の母親がいる。

POSCの助成は、わいわい食堂で提供する食材の購入費用、フードバンクやフードドライブの運営費用などに役立てている。新型コロナ禍の中、対面で食堂を実施することに対して危惧する声もあったというが、集う人たちの笑顔を見たり、ここに来るのが楽しみといった声を聞いたりすることで、地域・子ども食堂の持つ「場の力」をひしひしと感じている。



子どもたちへ配布するお菓子と高校生も参加した調理ボランティア



助成団体:一般財団法人 呉YWCA

<https://kureywca.jimdofree.com/>



これからの活動のための確実な基盤整備とシステム構築ができました

誰もが生きることには希望が持てる社会と地域の実現のために、まずは食の確保が必要ですが、助成金のおかげで栄養に富んだ食事を提供できました。またボランティアに興味がありながら、なかなか参加できなかった人たちも参加してくれるようになりました。今回整えた環境を継続し、女性と子ども、社会的弱者、生活困窮者の支援に活用して参ります。

一般財団法人 呉YWCA
代表理事 永富 彌古さん

子どもの健全育成と、SDGsの目標のうち『貧困をなくそう』『すべての人に健康と福祉を』『質の高い教育をみんなに』の実現に資する活動への支援

「子どもたちの心と体を元気にするための地域の居場所作り」事業

心身が疲弊した子どもたちや地域で孤立する高齢者が出ないような活力ある居場所を作る

元気に動き回る子どもたちや生き生きと暮らす高齢者が地域から少なくなりつつある。子どもも高齢者もどこか疲れて、孤立しつつある。そうした状況を改めるべく、音楽を活用した社会貢献や多世代交流食堂に取り組んできたがコロナ禍を期に、地域の高齢者や子どもたちと一緒に自分たちが集うことのできる居場所作りに挑んだ。



ばびぶべぼ GARDEN と「夏祭り 子ども縁日」の開催を告知するチラシ

心身の健康を損ねる子どもたちを出さないための居場所作りに取り組む

香川県観音寺市に拠点に置くNPO法人「ミュージックサポートネットワークばびぶべぼ」は、乳幼児から高齢者、心身に障がいを持つ方々も含めたすべての人々に対して、音楽の持つ心理的、生理的、社会的な要素を用いて心身の機能回復や質の向上を図り、生まれ育った豊かな自然と暖かな風土の中で尊厳ある生活が送れるよう手助けすることで、人と人の輪を作り、生きる喜びを分かち合う活動をしている。

ここ数年、不登校や学校になじめない子どもが増加傾向にあり、学校や家庭以外の地域の居場所の必要性が語られている。新型コロナの影響もあり、ステイホーム

などで社会が子どもたちに過酷な時間を押し付けることで、心や体の健康が損なわれ、子どもたちが疲弊しているようにも感じられる。また、そもそも兄弟が少なく、異年齢で遊ぶ機会もなく、便利な生活に慣らされていることで、体も心も共にひ弱になり、ちょっとしたことで心が折れたり、ケガをしたりする。そうしたことを防ぐ意味でも、子どもが子どもらしく、安心して楽しめる場所や時間を確保していくことが、これから特に求められる。

そこで、自らが運営する多世代交流食堂「みんなの広場 koko 食堂」に集ってくる乳幼児から中学生の子どもたちが楽しめる居場所作りに取り組むことにし、食堂で使う野菜や花を栽培する農園や花壇、砂場や遊び場、季節の行事やイベントなどが楽しめる芝生広場などからなる「ば

びぶべぼ GARDEN」を地域のボランティアの方々と一緒に整備することにした。また、食堂から出た生ゴミを使った肥料作りにも取り組んだ。

居場所作りを通して子どもや高齢者に笑顔と活力が戻る

2022年4月から、毎週土曜、子どもたちや地域のボランティアの方々と一緒に、農園の整備、草取り、芝生張り、花壇の花植え、レンガを貼った遊び場作り、肥料作りのためのコンポストの製作、ばびぶべぼ GARDEN の看板作りなどを行った。また、8月27日には途中までできあがった GARDEN で、お披露目を兼ねた「夏祭り 子ども縁日」を実施した。手作りランタンに照らされた会場では、屋台が並ぶ子ども商店、コンサート、花火大会などが行われた。さらに9月からは、春に植えた野菜の収穫や新たな花壇作りにも取り組んだ。このばびぶべぼ GARDEN 作りには、子どもも大人も合わせ、5ヵ月間（夏時期は休止）で延べ約

560名、また夏祭り子ども縁日には、約220名が参加した。

今回の POSC の助成は、主に GARDEN 作りに使われる農機具や農作業用品、夏祭りの備品、文具、雑貨、花火、景品などの購入費として活用されたが、天気の良い日に屋外で行った秘密基地作りや鬼ごっこなどの昔遊びを通して、子どもたちに笑顔が戻ってきた。また、GARDEN 作りや夏祭りなどでは、それをサポートするボランティアや地域の方々が自分事として一緒に汗をかくことで笑顔が生まれ、健康増進にもつながり、社会の中での自己の存在を確信することにもなった。このような居場所を作っていくことが地域の中での相互見守りとしての機能を果たし、地縁が薄れてきたとされる現代において貴重な取り組みであると思われる。なお、多世代交流食堂は行政からの委託事業として行われているが、独自の取り組みとして屋外に公園を整備したという点は、観音寺市の教育委員会や子育て支援課などから高く評価されている。



子どもたちや地域のボランティアと一緒に作ったばびぶべぼ GARDEN



ばびぶべぼ GARDEN のお披露目を兼ねて実施した夏祭り

助成団体・特定非営利活動法人 ミュージックサポートネットワーク ばびぶべぼ <http://papiupepo.org/>



助成贈呈式に参加したことは今後の組織づくりの参考になりました

今回、助成をいただき、資金面で活動が大きく前進したことはもちろんですが、助成贈呈式に参加させていただいて組織のガバナンスについての講演を聞いたことは、これからの組織づくりを考えるうえで本当にいい機会となりました。その後、その経験を組織内で共有しながら、再構築の実施に取り組んでいます。本当にありがとうございました。

特定非営利活動法人 ミュージックサポートネットワーク ばびぶべぼ
理事長 大喜多 恵子さん

子どもの健全育成と、SDGsの目標のうち『貧困をなくそう』『すべての人に健康と福祉を』『質の高い教育をみんなに』の実現に資する活動への支援

「多世代を対象としたスマホ・ゲーム依存相談室『Gumi』の開設」事業

スマホやゲームをやめたくてもやめられない 依存に悩む当事者や保護者の相談支援を実施

今や日常生活に欠かせない便利なツールであるスマートフォンやパソコンだが、それに伴い様々な問題も生じている。愛媛県内においてスマートフォンやオンラインゲームをやめたくてもやめられない状況にあり、日常生活に何らかの困りごとを抱えている個人や家庭を対象に、福祉分野の専門スタッフが相談に乗り、問題の解決をサポートに取り組んだ。



スマホ・ゲーム依存相談室「Gumi」の開設を知らせるチラシ

近年、増えつつあるスマホやゲームの 依存に対する無料の相談室を開設

NPO法人「Gumi」は、愛媛県松山市と同県伊予郡砥部町で相談料無料のスマホ・ゲーム依存相談室を開設している。「1日を笑顔で終われる居場所づくり」をモットーに、2018年に前身となる任意団体「まほら子ども食堂」を立ち上げ、月に1回子ども食堂を開催するとともに、地域の子どもの孤独・孤立対策、ひとり親・子育て家庭などへの家庭相談支援活動を行ってきた。そうした活動を続けるなかで、子どものゲーム・ネット利用に関する相談が多く寄せられるようになったこともあり、子どもの健全育成に関して幅広い支援を実践するため、2021年にNPO法人化し、①子どもや若者のインターネット・ゲーム依存（ゲーム障害等）の予

防に関する普及啓発、②相談支援、③交流・ネットワーク支援、④調査・研究などの事業に取り組んでいる。

昨今、学校現場では子どもがゲームをやめられず、不登校や学力低下につながる事案が起きていたり、大人においても社会生活の維持が困難になる事案が発生したりしている。しかし、このゲーム依存問題に対する研究はまだまだ発展途上にあり、受診できる医療機関や相談窓口となる行政機関は、決して多いわけではない。この問題で見逃ごせないのは、アルコールやギャンブル依存症と同様に、家族も巻き込んでしまうことがあることである。社会生活に支障をきたしてもネットやゲームをやめられず、それを止めようとする家族との関係が悪化し、暴言や暴力、金銭要求まで発展してしまうケースがある。そのような事案に対

して、民間でもできる支援を行いたいという思いで開設したのがスマホ・ゲーム依存相談室「Gumi」である。

ゲーム依存に関する正しい 知識と早期相談の重要性

POSCの助成を受け、2022年4月から、愛媛県全域、全年齢を対象としたスマホ・ゲーム依存の相談支援事業を開始した。松山市と、その隣町の砥部町に相談室を設けたが、2023年3月までの相談件数は79件（対面相談56件、メールや電話相談22件、オンライン相談1件）となった。年齢は0～15歳までが46件、16～22歳までが27件、23歳以上が6件で、松山市民からの相談がほとんどだったが、遠くは宇和島市や四国中央市からも相談があった。支援活動にあたっては、主に保護者からの相談に対する助言や提案、依存当事者である子どもや若者と信頼関係を築きながら一緒に考えていくアプローチを重視した。

実際に事業を行ううえで、追い詰められた状態で相談に来る家庭が多く、ゲームを巡って親子ゲンカになる、両親にスマホを没収された兄が妹のスマホを占有してトラブルになるケース、課金を要求する高校生に対して家庭が荒れるのを恐れて親がそれを承認してしまうケースなど、様々なケースが見られた。また、これらのケースの背景として、不登校や引きこもり、発達障がい、養育の機能不全などとの深い関係もうかがえた。ゲーム依存の当事者はゲームをしていない日常生活に強いストレスや不安や痛みを感じ、無理やり取り上げてしまうと、その痛みから逃げるため、包丁などで自傷行為に及ぼうとする事例にも出くわした。インターネットやスマートフォンが現代の社会生活に欠かせないものであるだけに、ゲーム依存に関する正しい知識と早期相談の方法について、各家庭を含め、より多くの人が認識しておくことの重要性を改めて感じた。



相談は対面での面談、家庭訪問や電話、メール、オンラインによる面談も可能で、社会福祉士や精神保健福祉士等のスタッフが対応



助成団体: 特定非営利活動法人 Gumi

<https://www.gumi-npo.com>



1年間の活動でゲーム依存への相談ニーズの高まりを感じています

まだまだ認知度の低いゲーム依存の問題に関心を示していただいたことで、私たち自身の孤独感が解消されました。具体的な事業においては、相談室はプライバシーやアクセス面を重視した相談場所が必要でしたが、本助成によりそれが実現できました。本助成終了後も相談ニーズの高まりを感じており、相談室を継続していくつもりです。

特定非営利活動法人 Gumi
代表理事 古谷 大志さん

子どもの健全育成と、SDGsの目標のうち『貧困をなくそう』『すべての人に健康と福祉を』『質の高い教育をみんなに』の実現に資する活動への支援

「離島のヤングケアラーの実態把握と学習・生活支援及び相談」事業

鹿児島県内の離島に多いヤングケアラーの実態を調査するとともに学習支援を行う

「ヤングケアラー」とは病気や障がいを抱えた家族の世話や家事を担わざるを得ない18歳未満の子どもたちのことである。そこには様々な背景があるが、子どもとして守られるべき権利が侵害されているケースもある。鹿児島県の離島でヤングケアラーの実態を把握し、その支援策を検討し、さらにそうした子どもたちからの要望が多い夏休みの学習支援を行った。



夏休みヤングケアラー学習支援事業として「島っ子未来塾」を開催



家事や家族の世話などの負担を余儀なくされるヤングケアラー

NPO法人「鹿児島県ファイナンシャル・プランナー協会」は、一般市民を対象に、個人の財産づくりや資産運用をはじめとする金融全般に関するセミナーや相談会、コンサルティング、金銭教育を通じた青少年健全育成事業、学習療法などを活用した高齢者介護予防事業、生活困窮者自立支援法に基づく生活困窮家庭の子どもへの学習支援事業、生活困窮者の自立促進事業を行うとともに、鹿児島県内でのファイナンシャル・プランナー活動の普及と啓発、ファイナンシャル・プランナーの養成・指導・派遣を行うことで、生涯にわたって誰もが安心して暮らすための金融に関する知識の普及と支援対策の確立を図る活動に取り組んでいる。

鹿児島県内の離島では、かねてより「ヤングケアラー」となっている子どもたちが多くと推測されてきた。ヤングケアラーとは、障がいや病気などのケアを要する家族がいるため、家事や家族の世話などをしなくてはならない18歳未満の子どもを指す言葉である。家庭内にサポートできる大人がいない場合、子どもがその責任を負わざるを得ず、それに対する行政の支援もまだ十分に進んでいないのが現状である。もちろん、子どもが家族をケアすること自体は問題ではないが、そのために子どもとして守られるべき権利が侵害されているケースも少なくない。文部科学省と厚生労働省が令和3年に発表した調査結果によると、中学2年生の約17人に1人がヤングケアラーであった。

そこで、その実態を把握し、支援策を模索しながら、要望の多い学習支援事業を行うことにした。

ヤングケアラー学習支援事業として、奄美大島で「島っ子未来塾」を開催

まず、ヤングケアラー支援の実態を調べるため、自治体への電話による聞き取りアンケートを実施した。さらに2022年7月23～24日(10～16時)、奄美大島の名瀬公民館を会場に夏休みヤングケアラー学習支援事業として、「島っ子未来塾」を開催した。これには地元の高校生18名が参加した。また、10月と2023年1月には、鹿児島市の鹿児島県住宅供給公社ビルと霧島市の国分公民館で、ヤングケアラー支援者の研修会と支援者会議を行った。

こうした取り組みを通じて、実態調査で多く挙がった「勉強する時間が取れない」「友だちと遊ぶ時間がない」といった子どもたちの不満に、少しでも応えることができた。島っ子未来塾に参加した子どもたちの生き活きた顔を見るにつけ、新型コロナ禍での制限はあったものの、実施してよ

かった。実際の勉強時間は短かったものの、講師の先生方から勉強のヒントを得た子どもたちが、それを今後の勉強に活かしていくものと期待している。

島っ子未来塾に参加した子どもたちの親からも子どもが明るくなったと感謝され、さらに地元の社会福祉協議会の指導員や民生委員からも高い評価と協力を得ることができた一方、若者が少なく、子どもが多い離島では、親の面倒を見る、兄弟の世話をするなどといったことは当たり前のこととして問題視されていない現状があり、行政や学校からはヤングケアラーとして大げさに取り上げて問題視することに批判の声があった。離島のヤングケアラーの実態が想像以上にひどい状態であることがわかり、こうした実態や支援策を自治体に政策提言していきたいと考えている。



ヤングケアラー支援者の研修会と支援者会議を実施



助成団体:特定非営利活動法人 鹿児島県ファイナンシャル・プランナー協会



鹿児島県内の離島で、地道な啓発活動、支援活動が実現できました

子どもたちの負担が当然と見なされている鹿児島県内の離島で、地道な啓発活動、支援活動ができたのは、POSCの助成があったからこそと感謝しています。新しい課題に目を向け、地道に活動していくためには、POSCなどの支援は不可欠なものです。助成金授賞式で知己を得た、他地区の活動者から応援のお電話をいただき、感謝しています。

特定非営利活動法人 鹿児島県ファイナンシャル・プランナー協会
理事長 小浜 洋一さん

日本国内各地の災害被災者の支援や被災地復興のための支援

「自然と共に暮らす地域づくり事業」 ～亘理らしい被災地域復興を目指して～

豊かな自然や生物多様性を守る意識を高め、 地域づくりのきっかけとなるワークショップ

東日本大震災で発生した津波で、海岸地域にある家屋のほとんどすべてが失われた宮城県亘理町。地域コミュニティの再構築に取り組んできた地元女性たちから成る団体が、地域の自然と触れ合うワークショップ（ミツバチと蜜源植物を育てる／自然素材に触れるものづくり）を開催。自然環境について学びながら「人と学びの環」を創るための活動に取り組んだ。



ワークショップの開催を告知するチラシ

東日本大震災の激しい被災地で 地域の交流の場づくりに取り組む

東日本大震災が発生してから10年以上が経過し、被災地域への関心が薄れつつあると指摘されている。復興支援活動を行うNPO法人やボランティアも活動資金の調達や人材確保が困難となり、10年を節目と捉え、活動から撤退したところも多い。こうした厳しい状況下だからこそ、地域に根差した活動を継続し、新たな地域課題の解決にチャレンジすることが求められている。

その一方、限られた自己資金だけでは、地域復興に貢献できる規模に限界があるのも事実である。様々な地域課題解決に取り組むとともに、多くの方々にそのことを知ってもらい、共感する人々を拡げていくことも大切な活動で

ある。事業内容や成果を積極的に発信することで、取り組みへの関心と認知度の向上につなげていく努力が必要である。

一般社団法人「WATALIS」は、東日本大震災で甚大な被害を被った宮城県亘理町で、2012年度から被災地域での交流の場づくりに取り組んでいる。非営利事業として10年間にわたって延べ473回（2021年3月末現在）のものづくりワークショップやイベントを開催し、2016年からはコミュニティカフェも運営してきた。被災地域で人々が集える場を提供し、震災で崩壊した地域コミュニティの再構築に取り組んできた。その活動はメディア（新聞、地元情報誌など）に取り上げられることも多く、地域住民からの要望も多い。

昨年度、POSCの助成を活用し、未利用地や遊休農地を活用した景観形成活動による地域活力の向上、人と自然がつながる機会の創出による自然環境や生態系に対する住民意識の高まり、仲間づくりと新たな地域コミュニティの創出などを目的とする事業に取り組んだ。

自然に触れながら地域への関心や 交流を深めるワークショップの開催

具体的には、自然環境について学びながら、豊かな自然や生物多様性を守る意識を高め、地域住民が主体となって地域づくりを目指すためのきっかけとなる2種類のワークショップを開催した。

その一つが、ミツバチと蜜源植物を育てるためのワークショップである。ミツバチは花粉を集める過程で植物の受粉に貢献し、周辺の生態系に好影響を及ぼす。「環境指標生物」とも呼ばれ、生育できる場所は花や緑も多く、人間にとっても住みやすい環境だとされる。亘理町内の未利用地や遊休農地を活用し、専門家の指導を受けながらミツバチの飼育と観察を行うとともに、蜜源となる植物を栽

培し、生き物たちや人間が安心して暮らせる花と緑あふれる自然環境づくりへの関心を高める機会を提供した。

もう一つが、事務所に隣接するコミュニティカフェスペースで行われた自然素材に触れるものづくりで、ミツバチが巣作りのために生み出す蜜蝋や亘理の里山で採集した自然素材（松ぼっくり、クルミなど）を素材とした小物づくりを行い、住民同士が交流する機会の提供と仲間づくりに取り組んだ。

どちらも通年で実施され、前者は16回で延べ86人、後者は39回で延べ312人が参加した（新型コロナウイルス感染拡大防止のため、定員数を少な目に設定）。前者のワークショップには、地域内の高齢者や子ども、障がいのある方、在日外国人などが参加し、花の種撒きを行った。暑い中、汗を流しながらの活動であったが、日常生活の中では出会えない人同士と一緒に過ごす貴重な機会となった。なお、実施にあたっては、ポスターやチラシの作成と配布、HPやSNSでの情報発信を行ったほか、活動の詳細はHPに掲載し、周知に努めた。



住民同士の交流を深めるため、ミツバチと蜜源植物を育てるためのワークショップとコミュニティカフェで小物づくりを実施



助成団体: 一般社団法人 WATALIS <http://watalis.jp/>

大きな課題である資金調達がクリアされ、新たな挑戦ができました

ご支援いただいた資金のおかげで、当法人にとって新しい分野の活動に取り組むことができました。参加者の層も予想以上に拡大し、多様な人々が集うダイバーシティなコミュニティ創りに向けて、大きな可能性を感じた一年でした。この助成金制度が継続され、また新しい社会貢献へのチャレンジが形になることを願っています。

一般社団法人 WATALIS
代表理事 引地 恵さん

日本国内各地の災害被災者の支援や被災地復興のための支援

「東日本大震災復興支援チャリティー展」事業

アートで地域を盛り上げる活動と 東日本大震災の被災地支援を合わせて行う

アートの力を活用して、歴史と伝統のある東京の四谷地区を盛り上げようとピエンナーレ形式で開催されている「四谷アートフェスティバル」。3回目の開催となった昨年は、東日本大震災から10年を経て、震災の記憶が風化しつつある現状を打破するために、震災地を支援するチャリティー展や物産即売会を合わせて実施した。



四谷アートフェスティバルの開催を告知するチラシと展示会場

四谷地区の文化振興の一翼を担う 四谷アートフェスティバルを開催

「四谷アートフェスティバル」は、東京都新宿区の四谷地区にかつて存在していた区立四谷第四小学校の旧校舎に設けられた四谷ひろば内のCCAAアートプラザにあるランプ坂ギャラリーに、一般公募で集められたアート作品をすべて展示し、アートの力で四谷の街を盛り上げようという取り組みである。

ももとは四谷地区の地域巡りなどを行い、その成果を写真展などの形で発表してきたが、2018年4月に同広場を管理する「四谷ひろば(サロン・ドゥ・よつや)」とNPO法人「市民の芸術活動推進委員会」が四谷地区の文化振興の一翼を担うべく、共同で「四谷アートフェスティバル実行委員会」を立ち上げ、第1回目の「四谷アートフェスティ

バル」を開催した。同フェスティバルの中心となるのは、絵画・立体・写真の公募展であり、大賞には10万円の賞金が贈られる。2020年に開催された第2回目のフェスティバルでは、「地域住民参加」というコンセプトを強く押し出し、公募展に合わせて、住民が手作りした造花1,000本を会場に展示し、好評を得た。

昨年、同実行委員会では第3回目となる四谷アートフェスティバルを開催するにあたって、東日本大震災の記憶の風化を防ぎ、被災地の復興支援の一助となるよう、賛同するアーティストの作品を即売するチャリティー展や、宮城県・福島県の海産物や農産物の即売会を公募展と同時開催の形で実施することにした。この事業の実施にあたって、POSCの助成を活用した。

チャリティー展での作品即売や 物産販売で被災地支援を实践

昨年の9月16日から10月1日まで、金・土・日曜および祝日の計9日間開催された公募展では、開催に先立つ4月、四谷に所在する企業の「東京リボン」から材料提供を受け、地域のお年寄りに参加していただき、応募作品が展示される会場に飾るためのリボンフラワーを1,000個制作した。

公募展と同時期に開催したチャリティー展では、アーティストや陶芸家、竹工芸家計42名から150点を超える作品が提供された。作品の即売で得られた売上金の約30万円は、福島県須賀川市の原発被災者支援団体「ハッピーあいランドネットワーク」と、福島県二本松に設置された垂直営農ソーラーの企画・支援を行った「環境エネルギー政策研究所」へ寄贈した。

10月1日と2日に行った東北の物産即売会では、まず5～6月にかけて、石巻市、いわき市、浪江町を訪れ、現地

の観光協会や業者と打合せを行い、海産物などの調達をお願いした。即売会初日の10月1日には、石巻観光協会や元気市場の関係者が駆けつけて販売を行った。こちらも売上金の約30万円が、現地支援の一助となった。当初は2日間でどれだけの上りがあるか不安だったが、予想を超える売上があり、被災地支援の志を持った地域住民が多いことに感動した。そして、改めて即売会は継続することに意味があるのだと、肝に銘じ継続を目指したいと考えている。

実行委員が少ないなか、公募展、チャリティー展、物産即売会の開催は大変なことだったが、新たに加入した若手の精力的な活動により、なんとかクリアできた。教育機関関係者、行政機関から協力や賛同を得たうえ、四谷地区町会や商店街連合会の後援もあり、地域ぐるみの事業となった。



会場に飾るためのリボンフラワーの制作風景と好評であった物産即売会



助成団体:四谷アートフェスティバル実行委員会



今後も東北の被災地との交流を継続していきたいと考えています

私たちの活動へのご理解とご支援に、心より御礼を申し上げます。今回はアートフェスティバル公募展、チャリティー展、物産即売会の同時開催という形をとりましたが、なかでも被災地の復興支援ということで現地の方々との交流や支援金の提供を実現することができたことが喜びです。現地からは交流継続の要望が既に来ています。

四谷アートフェスティバル実行委員会
担当 遠藤 二郎さん

特別助成
パチンコ・パチスロ依存問題の予防と解決に取り組む研究機関への、研究成果周知に対する支援

「依存問題についての理解を広めるフォーラム in 茨城」事業

実態について十分な理解が得られていない 依存問題の解決に社会全体で取り組むために

依存問題は私たちにとって身近なものにもかかわらず、実態について十分な理解がなされているとは言えない。茨城県における依存問題の現状について理解を深め、依存予防に取り組むために、有識者による講演やパネルディスカッション、茨城県遊技業協同組合による取り組みの報告といった内容の啓発フォーラムを実施し、新聞紙面で紹介した。



依存問題についての理解を広めるフォーラム in 茨城の開催を告知するチラシとフォーラムの様子

依存防止の取り組みが遅れている 茨城県で依存問題への啓発を図る

「依存問題についての理解を広めるフォーラム実行委員会」は、心理分野の専門家である「茨城県公認心理師協会」と、地元のマスメディアである「茨城新聞社」が参加している組織で、パチンコ・パチスロ・オンラインゲームなどの身近な娯楽や、競馬・競輪・ボートレースなどのギャンブルへの「過度なめりこみ」を予防し、健全な娯楽・遊技文化の育成に寄与することを目的に、茨城県における依存症対策の取り組みについての情報発信や、依存症によって引き起こされる健康障がいおよび社会問題についての注意喚起を主な活動内容としている。

茨城県ではギャンブル等依存症に係る専門医療機関や治療拠点機関が整備されておらず、他県に比べて依存防止対策の取り組みが進んでいない。茨城県内でギャン

ブル依存を有する人は16,000人、生涯でギャンブル依存を経験した人は73,000人とされており、その対策は急務である。しかし、依存問題は社会的に理解が十分とは言えず、未だに偏見が根強い。自らの意志の問題と誤解されることも多く、病気ではないとの認識から治療につながらないことが大きな課題である。また、「茨城県精神保健福祉センター」によれば、アルコールやニコチンへの依存とギャンブル依存を併発している方も多く、多重債務など金銭的な問題も含め、大きな問題となっているという。

こうした状況においては、まずは依存問題への啓発を図り、過度なめり込みを予防することが重要である。そこで同委員会ではPOSCの助成を活用し、依存症の当事者・関係者はもちろん、広く茨城県民からも参加者を募集し、「依存問題についての理解を広めるフォーラム in 茨城」を開催することにした。

医師、研究者、公務員、遊技関係者など 様々な立場から知識や提言をいただく

2022年12月10日に茨城県水戸市の茨城県開発公社ビル会議室で開催した同フォーラムでは、約40名の参加者があった。フォーラムの第1部では、茨城県精神保健福祉センターの佐々木恵美センター長が「依存症について～ギャンブル等依存症を中心に～」と題した基調講演を行い、依存症には物質依存、行動嗜癖、関係依存などの種類があること、本人の性格や意思のせいではなく脳の病気であることをお話いただいた。第2部では茨城県遊技業協同組合の福地健一郎専務理事から県内のパチンコ・パチスロ店が実施している取り組みについて、ポスターを使って説明いただいた。第3部のパネルディスカッションでは、国立病院機構久里浜医療センター研究員の新田千枝氏、茨城県立こころの医療センター医師の小松崎智恵氏、茨城県精神保健福祉センター職員の菊池智之氏

にパネリストとしてご参加いただき、ギャンブル障がいの実態や治療・相談方法について理解を深めた。

同フォーラムのプログラムに関しては、医師、研究者、公務員など様々な立場の有識者からお話をいただくことで、複雑な依存症の問題を多角的に理解できるよう努力した。フォーラムの目的は「依存問題についての理解を深め、正しい知識を広める」ことであり、ギャンブル等依存症に限らず、アルコール依存や薬物依存、ネット依存についても情報提供や相談・治療機関の紹介をプログラムに盛り込んだ。また、依存症患者の家族に対する理解や支援も重要であることから、家族の直面する問題についても事例をあげながら解説していただくようにした。

開催にあたっては告知用チラシや新聞広告などで周知を行ったうえ、フォーラムに参加できない方に対する情報発信として、フォーラムの約1ヵ月後に当日の様子をまとめた採録紙面を「茨城新聞」に掲載した。



茨城新聞に掲載されたフォーラムの採録紙面

助成団体: 依存問題についての理解を広めるフォーラム 実行委員会



多くの人が正しい知識を持つことが依存症予防対策の第一歩です

茨城県内においてギャンブル等依存症の対策を進めるにあたり、今回の啓発フォーラムは意義のあるものだったと考えております。依存症は脳の病気であるという理解が十分になされ、依存症患者に対する誤解を解き、多くの人が正しい知識を持つことが依存症対策の第一歩です。今後も茨城県内において情報発信と普及啓発を実施していく所存です。

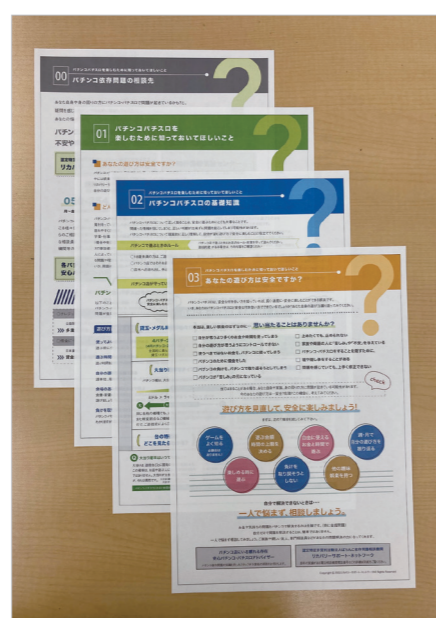
依存問題についての理解を広めるフォーラム 実行委員会
代表 岡崎 正人さん

特命助成

「ぱちんこ依存問題に関する相談および回復支援」事業

パチンコ・パチスロの遊技に関する依存や 依存関連問題解決のための支援や啓発に取り組む

遊技などの娯楽が個人や社会に対して持っている価値はかなり高いが、その一方で、過度なめり込みなどの負の問題が生じる危険性がある。そうした負の影響を最小化し、個人や社会にとって安全な社会資源となるよう、遊技参加者、事業者、社会に対する依存問題の啓発や回復支援などの具体的な対策に長く取り組んでいる。



パチンコ・パチスロユーザー向けの依存問題啓発用のポスターと啓発ツール

娯楽の持つ負の影響を最小化し、 安全で有用な社会資源となるために

沖縄県中頭郡西原町に拠点を置いて活動している認定NPO法人「リカバリーサポート・ネットワーク」は、2006年に全日本遊技事業協同組合連合会の支援を受けて発足した団体である。同法人では、遊技業界ならびに民間や公的機関、研究・医療機関などと連携・協力しながら、パチンコ・パチスロなどの利用者と、それに関係する人々に対して、娯楽・遊技への過度のめり込みに関する相談、啓発、予防等の事業を行っている。いわゆる「めり込み」によって生じる健康被害や社会的損失はかなりのものであり、この問題を未然に防止することは、広く社会全体の利益に寄与することにつながるという考えのもと、様々な活動に積極的に取り組んでいる。

娯楽が個人や社会にもたらす価値は高いが、一方で

過度のめり込みや依存などの「負」の問題が生じる危険性がある。こうした娯楽の持つ負の影響を最小化し、個人・社会にとって安全な社会資源となるよう、遊技参加者、事業者、社会に向けて具体的な啓発や対策を推進していくことが求められるが、依存問題に関しては、パチンコなどの遊技に対する社会の負のイメージ、めり込みに対する誤解や偏見、事業者の問題意識や理解の低さなどによって、世界的に標準とされていることが、日本ではまだ十分に理解されていない側面がある。そのため、同法人をはじめ、依存問題に取り組む団体や機関の多くは、人材確保、活動資金の確保などの面で苦労を続けているのが現状である。こうした活動を遊技業界として支えるために、POSCでは様々な支援を行っているが、同法人の活動に対する継続的な支援も、その一環である。

依存問題の相談や回復支援を 目的に様々な活動に取り組む

同法人ではPOSCからの助成を受け、ぱちんこ依存問題に関する相談および回復支援を目的に、年間を通じて主に下記のような事業に取り組んでいる。

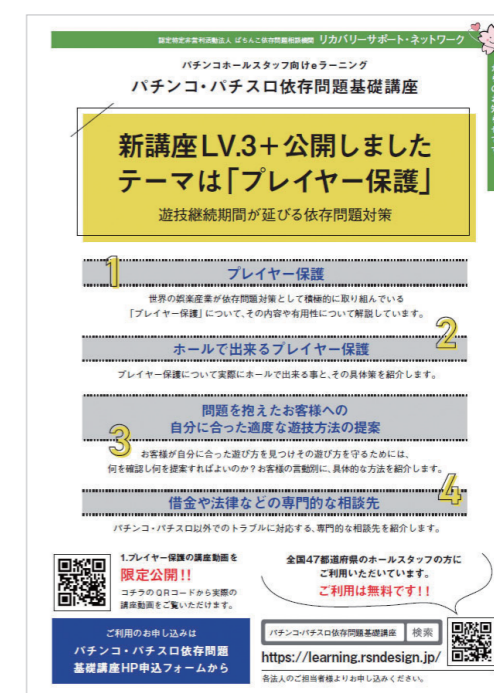
- ①電話・対面相談事業、②広報・啓発事業：ニュースレター発行、啓発リーフレットやポスターの作製・配布、自己診断アプリの提供、パチンコホールスタッフ研修用のeラーニングシステムの開発・提供など、③支援・連携活動事業：公的研究への協力、回復施設などとの連携・協力、④企画開催事業：セミナーや講演会などの企画開催、⑤研修活動事業：相談技能などの研修、⑥資料作成・企画：出版事業など。また、依存問題を抱えた人たちにより早期

に介入できるよう、遊技産業からの出向者・研修者、遊技産業での勤務経験を持つスタッフなどを対象にしたトレーニングを実施しているが、その受講者たちが自分たちできめ細かい相談対応を行うまでになってきた。さらに、同法人では遊技業界と協働して、「安心パチンコ・パチスロードバイザー制度」の創設の推進役にもなった。こうした活動は海外の研究者からも高く評価されている。


電話相談のデータは1年ごとにまとめて分析し、その結果を報告書として冊子やPDFデータにまとめ、無償で配布しているほか、他の学術研究者とともに学術誌などで発表したり、カンパリング関連の国際学会において報告したりしている。また、遊技産業の研修講演、視察などにも活用するなど、その成果を遊技産業内外に広く伝えている。



ホールスタッフがeラーニングで学べるパチンコ・パチスロ依存問題基礎講座を実施



助成団体: 認定特定非営利活動法人 リカバリーサポート・ネットワーク <http://rsn-sakura.jp>



POSCの助成は未来を支える社会資源の育成に役立っています

社会的に重要な課題であっても、先鞭が無いために民間でしかできない非営利活動はたくさんあります。しかし意欲や能力があっても、非営利活動とそのチャレンジを担う人々に対する支援の文化が脆弱な日本においては、活動が育たず、消えてしまうプロジェクトも数多くあります。POSCの助成は、こうした活動を支える重要な役割を果たしています。

認定特定非営利活動法人 リカバリーサポート・ネットワーク
代表理事 西村 直之 さん



住み慣れた土地を 離れざるを得ない ウクライナ避難民に 迅速な支援を実施

神奈川県遊技場協同組合 「神奈川県が行うウクライナ避難民 支援事業に対する支援」 事業



神奈川県遊技場協同組合
理事長
伊坂重憲さん

選考理由

2022年2月24日、ロシアは隣国ウクライナに大々的な軍事侵攻を開始し世界を震撼させた。国際法違反であり国際秩序を踏みにじる暴挙である。ロシアの侵略後、多くのウクライナ市民が近隣諸国に逃れ、また、遠く離れた日本にも避難民として渡ってきた人も少なくない。神奈川県遊技場協同組合は、同県に避難してきて県営住宅に暮らすウクライナ市民に、いち早く必要な家電や寝具などを贈呈し支援の手を差し伸べた。

非人道的で残忍な軍事攻撃は今も続いている。私たち日本人も無関心ではいられない。地球市民として連帯感を持つことが今ほど求められている時は無いように思われる。

この意味でも神奈川県遊技場協同組合の取り組みは高く評価されるものであり、審査員全員が一致して今回の社会貢献大賞に推挙した。

社会貢献活動審査委員会
委員長代行
野口昇氏



日本にやって来たウクライナ避難民を 支援する神奈川県に賛同した活動

2022年2月に始まったロシアによるウクライナ侵攻は、未だ収束の見通しが立っていない。NATO諸国をはじめ、世界中の様々な国や地域でウクライナ支援の取り組みがなされているが、日本でも国や地方自治体などが中心となり、義援金や物資の寄付、ウクライナ避難民の受け入れなどを行っている。

1986年からウクライナのオデーサ州と友好交流地域の関係にある神奈川県では、2022年3月の県議会本会議において、ロシアによるウクライナへの侵攻に断固抗議する決議が可決されたのを皮切りに、ウクライナへのエールを示す本庁舎のライトアップ、ウクライナ人道危機救援金の募金箱設置などのほか、ウクライナからの避難民への支援策として、支援等対策会議や相談窓口の設置、住まい・物資・食・日本語教育・仕事などの様々な支援を行っている。ちなみに2023年2月7日現在、神奈川県内には、143名のウクライナ避難民が生活している。

その支援策の一つが避難民への住まいの支援だが、神奈川県では県営住宅100戸、県住宅供給公社21戸分を求めに応じて避難民に提供できるよう確保しているが、その住戸で必要となる家財道具を、神奈川県遊技場協同組合（以下、神遊協）が神奈川県福祉事業協会（以下、神福協）との連名で神奈川県に寄贈した。住み慣れない異国でも希望をもって生活できるよう、目に見える形でいち早く支援することと、この活動が様々な企業や団体による支援の呼び水になることを期待しての取り組みだった。

ウクライナ避難民用に確保された 住宅への家財道具を寄贈

まず、2022年3月に神福協理事会においてウクライナ避難民への支援を決定し、神奈川県に対して支援の申し入れを行った。4月には県から、当面の入居者用に県営住宅への家財道具の支援の要請があった。それを受けて神遊協と神福協では、4月にテーブルや椅子などの家具、洗濯機や冷蔵庫などの家電、ベッドや布団などの寝具を取り揃え、同月25日に伊坂重憲理事長・会長が県庁を訪れ、黒岩祐治知事に目録を手渡した。

その贈呈式で黒岩知事からは、「避難民に提供できるよう住宅を準備したが、箱だけだったので本当にありがたい。県の対応に沿ったきめ細かいニーズにお応えいただき、ありがとうございます」と、感謝の言葉があった。また、伊坂理事長は、「避難民の方々には少しでも落ち着いて暮らしてもらえることを願っています。今回の寄付をきっかけに、様々な企業や団体にも支援の動きが広がってくれたらうれしい」と話した。

極めて短期間のうちに支援が実行できたことは、神奈川県とこれまで培った信頼と連携の賜物だと、神遊協では自負している。目録贈呈式の模様は、『読売新聞』『神奈川新聞』『毎日新聞』『産経新聞』各紙で報道されたほか、「tvk(テレビ神奈川)」のニュース番組でも取り上げられた。また、6月には本支援に対し、黒岩知事から感謝状が贈られた。なお、神遊協では、本年6月23日開催の神遊協総会祝賀会において、ウクライナ避難民への募金活動を行い、さらに、同8月27日には神奈川県と神遊協・神福協が共催し県内に居住するウクライナ避難民を招待して、日本料理などを食べながら夏祭り体験や日本の伝統音楽を鑑賞するパーティーを黒岩知事並びにウクライナ駐日大使が出席して行うことが内定しており、今後もこの支援事業を継続実施していくという。



黒岩県知事に目録を渡す伊坂理事長



ウクライナ避難民用の住宅に寄贈した家財道具



地域の安全・安心の確保に役立てるため、防犯カメラの設置に継続的に取り組む

愛知県遊技業協同組合 「安全・安心なまちづくりを目的とした継続的な防犯カメラ設置支援」 事業



愛知県遊技業協同組合
理事長
真城貴仁さん

選考理由

愛知県は空き巣や自動車盗難など全国ワースト1位。その汚名返上すべく、長年防犯カメラ設置事業を継続してきた。警察及び自治体、学区、自治会と協議を続けているうちに組合員に防犯意識が高まり、自主防犯パトロール隊が結成された。子どもの見守りなどの活動はさらに広がっている。こうした地域との交流の中で、「遊技施設は夜間でも人がいて明るい場所」と再認識され、緊急時の駆け込み寺「セーフティステーション」として認識が高まった、など総合的に町をサポートしているその姿勢、活動に対して評価が高かった。

社会貢献活動審査委員会
委員
脇田直枝氏



県警や自治体などと協議しながら 犯罪予防を目的に防犯カメラを設置

現在、368ホールが加盟する愛知県遊技業協同組合（以下、愛遊協）では、これまで社会貢献活動として、ナゴヤドームへ養護施設の児童を招いてのプロ野球観戦、高齢者介護施設での慰問活動（あいばちプロジェクト）などに取り組んできた。それに加え、2013年からは愛知県内の各所に防犯カメラを寄贈し、地域の安全・安心に貢献する事業を継続して行っている。

ニュースなどを見ても明らかのように、昨今、悪質な盗難や強盗事件が相次いで起きている。安全・安心な街づくりは、どの地域においても重要なテーマの一つとなっている。愛知県は住宅を対象にした空き巣などの侵入盗や自動車盗が長期間にわたって全国ワースト1であり、さらに児童を対象とした犯罪事案も多発していることから、愛遊協では犯罪予防を目的として、防犯カメラの設置に取り組むことにした。

設置にあたっては、毎年、愛遊協と愛知県警が情報交換を実施し、県内の犯罪発生状況などから設置を促進すべき地域を選定し、その後、当該地域の自治体、学区、自治会などと協議しながら設置場所を決定している。これまで、20市4町の自治会、学区など48地区に計206台の防犯カメラを寄贈し、設置費用は計約4,200万円となっている。なお、防犯カメラの設置と合わせて、「防犯カメラ設置中」などの防犯プレートで周知することで犯罪の予防・抑止効果をあげるとともに、地域住民に安心感を与えている。

防犯カメラの設置をきっかけに 自主的な防犯意識や活動が高まる

昨年度、愛遊協では8市3町（15地区）に計40台の防犯カメラを寄贈した。設置費用は約800万円となっている。その一つとなった豊橋市の牟呂校区自治会には3台の防犯カメラが寄贈された。2023年2月20日に牟呂校区市民館で行われた贈呈式では、愛遊協専務理事が目録を手渡した後、「遊技業は地域の安全と平穏があってこそ成り立つ。地域の安全・安心のために貢献できることは組合の喜びです」と挨拶した。それに対し、自治会長からは、「牟呂校区は人口も面積も大きく、犯罪発生率も高くなって困っていた。防犯カメラの設置は心強い」と感謝の言葉が述べられた。また、贈呈式に同席した豊橋署署長からは、「防犯カメラの設置や防犯プレートによる周知は犯罪抑止の大きな力になっている。これからも協力をお願いしたい」という話があった。

なお、この寄贈に合わせ、同校区では市の補助金を活用して別の防犯カメラ2台を追加で購入した。このように、この寄贈が地域での防犯意識の高まりにつながっているほか、地域において防犯パトロール組織が結成されたり、子どもの見守り活動が活発になったりするなど、地域の自主的な防犯活動を促進するきっかけともなっている。さらに、愛遊協では贈呈式などに出席した機会をとらえ、遊技施設は夜遅くまで明るく、人も多い場所なので、子どもや女性が緊急時に駆け込めるセーフティステーションとしても活用できることなどを紹介している。



防犯カメラの贈呈式



設置された防犯カメラ



盛岡遊技業組合青年部会
(岩手県遊技業協同組合)
「こども食堂への
食料品配布支援」
事業



盛岡遊技業組合青年部会
部会長
高原仙一さん

選考理由

困窮世帯への支援策として始まったが、現在では子どもの居場所づくりや子育て支援、食育活動の場として社会の関心を集めている「子ども食堂」。新型コロナウイルスの拡大により「子ども食堂」が開設出来ないため困っている子ども、困窮家庭等に、フードパントリーを実施している団体を通じて食料品を支援した事業である。贈呈の様子がテレビ放映されるなどの効果もあり認知も高まり、関係者以外からも「今後も活動を継続してほしい」との声が寄せられている、地域の期待度が高い、地域貢献、青少年育成事業を評価する。

社会貢献活動審査委員会
委員
松尾守人氏



子どもたちに
温かい食事や交流の場を
提供しているこども食堂に
食品を寄贈

子どもたちを対象に社会貢献活動を
続けてきた青年部会の新たな取り組み

現在、31ホールから構成される盛岡遊技業組合傘下の青年部会では、2004年度から盛岡市内の児童養護施設の子どもたちを対象に、サンタクロースに扮した部会員が施設を訪ねてクリスマスプレゼントを届けたり、わんこそば大会やテーブルマナーを学びながらの食事会を開催したりするなどの社会貢献活動に取り組んできた。しかし、2020年初頭からの新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、同事業の継続が困難になったことから、同部会では2021年度からこども食堂への食料品の寄贈を行っている。

盛岡市のホームページによれば、現在、盛岡市内では24ヵ所のこども食堂が開設・運営されている。同部会では、地域の未来ある子どもたちに健やかに育ってほしいという願いから、子どもたちの食生活を側面から支え、保護者の負担を少しでも軽減させることを目的に、子どもたちに温かい食事や安心・安全な交流の場を提供しているこども食堂に対し、食料支援を行うことにした。

なかでも新型コロナの感染拡大により、従来のこども食堂が開催できず、ひとり親家庭などへのフードパントリー（経済的に困窮している人や世帯に食料品などを配布する活動）を実施している団体へ食料を支援することとし、2021年度にはこども食堂を運営する「インクル岩手」「フキデチョウ文庫」「なかよし食堂」の3団体に対して、合計で米170kg、レトルト食品2種170個、パスタ170個、お菓子170個を贈呈した。



食料品の贈呈式



寄贈したお米やパスタ、お菓子等

こども食堂にお米やパスタなど
総額22万円分の食料を寄贈

2022年度も同事業は継続され、盛岡市内のこども食堂「サンガキッズ子ども食堂」「特定非営利活動法人 わっこ食堂」「ことりでこども食堂」の3団体に食料品を贈呈した。贈られた食料品は、米180kg、パスタ220個、パスタの素220個、カレールー220個、お菓子220個の6品目で、総額22万円となった。

贈呈の対象となった3団体は、盛岡市役所の福祉担当者からアドバイスをもらいながら選定した。贈呈の約3か月前から計画を策定し、団体関係者などと打ち合わせを行ったうえで決定した。12月16日に盛岡遊技業組合会議室で行われた贈呈式では、高原仙一青年部会長が挨拶を述べた後、こども食堂の代表者に目録が贈呈され、3団体を代表して「サンガキッズ子ども食堂」の代表から謝辞があった。贈呈式終了後には、同部会員5名が実際に各団体を訪問して食料品を手渡したが、関係者と直接、交流することで支援の重要性を再認識した。

また、贈呈式の模様は岩手朝日テレビ、岩手めんこいテレビなどテレビ局が取材し、同日夕方のニュースで放送されたことで、視聴した多くの県民から高い評価があったほか、「今後も子どもたちのための活動を継続してほしい」という期待の声が寄せられた。支援を受けた団体の一つ「わっこ食堂」では、団体のホームページで贈呈の様子が写真入りで紹介されるなどして、こども食堂の利用者からも大きな評価を得た。



地域医療の要となる 大学病院に対して ニーズに沿った寄付や 医療機器などを贈る

北海道 株式会社 新和ホールディングス (プレイランドハッピー) 「札幌医科大学附属病院に 対する教育や医療の支援」事業



株式会社 新和ホールディングス
代表取締役
新井 修さん

選考理由

株式会社 新和ホールディングスは患者さんがよりよい治療を受けられるよう、札幌医科大学附属病院へ新生児ケア用医療ベッドを寄贈するなど、物心両面で貢献している。

また、患者さんや病院スタッフ向けに音楽コンサートを開くなど細やかな心配りも忘れない。

地域医療に何か必要なのか、深く考慮された支援と一環した姿勢はマスメディアでも高く評価され、継続的な大学附属病院への寄付や必要な物資の贈呈は地域の中小の医療機関と大学病院との繋がりを深めており、医学生たちにも地域医療とは何かを考えさせる機会となっている。

社会貢献活動審査委員会
委員
永井多恵子氏



医療現場の設備の充実を図り、 病院と地域をつなぐ支援活動

1951年創業の株式会社新和ホールディングスは札幌市を中心に北海道内に「プレイランドハッピー」の名で20ホールを展開している。同社では地域医療への支援と地域貢献を目的として、札幌医科大学附属病院に対し医療現場のニーズに沿った車いすや医療用ベンチベッド、リハビリ用訓練機器などの医療・福祉機器を継続的に寄贈している。また、外来患者や入院患者をはじめ病院関係者・地域住民を対象とした病院内での音楽コンサートも開催している。この取り組みは2011年に教育や医療に役立てるため、同大学へ1,000万円の寄付を行ったことを契機に始められたものである。

2021年には新型コロナ禍における感染症対策や医療体制の充実に役立てるため1,000万円を寄付している。さらに2022年も引き続き新型コロナ禍で人との接触を伴うイベントなどが困難な状況にあるなか、同病院と緊密な連絡を取り合い検討を重ねた結果、新生児ケア用医療ベッド2台、救急医療用ストレッチャー2台、AED(自動体外式除細動器)1台、歩行補助器1台を寄贈することとなった。寄贈された医療機器は、高度な医療を必要とするNICU(新生児集中治療管理室)やGCU(新生児回復治療室)、小児科病棟などで使用されている。

2011年からの継続的な支援が 地域医療や患者を支える大きな力に

この寄贈にあたって、昨年4月19日には札幌医科大学記念ホールで寄贈及び感謝状の贈呈式が行われた。

感染症対策のもと、関係者や報道陣が集まるなか、同社の新井修代表取締役から「この度、病院よりご要望がございました医療機器を寄贈させていただきました。このような活動をこれからも可能な限り継続していきたいと思っております」という挨拶があった。それに対し、同大学の山下敏彦理事長・学長から「新和ホールディングス様によるご支援は本学にとって地域医療への貢献や患者様を支える大きな力となっております」という謝辞とともに感謝状が授与された。この模様は『北海道新聞』の「道新ピックアップニュース」や北海道内の民放各局でも取り上げられ、道民に広く周知された。

地域医療の中心となっている病院が希望する医療機器などを寄贈することで、地域住民はもとより小中規模病院との連携が効果的に行われ、患者の治療などに多大な貢献が果たされている。また、毎年継続的に寄贈などが行われることで、社会情勢の変化や経年劣化などにも適切に対応できる。さらに、こうした活動が各報道機関で報道されることで市民から好意的な意見が寄せられたり、遊技業界のイメージアップにつながっている。

新和ホールディングス様からの「新生児ケア用医療ベッド」「救急医療用ストレッチャー」等の寄贈及び感謝状贈呈式



寄贈した医療機器



寄贈活動に対して贈られた感謝状



山梨県民から長く愛されてきた公園に 新たな遊具を整備するための支援を実施

山梨県遊技業協同組合
「青少年育成と障害を持つ子供たちの
ための遊具設置事業支援」事業



山梨県遊技業協同組合
理事長
星野 謙さん

開園50周年を機に整備が進む 公園に誰もが楽しめる遊具を

「山梨県立愛宕山こどもの国」は、子どもの健康を増進し、情操を豊かにすることを目的に、JR甲府駅の北東、甲府盆地を見渡せる里山に1971年に開園した公園で、2021年には開園から半世紀を迎えた。公園を訪れる子どもたちにとって最大の楽しみは、里山の傾斜地に設置された巨大な複合遊具で遊ぶことだったが、開園から50年が経過し、一部の遊具などは経年劣化により、使用が停止されるなどの状況にあった。そのため山梨県では、開園50周年を機に施設の改修や景観の整備を行うとともに、自由広場に斜面を活かした新たな遊具を整備することにした。また、この公園はこれまで、障がい者に配慮した遊具が設置されていなかったが、新たに設置される遊具は、障がいの有無や身体の強弱、人との関わりが苦手など、多様な子どもたちが楽しむことができるインクルーシブな遊具も併せて設置されることになった。しかし、里山という特殊な地形のため、遊具の整備費用が高く、財源の確保が課題であった。

そこで山梨県では、クラウドファンディングなども活用して資金を集めることにしたが、その趣旨に賛同した山梨県遊技業協同組合（以下、山遊協）では、クラウドファンディングを介して山梨県に100万円の寄付を行うことにした。2022年11月14日に山遊協の星野謙理事長が県庁を訪れ、山梨県子育て支援局の関係者などが見守るなか、長崎幸太郎知事に目録を手渡した。それに対し、長崎知事からは感謝状とともに、「親子3代の心の故郷になるような場所を目指しています。後押しをしていただきありがとうございます」と、感謝の言葉があった。目録贈呈の様子は、地元テレビ局のニュースで報道されたほか、地元紙の記事としても掲載された。2021年から始まった整備工事は2023年3月に完了、4月26日にリニューアルオープンを迎えた。なお、園内の記念碑には寄付のお礼として山遊協の名称が刻まれることになった。



山梨県庁で行われた贈呈式



遊具設置支援事業に対し贈られた感謝状



緊急の支援を必要とする生活困窮者に 一時的な食料給付で自立に向けて支援

奈良県遊技業協同組合
「奈良県フードレスキュー
(緊急食料支援)事業に寄付
～平成27年からの事業～」事業



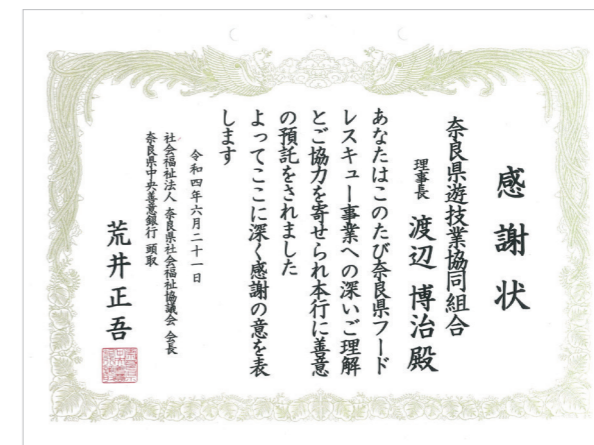
奈良県遊技業協同組合
理事長
渡辺博治さん

県が行う緊急食料支援事業を 毎年寄付を行うことで支える

社会福祉法人「奈良県社会福祉協議会（以下、県社協）」では、福祉課題や生活上の困難を抱えている方々への支援を幅広く行っているが、そのなかには、その日に食べるものにも事欠く人もいます。そのため県社協では、そういった緊急の支援を必要としている方々に寄り添い、安定・安心した生活に向けた相談支援につなげていくための取り組みとして、2015年度から「奈良県フードレスキュー（緊急食料支援）事業」を行っている。具体的には、現金や食料が底をついた状態で福祉窓口相談に訪れた人に、実際に生活福祉資金の貸し付けなどが開始されるまでの数日間、緊急一時的に食料を現物支給することで、生活を支えていこうという制度である。提供窓口は県社協をはじめ県内各市町村の社協で、各窓口にも事業用の食料品（レトルト食品、缶詰、乾麺、粉ミルクなど）が常備されている。

なお、この事業に協力してくれる企業や団体などからの食料品や金品の寄贈も受け付けているが、奈良県遊技業

協同組合（以下、奈遊協）ではその事業趣旨に賛同し、事業開始初年度から毎年継続して寄付を行い、2022年度までの総額が230万円となった。事業を担う県社協生活支援課からは事業報告書が定期的に奈遊協に送られてくるが、例えば2022年1月末時点に送られた報告書によれば、2021年4月～22年1月までの食料支援件数は延べ208件、提供食品数は延べ4,460食となっている。同報告書には、新型コロナ禍の影響で就業に困難をきたした方に対して、生活福祉資金のコロナ特例緊急小口資金貸し付けが行われるまでの間、食料支援を行った支援事例なども掲載されており、奈遊協では活動の意義を実感している。奈遊協では組合実施の社会貢献ゴルフコンペなどの機会に寄付贈呈式を行うなどして、活動について県民に広くアピールしている。また、毎年開催される奈遊協の総会の場で、県社協から奈良県知事名の感謝状を受領している。



奈良県フードレスキューへの寄付に対し贈られた感謝状



地域の人々が安全・安心に暮らすために
暴力や犯罪のない環境づくりに寄与する

香川県遊技業協同組合
「継続的な『暴力団排除活動』と
『安全・安心街づくり活動』の支援」事業



香川県遊技業協同組合
理事長
平山 剛さん

警察や防犯協会と連携しながら
安全・安心なまちづくりに協力

香川県遊技業協同組合（以下、香遊協）では、これまで防犯カメラの設置、青パト（青色回転灯装備車）運営の経済的支援、特殊詐欺などの犯罪情勢に応じた防犯用品の提供などを通じ、安全・安心なまちづくり活動の促進・協力を努めてきた。

その柱の一つとなるのが、遊技業界を挙げて取り組んでいる暴力団排除活動である。香川県では「香川県暴力追放県民センター」が中心となって様々な対策が講じられているほか、5年ごとに「暴力追放香川県民大会」が開催されている。2022年9月には暴追センター設立30周年の記念大会が実施されたが、香遊協では県下全域のホールから招集された組合員35名がこの大会に参加した。これは警察以外の民間関係団体として最も多い人数であり、関係者から高い評価を得ている。また、香遊協では1996年から同センターに対して運営資金の寄付を行っており、これまでの総額が610万円となっている。

暴排活動と並んで力を入れているのが、住民が安全で安心して暮らせるまちづくりの中心となっている公益財団法人「香川県防犯協会連合会」の活動への協力である。毎年秋には防犯活動の意識高揚のため、「安全・安心まちづくり県民大会」が開催されているが、この大会に毎回、香遊協からボランティアとして20数名の組合員が参加しているほか、2006年から香川県遊技業防犯組合連合会名義で寄付を行っており、総額で1,700万円となっている。昨年10月14日の大会では、長年にわたる協力に対して香遊協に感謝状が贈られた。また、各地区で年4回ほど実施される防犯活動では毎回、5名前後がボランティアで参加している。さらに、5年前からは防犯活動と青少年健全育成の観点から、高松商業高校、高松西高校書道部に防犯意識を高める標語作品（縦4m×横6m）の制作を依頼し、ショッピングセンターへ掲示するなどして、活動の盛り上げに寄与している。



香遊協の組合員が多数参加した「暴力追放香川県民大会」



ショッピングセンターに掲示された防犯意識を高める標語作品



子どもや教職員が犯罪に巻き込まれない
ために防犯器具の寄贈で支援を続ける

四條畷遊技業組合
（大阪府遊技業協同組合）
「生徒、園児に対する不審者侵入による
被害防止支援活動」事業



四條畷遊技業組合
組合長
徳山 環治さん

近隣地域で起きた悲惨な事件を
繰り返さないために防犯活動に協力

2001年に大阪府池田市の大阪教育大学附属池田小学校で発生した小学生殺傷事件、および2005年に大阪府寝屋川市の寝屋川市立中央小学校で発生した教職員殺傷事件などを受けて、学校現場での安全を守る施策が全国的に講じられるようになってきた。しかし、その後も学校内や登下校時の路上で子どもたちが事故や事件に巻き込まれる不幸な事態が後を絶たない。

大阪府遊技業協同組合の支部組合の一つ、四條畷遊技業組合では、四條畷警察署の働きかけにより、2012年に四條畷市教育委員会、大東市教育委員会などの懇談会に出席し、その席上で学童や教職員に対する犯罪被害防止活動の必要性が話題となったことから、その活動を支援する事業に取り組むことを決定した。同年10月には同組合から四條畷市と大東市内の小学校、幼稚園の計33校・園に、防犯器具のネットランチャーが各2台寄贈された。

この事業は現在も継続中であり、毎年、両市の小・中学

校、および幼稚園にネットランチャー、さすまた、カラーボールなどの防犯資材や器材が寄贈されている。また、それらの防犯資器材を活用し、警察の協力によって防犯訓練を実施するなどして、不審者の侵入による被害防止やその支援活動に取り組んでいる。

2022年度はその資金として60万円が同組合から拠出されたが、こうした活動は両市の広報誌やホームページなどで毎年、紹介されていることもあり、学校関係者に限らず、市民の認知度も高い。また、この事業開始以降、毎年、両市から感謝状が贈られている。

国や自治体だけに頼るだけでなく、地域の学校や子どもたちは地域住民の手で守る姿勢が大切である。そのためには地域を挙げて防犯意識を高める必要があり、そのための支援は地域で事業を営む企業にとっての責務と認識している。



寄贈した防犯器具で訓練をする教師



市長から贈られた感謝状



誰もがハッピーに暮らせるように お菓子の寄贈を通じて笑顔を届ける

富山県
澤田グループ 株式会社ノースランド
「スマイルプレゼント」事業



株式会社ノースランド
代表取締役社長
澤田辰勇さん

「愛される人間・愛される企業」の 企業理念を社会貢献活動で実践

1975年に創業した株式会社「ノースランド」は富山県魚津市に本部を置き、多角的な事業を営む澤田グループの中核として、富山県内に14ホールを展開している。同社では「愛される人間・愛される企業」を企業理念に掲げ、自らが誇れる企業を目指して様々な取り組みを行っているが、その一環となっているのが、「スマイルプレゼント」という社会貢献活動である。

この活動は、富山県内の社会福祉協議会や社会福祉施設（児童・障がい者・高齢者など）などと連携して行われているもので、全14ホールに置かれたお菓子回収ボックスに遊技客から寄付していただいたお菓子を集荷・箱詰めして県内の施設に定期的に届けるだけでなく、従業員による紙芝居の読み聞かせ、ダンス、スポーツ、クリスマス会などを行い、子どもや高齢者と触れ合う時間をつくっている。また、ファン感謝デーの未受領賞品を含むお菓子や食材を「フードバンクとやま」を通じてひとり親支援団体へ寄贈している。こうした取り組みは2010年から継続されており、これまでにお菓子を寄贈した

施設・団体は延べ450施設以上（2022年は延べ96施設、うち新規35施設）、携わった従業員は延べ900名以上となっている。

このほかにも同社では社会貢献活動として、地域清掃、チャリティーボウリング大会（社員からの募金で保育園や施設に遊具などを寄贈）、プルタブ収集（車いすと交換し施設に寄贈）、エコキャップ収集（リサイクルによるCO₂削減、医療・生活支援など）などに取り組んでいるほか、災害被災地への義援金寄付なども行っている。直近では、2023年2月に発生したトルコ・シリア地震に対して、グループ54ヵ所（パチンコ店含む他事業所）で約2ヵ月間にわたって実施した募金に、従業員による募金を加えた28万円の義援金を日本赤十字富山県支部を通じて寄付した。その模様は地元テレビ局のニュースや地元紙の記事として取り上げられ、広く県民に伝えられた。現在は「ウクライナ人道危機救援金」「令和5年5月能登地方地震災害義援金」を募っている。※2023年5月25日現在



富山県内の社会福祉協議会や社会福祉施設に寄贈している「スマイルプレゼント」



手や足に障がいがある肢体不自由者の 日常生活動作を補助する介助犬

三重県
株式会社キング観光
「日本介助犬協会への支援継続」事業



株式会社キング観光
代表取締役社長
権田清さん

圧倒的に不足している介助犬の 育成を支援するために寄付を継続

1966年創立の株式会社「キング観光」は三重県桑名市に本社を置き、現在、三重県、名古屋地区、和歌山地区、滋賀地区に計24ホールを展開している。同社では社会貢献や地域貢献にも力を注いでいるが、その一つが介助犬の育成を支援する取り組みである。

介助犬とは、肢体不自由者の手足となり、日常生活における動作の補助をする犬のことで、主に落とした物を拾う、指示した物を持って来る、緊急連絡手段の確保、ドアの開閉、衣服の脱衣補助、車いすの牽引、起立・歩行介助、スイッチ操作などの動作で使用者をサポートしてくれる。さらに、介助犬と暮らすことによって、一人で外出することの不安が軽減されたり、家族が安心して外出できるようになったりするなどの二次的効果も期待できる。介助犬の同伴については、「身体障害者補助犬法」によって、公共施設、公共交通機関、商業施設、飲食店、病院、ホテルなどさまざまな場所で受け入れるよう義務づけられている。介助犬を

必要とする人は全国に約15,000人いるとされているが、介助犬の頭数は約60頭と圧倒的に不足している。さらに、介助犬の育成には、1頭につき約250万円の費用がかかるという。

キング観光ではこれまで、介助犬育成、訓練者養成、相談・情報提供、啓発・研究などを行う社会福祉法人「日本介助犬協会」（本部：神奈川県横浜市）の法人会員として、愛知県内のホールに募金箱を設置して介助犬の育成支援を呼びかけたり、同社ホームページに掲載して介助犬の認知度向上に努めたりするなどの支援を行ってきたが、権田清社長が愛知県長久手市にある同協会の「介助犬総合訓練センター～シンシアの丘～」を訪問した際に、センターのスタッフの真摯な取り組み姿勢や活動状況に感銘を受け、さらなる支援強化の必要性を感じたことから、2019年から毎年、同協会に対して300万円の支援金を寄贈し、2022年で累計1,200万円となっている。



毎年支援金を寄贈している介助犬総合訓練センターを訪問視察

永年活動顕彰(20年以上)・特別永年活動顕彰(30年以上)一覧

パチンコ・パチスロ社会貢献機構では、長期にわたる社会貢献活動により地域への貢献や遊技業界のイメージアップへ寄与した都府県方面組合、支部組合、組合ホールに敬意を表し、以下表彰いたします。

永年活動顕彰(20年以上)

■都府県方面部門

●岩手県遊技業協同組合

「献血活動」事業

事業内容：岩手県赤十字献血センターと連携し献血会場として岩手県内のホール10ヵ所を選定。
来店客や地域住民へ協力を呼びかけホール従業員や関係者も積極的に献血へ参加。

事業開始：2002年～

●岩手県遊技業協同組合

「ヤクルト販売会社との協賛による授産施設への年賀福祉セール」事業

事業内容：県内の授産施設へヤクルト販売会社と連携し正月三が日に使用する賞品に年賀シール貼付作業を発注し、その作業報酬と併せて組合から寄付金を贈呈。

事業開始：2003年～

●兵庫県遊技業協同組合

「要介護者外出支援活動継続」事業

事業内容：障がい者や高齢者等、外出が困難な方々の訪問活動や施設への通所、緊急時の病院への搬送等に活用できる福祉車両を寄贈。

事業開始：2003年～

■支部組合部門

●岩手県遊技業協同組合 一関地区遊技場組合 青年部会

「児童養護施設へのクリスマス慰問」事業

事業内容：部会員がサンタクロースの姿で訪問し、子どもたちにクリスマスプレゼントを寄贈。
またゲーム等といったイベントも開催。

事業開始：2003年～

●神奈川県遊技場協同組合 川崎市遊技場組合

「セルフ商品購入」事業

事業内容：傘下ホールが川崎市内の福祉施設から自立支援と社会貢献を目的とし、端玉賞品としてセルフ商品を購入。

事業開始：2000年～

●兵庫県遊技業協同組合 長田区暴力団追放協議会(長田区暴力団と関係を断つ会遊技業分会)

「長田区暴力団追放キャンペーン」事業

事業内容：暴力団追放兵庫県民大会や長田区暴力団追放大会に参加。

傘下ホールごとに不当要求防止責任者を選任し、暴力団の不当要求行為の拒否等に対応。

事業開始：1999年～

●岡山県遊技業協同組合 津山支部

「福祉用具の寄贈」事業

事業内容：津山市社会福祉協議会を通じて生活困窮者に福祉用具(車いす、ベビーカー、チャイルドシート、ベビーベッド等)を寄贈。

事業開始：1996年～

■組合員ホール部門

●山形県 有限会社鶴商事

「障がい者施設利用者を招待しての無料パチンコ大会の開催及び青少年育成支援」事業

事業内容：ホールを店休にして障がい者施設利用者を招待し、無料パチンコ大会を実施。

ホールスタッフがボランティアで参加。

事業開始：無料パチンコ大会1998年～/青少年育成支援1993年～

●静岡県 株式会社ABC

「ABCしあわせ基金」事業

事業内容：創業50周年記念事業の一環で静岡県社会福祉協議会に基金を設立。

毎年同基金へ寄付を実施し、この寄付金をもとに県内の社会福祉団体等へ福祉車両を寄贈。

事業開始：2003年～

●岡山県 サンエイグループ(株式会社リー・グローブ)

「サン基金(サンエイグループ社会貢献福祉基金)」事業

事業内容：近隣地域社会で様々なボランティア活動や地域福祉活動を行っている個人や団体に助成金を交付。

事業開始：2000年～

●沖縄県 株式会社サンシャイン

「社会就労支援活動」事業

事業内容：県内で活動する社会福祉法人で就労する方々が製造するパンを購入し、ホールで来店客への景品として提供。

事業開始：2000年～

特別永年活動顕彰（30年以上）

■都府県方面部門

●神奈川県遊技場協同組合

「神奈川県内の更生保護事業及び社会を明るくする運動への支援」事業

事業内容：県内の更生保護活動充実のために法務省が主催する「社会を明るくする運動」に賛同し、各種活動の支援や更生保護サポートセンターへの整備支援を実施。

事業開始：1986年～

●神奈川県遊技場協同組合

「神奈川県内で開催される「大相撲」への招待」事業

事業内容：障がい者施設、高齢者施設及び児童福祉施設の入所者等に地元で行われる大相撲に招待し、思い出作りに貢献。

事業開始：1987年～

●大阪府遊技業協同組合

「未来っ子カーニバル」事業

事業内容：児童養護施設や交通災害遺族会の子どもたちを招待し、楽しいクリスマスの1日を提供して思い出作りと心身の健全な成長に寄与。

事業開始：1987年～

●和歌山県遊技業協同組合

「福祉施設等への助成金交付」事業

事業内容：県内の学校や障がい者福祉施設、児童福祉施設、高齢者福祉施設等に助成金を毎年交付。

事業開始：1991年～

●岡山県遊技業協同組合

「寄付活動」事業

事業内容：地域の社会貢献と福祉のために岡山県青少年財団や報道機関、岡山県の福祉基金、岡山県防犯協会等に寄付。

事業開始：1965年～

●広島県遊技業協同組合

「広島県の文化・スポーツ振興事業を支援し青少年育成に寄与」事業

事業内容：スポーツの日を中心に開催される広島県の文化・スポーツ活動を支援し、青少年育成に寄与。

事業開始：1982年～

■支部組合部門

●岡山県遊技業協同組合 岡山市ばちんこ業協会

「寄付活動」事業

事業内容：岡山市に対しての寄付や成通グループと協同で児童育児院に寄付、岡山県青少年財団への寄付。

事業開始：1980年～

■組合員ホール部門

●山形県 有限会社徳宮商事

「地域貢献並びに被害者支援及び青少年育成への支援活動」事業

事業内容：地域の祭りへの協賛や各種イベント、スポーツ団体等への賛助会員として参加し、地域の活性化に貢献。

事業開始：1984年～

●静岡県 株式会社ABC

「24時間テレビ自主募金活動」事業

事業内容：「24時間テレビ～愛は地球を救う～」に協力し、ABC 全ホールと本社にて自主募金活動を実施。

事業開始：1994年～

●岡山県 成通グループ

「新天地育児院クリスマス訪問」事業

事業内容：育児院へ現金の寄付や自転車、家電等実用品、玩具、お菓子を寄贈。

また社員が児童とゲームやマジック等の交流活動も実施。

事業開始：1977年～

●香川県 株式会社たまや

「児童図書購入資金の贈呈」事業

事業内容：県内の主要図書館に児童図書を購入するための資金を毎年贈呈。

事業開始：1987年～

●香川県 株式会社グランド商事・アドバンス

「多角的な障がい者支援の継続」事業

事業内容：ホールが所在する自治体の社会福祉協議会に寄付の実施や社会福祉法人に廃棄台作業を依頼し

就労者のやりがいや生きがいを創出。

事業開始：1989年～

●佐賀県 株式会社新富商事（キングホールグループ）

「児童自立支援施設に対する継続した寄付（資金支援）」事業

事業内容：問題行動や不良行為等のための生活指導や自立に向けた支援を必要とする施設に金銭的支援を実施

事業開始：1992年～

第18回社会貢献大賞 受賞一覧

1、社会貢献大賞

申請団体		事業名
神奈川県	神奈川県遊技場協同組合	「神奈川県が行うウクライナ避難民支援事業に対する支援」事業

2、社会貢献賞

		申請団体		事業名
都府県方面 部門	最優秀賞	愛知県	愛知県遊技業協同組合	「安全・安心なまちづくりを目的とした継続的な防犯カメラ設置支援」事業
	優秀賞	山梨県	山梨県遊技場協同組合	「青少年育成と障害を持つ子供たちのための遊具設置事業支援」事業
		奈良県	奈良県遊技業協同組合	「奈良県フードレスキュー(緊急食料支援)事業に寄付 ～平成27年からの事業～」事業
		香川県	香川県遊技業協同組合	「継続的な『暴力団排除活動』と『安全・安心街づくり活動』の支援」事業
支部組合 部門	最優秀賞	岩手県	岩手県遊技業協同組合 盛岡遊技業組合青年部会	「こども食堂への食料品配布支援」事業
	優秀賞	大阪府	大阪府遊技業協同組合 四條畷遊技業組合	「生徒、園児に対する不審者侵入による被害防止支援活動」事業
組合員ホール 部門	最優秀賞	北海道	株式会社新和 ホールディングス	「札幌医科大学附属病院に対する教育や医療の支援」事業
	優秀賞	富山県	澤田グループ 株式会社ノースランド	「スマイルプレゼント」事業
		三重県	株式会社キング観光	「日本介助犬協会への支援継続」事業

募集と審査の結果

第18回「社会貢献大賞」については、2月末日に申請を締め切り、26都府県方面組合から60件の申請があった(2021年は28都府県方面組合から72件)。内訳は、実施主体別で都府県方面21件、支部組合11件、ホール28件であった。

3月23日(木)の常任幹事会のなかで第1次審査会を実施し、4月12日(水)に実施した「社会貢献活動審査委員会」(宮田亮平委員長、野口昇委員長代行)で審査を行った。顕彰事業の詳しい事業内容は、この「社会貢献活動年間報告書」に記載されている。

社会貢献活動 全国データ編

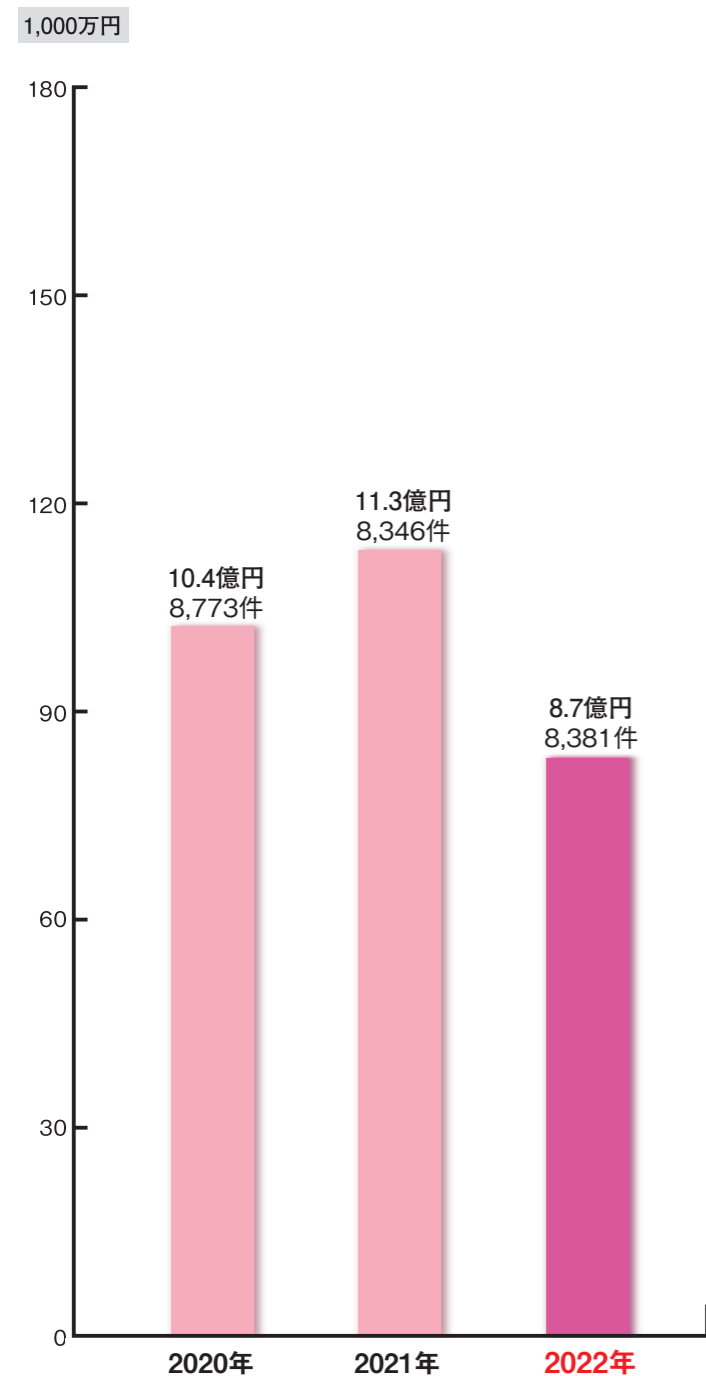
- 80 社会貢献・社会還元の実施状況調査結果
年別 拠出額と拠出件数
年別 現金・物品の割合
- 81 2022年拠出元別 拠出額と割合
2022年拠出元別 現金・物品の割合
- 82 社会貢献・社会還元の実施状況調査結果
2022年分野別 拠出額と割合
- 83 2022年分野別 現金・物品の割合
- 84 都府県方面別 社会貢献・社会還元金集計表(総金額)
- 85 都府県方面別 社会貢献・社会還元件数集計表(総件数)
- 86 都府県方面別 社会貢献・社会還元件数集計表(現金件数)
都府県方面別 社会貢献・社会還元件数集計表(物品件数)
- 87 2022年 社会貢献・社会還元の実施状況調査結果総評



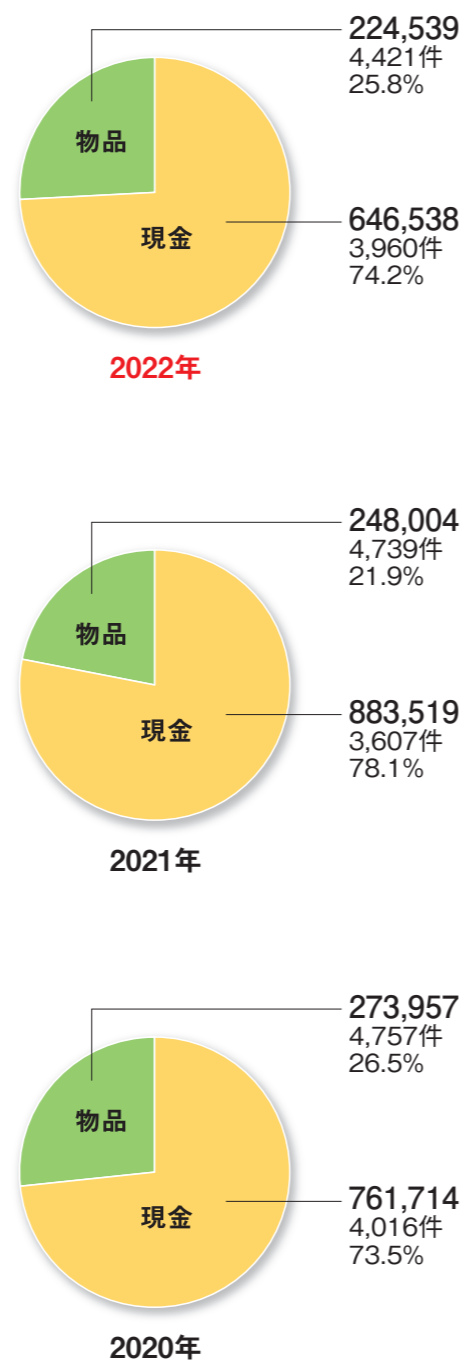
資料提供 全日本遊技事業協同組合連合会(2022年全日遊連および各都府県方面組合のデータ)

2022年 社会貢献・社会還元の実施状況調査結果

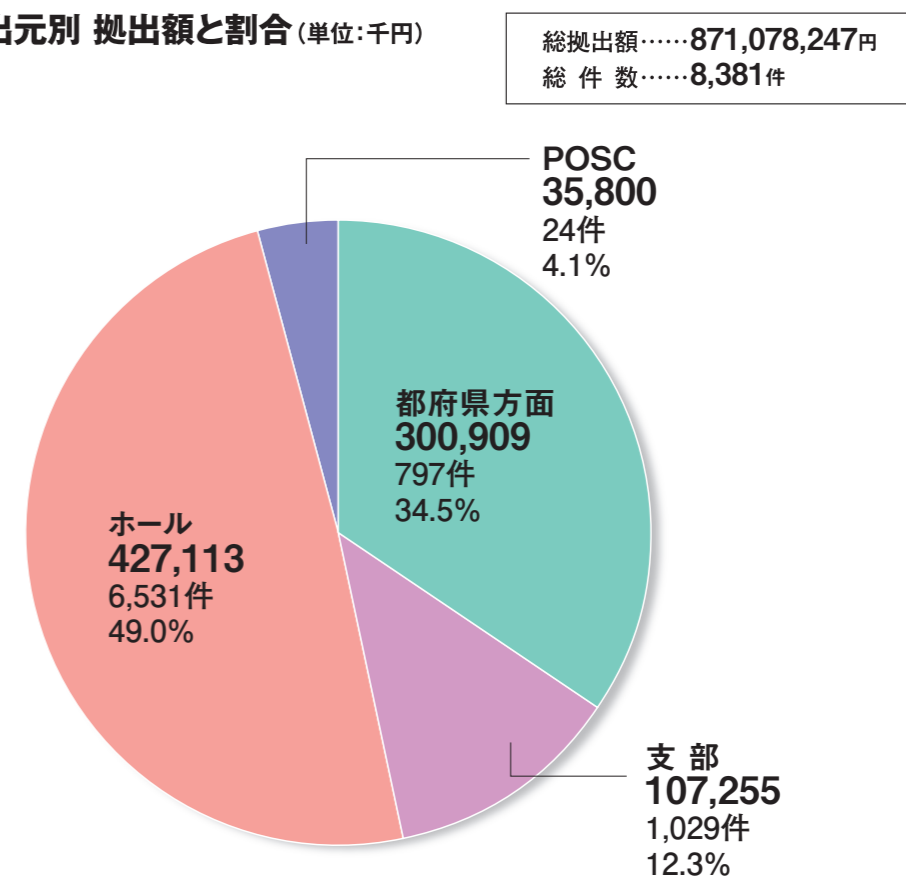
■年別 抛出現額と抛出席数



■年別 現金・物品の割合 (単位:千円)

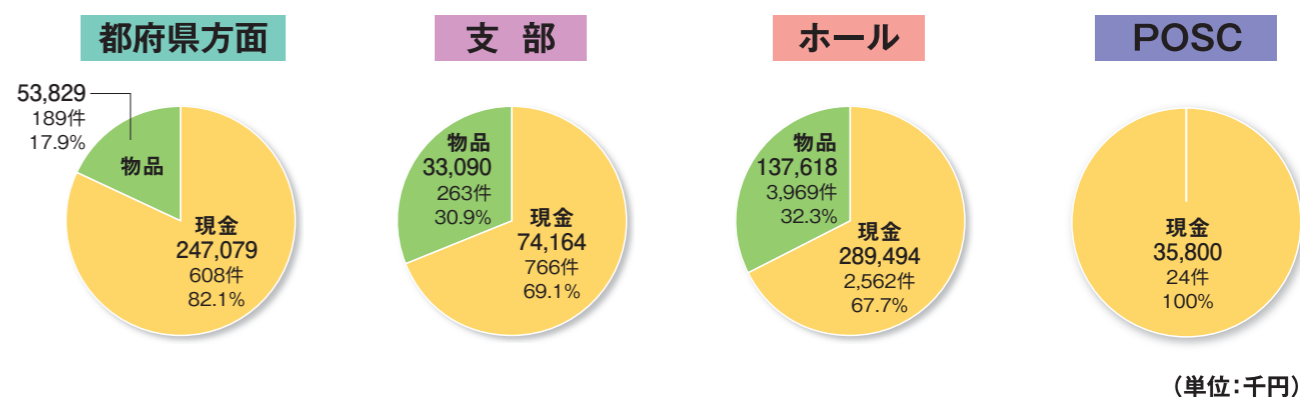


■2022年 抛出現元別 抛出現額と割合 (単位:千円)



■2022年 抛出現元別 現金・物品の割合

※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。



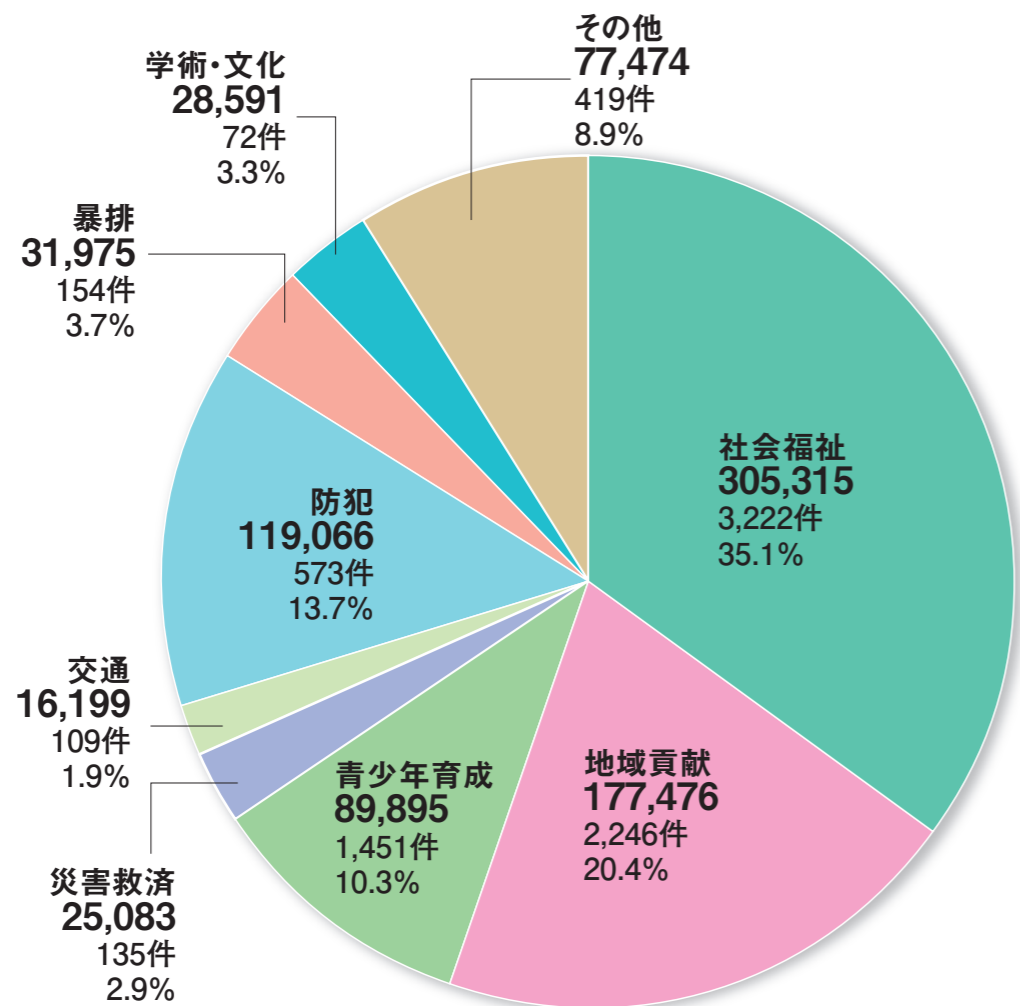
対象期間	2020年	2021年	2022年	
抛出現額 (千円)	1,035,670,984 (8,773件)	1,131,523,150 (8,346件)	871,078,247 (8,381件)	
内訳	現金 (千円)	761,714,040 (4,016件)	883,519,019 (3,607件)	646,538,952 (3,960件)
	物品 (千円)	273,956,944 (4,757件)	248,004,131 (4,739件)	224,539,295 (4,421件)

抛出現元	都府県方面	支部	ホール	POSC	
抛出現額 (千円)	300,909,591 (797件)	107,255,402 (1,029件)	427,113,254 (6,531件)	35,800,000 (24件)	
内訳	現金 (千円)	247,079,841 (608件)	74,164,738 (766件)	289,494,373 (2,562件)	35,800,000 (24件)
	物品 (千円)	53,829,750 (189件)	33,090,664 (263件)	137,618,881 (3,969件)	—

2022年 社会貢献・社会還元の実施状況調査結果

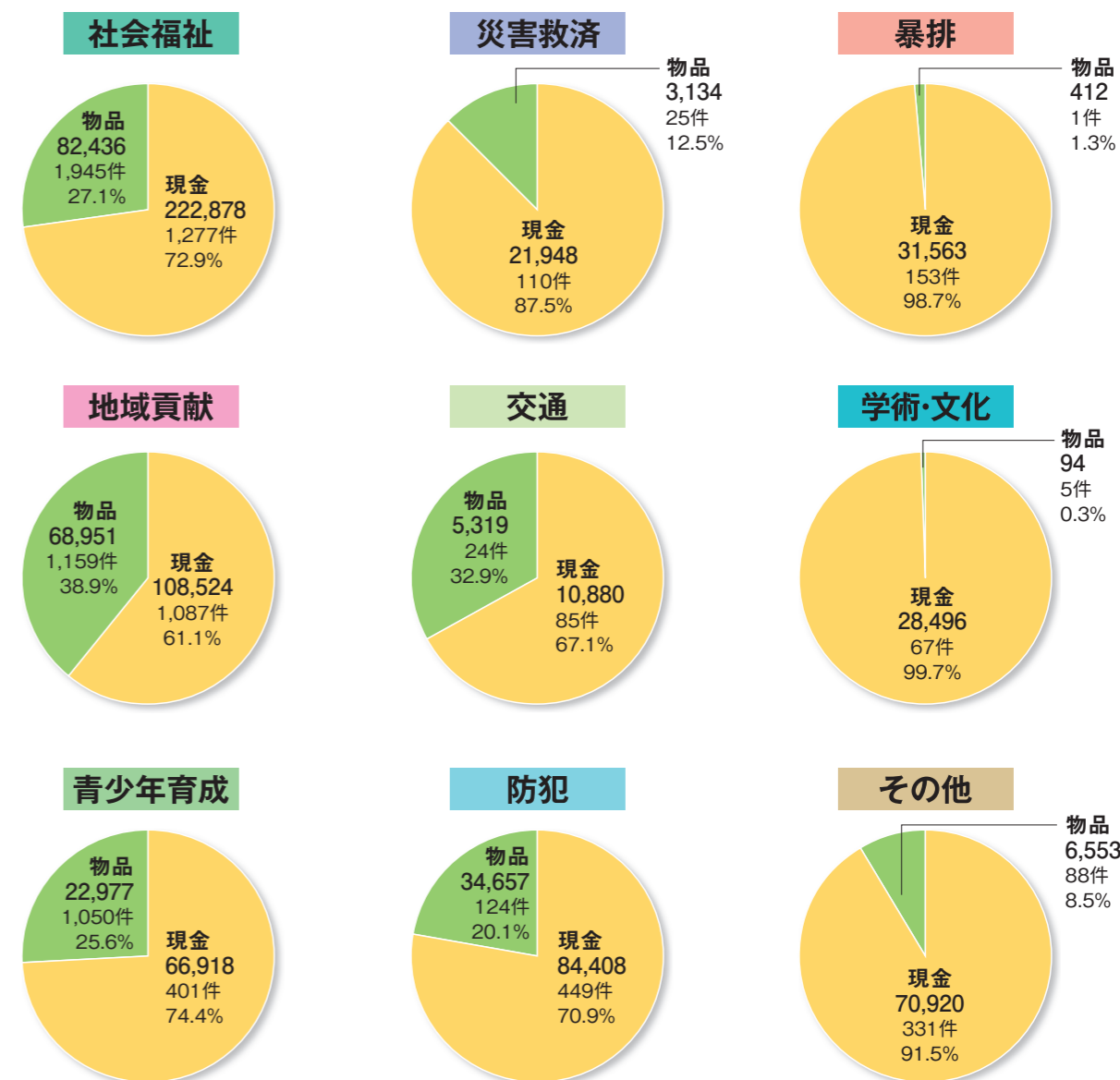
■2022年分野別 拠出額と割合 (単位:千円)

総拠出額…… 871,078,247円
総件数…… 8,381件



■2022年分野別 現金・物品の割合 (単位:千円)

現金総額…… 646,538,952円
件数…… 3,960件
物品総額…… 224,539,295円
件数…… 4,421件



拠出内容	社会福祉	地域貢献	青少年育成	災害救済	
拠出総額 (件数)	305,315,771円 (3,222件)	177,476,560円 (2,246件)	89,895,874円 (1,451件)	25,083,246円 (135件)	
内訳	現金拠出額 (件数)	222,878,921円 (1,277件)	108,524,576円 (1,087件)	66,918,172円 (401件)	21,948,876円 (110件)
	物品拠出額 (件数)	82,436,850円 (1,945件)	68,951,984円 (1,159件)	22,977,702円 (1,050件)	3,134,370円 (25件)

拠出内容	交通	防犯	暴排	学術・文化	その他	
拠出総額 (件数)	16,199,722円 (109件)	119,066,316円 (573件)	31,975,500円 (154件)	28,591,131円 (72件)	77,474,127円 (419件)	
内訳	現金拠出額 (件数)	10,880,106円 (85件)	84,408,446円 (449件)	31,563,000円 (153件)	28,496,511円 (67件)	70,920,344円 (331件)
	物品拠出額 (件数)	5,319,616円 (24件)	34,657,870円 (124件)	412,500円 (1件)	94,620円 (5件)	6,553,783円 (88件)

札幌方面 札幌方面遊技事業協同組合



合田康広 理事長

■方面遊協

- 犯罪被害者支援活動等へ助成 [写真①]
- 児童養護施設の子どもの衣類や靴などが不足していることから、施設が柔軟で的確な運用ができるよう現金を寄付
- 北海道内における地域防犯活動の推進を支援するため賛助金を提供し、行政や民間による安心安全運動などの活動の活性化に寄与
- 北海道内における社会福祉活動を幅広く支援するため、地元新聞社が行っている社会福祉基金へ寄付 [写真②]

■支部

- 地元の青少年を中心に結成された女子サッカーチームに対し、活動の活性化等による児童福祉の向上を目的として現金の寄付による支援を実施 (室蘭、登別遊技場組合)
- 暴力団事務所が所在する地域の暴力団排除活動を支援するため、地元の暴力団追放運動推進協議会に対し、継続して現金を寄付し活動を支援 (苫小牧地区遊技業組合)
- 新入学児童の交通安全や児童の安心安全のための活動を実施している2つの社会福祉協議会に寄付 (室蘭、登別遊技場組合)

■ホール

- 札幌医科大学附属病院へ新生児ケア用医療ベッド2台、救急医療用ストレッチャー2台など計4品目6点(計200万円相当)を寄贈。同病院への寄贈は2011年から継続して実施(プレイランドハッピー)
- 日本臓器移植ネットワークによる移植医療推進活動を支援するため、北海道移植医療推進財団に各ホールが集めた募金と法人からの賛助金を謹呈。活動は2003年から実施しており、「令和4年度臓器移植対策推進功労者」として厚生労働大臣感謝状を受贈(正栄プロジェクト等)
- ホール所在地の児童養護施設など5施設にお菓子の詰め合わせ(段ボール1箱分)を毎月(年間計60箱)寄贈(株式会社ピクトリア観光、パチンコパーラー帝王)



助成金の贈呈式 [写真①]



寄付金の贈呈式 [写真②]

旭川方面 旭川方面遊技事業協同組合



山本淳一 理事長

■方面遊協

- 旭川市に対し青少年育成のため寄付 [写真①]
- 旭川東防犯協会に対し防犯活動支援金を寄付

■支部

- 稚内市社会福祉協議会に対し寄付 (稚内遊技場組合)
- 羽幌町社会福祉協議会に対し寄付 (羽幌遊技場組合)
- 組合員ホールの景品カウンターにはあーとふるBOX募金の募金箱を置き、お客様からのあまり玉の寄付や従業員からの寄付された募金を旭川市育英事業基金、旭川中央防犯協会、稚内市社会福祉協議会、羽幌町社会福祉協議会へ寄付金として贈呈 (旭川遊技場組合、稚内遊技場組合、羽幌遊技場組合)

■ホール

- 旭川市内及び近郊の少年野球30チームが参加する野球大会を共催(株式会社山本ビル) [写真②]
- 児童福祉施設にお菓子を寄贈(組合各ホール)
- ホールスタッフが旭川冬まつりにボランティア参加し、案内やゴミ回収を実施(株式会社山本ビル) [写真③]



旭川市長への贈呈式 [写真①]



少年野球大会を共催 [写真②]



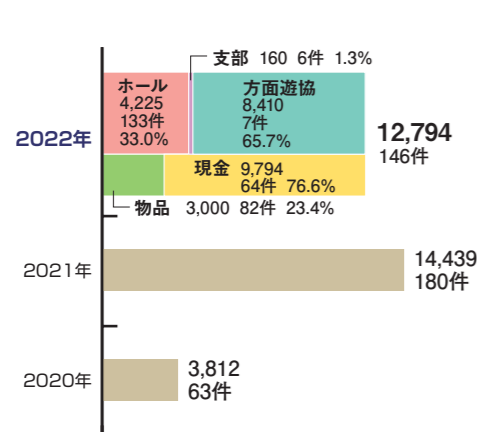
旭川冬まつりにボランティア参加 [写真③]

DATA

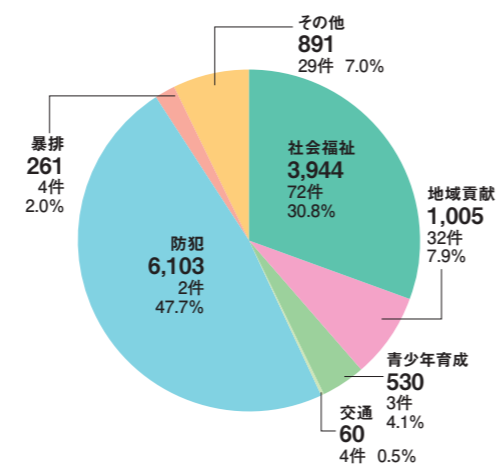
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合 (単位：千円)

■2022年現金・物品の割合 (単位：千円)



■2022年分野別、拠出額と割合 (単位：千円)

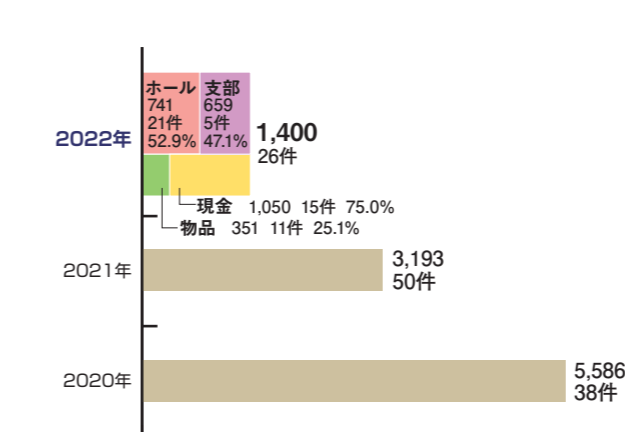


DATA

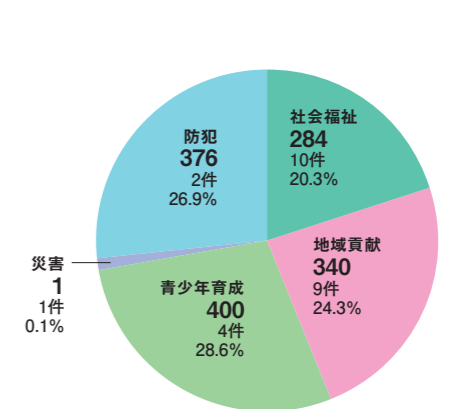
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合 (単位：千円)

■2022年現金・物品の割合 (単位：千円)



■2022年分野別、拠出額と割合 (単位：千円)



釧路方面 釧路方面遊技業協同組合



岡本慶秀 理事長

■方面遊協

- 釧路市暴力追放運動推進協議会の活動を支援
- 釧路市防犯協会、根室市防犯協会の活動を支援
- 根室市共同募金、根室市防犯協会に寄付

■ホール

- 児童福祉施設に対し玩具、電化製品、衣類等をクリスマスプレゼント（株式会社アーリーコーポレーション）【写真①】



児童福祉施設へクリスマスプレゼント【写真①】

北見方面 北見方面遊技業協同組合



温山壽男 理事長

■方面遊協

- 組合加盟ホールでイベントを開催し寄付金を集め、北見方面防犯協会連合会に防犯グッズ購入資金として70万円を寄付【写真①②】

■支部

- 北見市消防後援会に寄付（北見地区遊技場組合）
- 遠軽地区防犯協会に寄付（遠軽地区遊技場組合）

■ホール

- 社会福祉法人網走市社会福祉協議会に寄付（ロイヤル網走店）
- 暴力追放運動推進協議会に寄付（知床ひまわり）
- サッカースポーツ少年団に寄付（パチンコパーラー東和網走店）



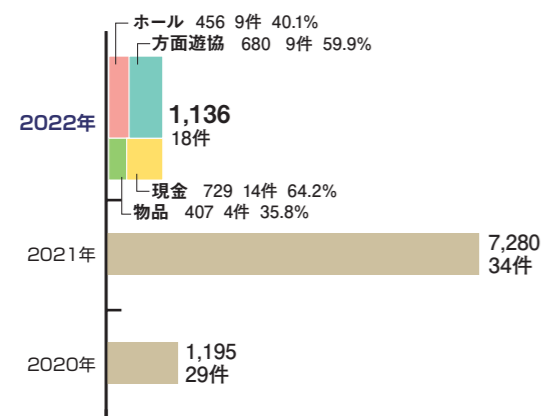
北見方面防犯協会連合会に寄付【写真①②】

DATA

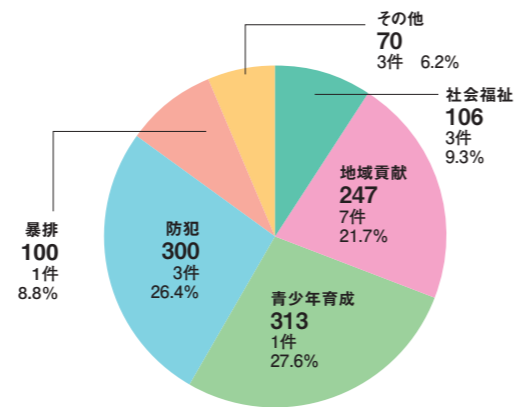
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2022年現金・物品の割合（単位：千円）



■2022年分野別、拠出額と割合（単位：千円）

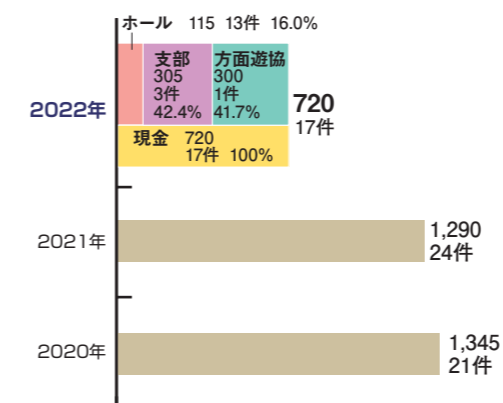


DATA

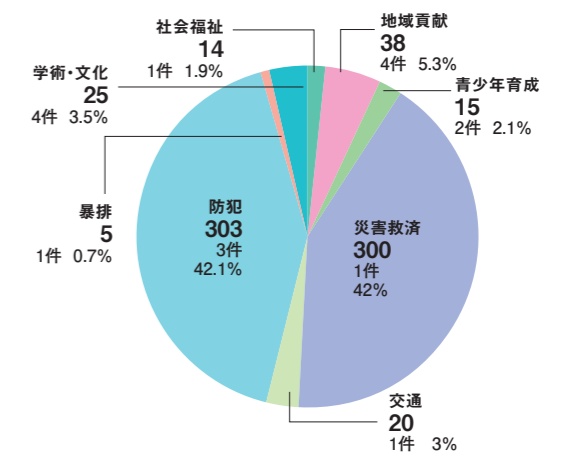
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2022年現金・物品の割合（単位：千円）



■2022年分野別、拠出額と割合（単位：千円）



函館方面 函館方面遊技業協同組合



山本 篤 理事長

■方面遊協

- 函館被害者相談室の活動に賛同し、リーフレットやポスター等を組合事務所に備え置き、訪問者へのPRに協力するとともに、年賀状の書き損じハガキを寄付【写真①】
- 函館市・北斗市の組合員ホールから「愛の玉」を積み立て、地域の高齢者の見守りや相談事業等の活動支援のため、函館市・北斗市・七飯町の社会福祉協議会に総額140万円を寄付
- 函館方面管内9地区の防犯協会に対して、地域の防犯活動を支援するため、総額145万円を寄付

■ホール

- 児童養護施設や地域の保育所等にお菓子を寄贈（ライジング八雲）



組合事務所に置かれた函館被害者相談室のリーフレット【写真①】

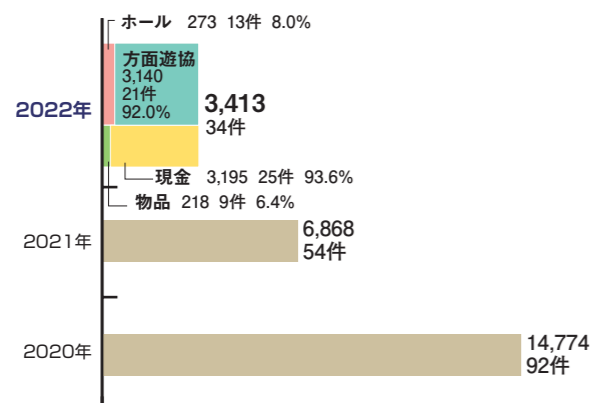
ホール駐車場にて献血を実施【写真③】

DATA

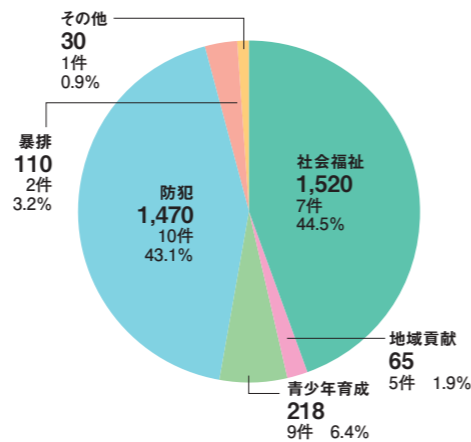
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2022年現金・物品の割合（単位：千円）



■2022年分野別、拠出額と割合（単位：千円）



青森県 青森県遊技業協同組合



若林浩司 理事長

■県遊協

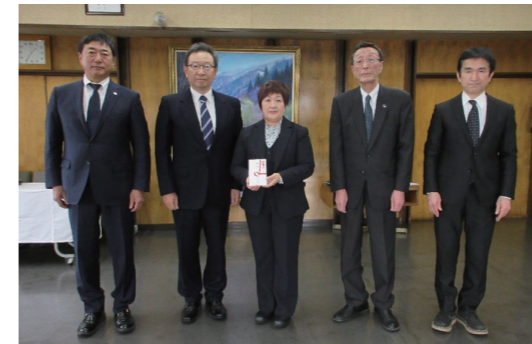
- 青森県交通安全母の会連合会、青森県防犯協会連合会に各30万円を寄付
- 「りんごの郷 鷹揚旗剣道錬成会」への運営支援金30万円を寄付【写真①】
- 階上町役場に地震等に備えるため災害備蓄品（レトルト食品）を寄贈

■支部

- 野辺地地区防犯協会に通学路設置の防犯カメラを寄贈（上十三・下北支部）
- 青森南地区防犯協会に道の駅設置の防犯カメラを寄贈（青森支部）
- 鱒ヶ沢町商工会に「大雨浸水被害の復興支援金」30万円を寄付（西北五支部）【写真②】

■ホール

- 児童福祉施設等にお菓子を寄贈（組合各ホール）
- 八戸支部所属の9店舗が協力して「八戸火花大会」会場の合同清掃を実施（八戸支部所属9店舗）【写真③】
- 青森市との災害時における支援協定を締結（株式会社ダイナム）



運営支援金の贈呈式【写真①】



復興支援金の贈呈式【写真②】



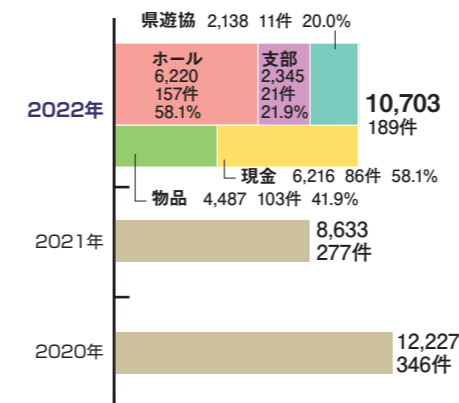
合同清掃活動を実施【写真③】

DATA

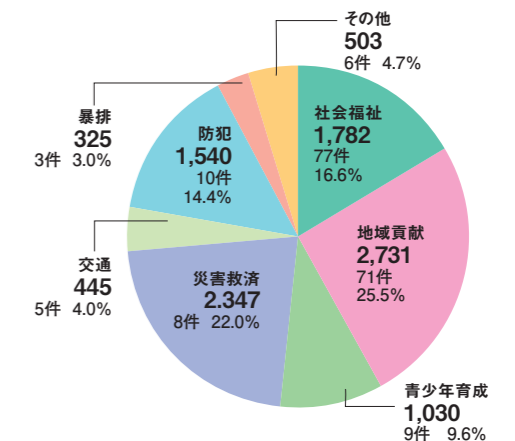
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2022年現金・物品の割合（単位：千円）



■2022年分野別、拠出額と割合（単位：千円）





工藤 嘉 理事長

■県遊協

- ヤクルト協賛による社会貢献活動として、各ホールで正月三が日に無料配付するヤクルト年賀商品を購入して、年賀シールの貼付作業を依頼した社会福祉法人に作業報酬を贈呈【写真①】
- 子ども食堂支援のため、米、レトルト食品、お菓子等を寄贈
- 岩手県赤十字血液センターとの連携により年間を通して献血活動を実施【写真②】

■支部

- 岩手県暴力団追放推進センターに寄付（盛岡遊技業組合）
- 奥州地区防犯協会に寄付（奥州地区遊技業組合）
- 北上地区防犯協会連合会に寄付（北上地区遊技業組合）
- 児童養護施設に対するクリスマス慰問とプレゼントの交付（一関地区遊技場組合青年部会）【写真③】

■ホール

- 盛岡市社会福祉協議会にお菓子を寄贈（カネマン盛岡南）
- 遠野市保育協会にお菓子を寄贈（INDY 遠野ライト館）
- いわて盛岡シティマラソン2022に協賛し110万円を寄付（株式会社公衆）



ヤクルト協賛による社会福祉法人への作業報酬の贈呈【写真①】



岩手県遊技業協同組合青年部会による献血運動の状況【写真②】



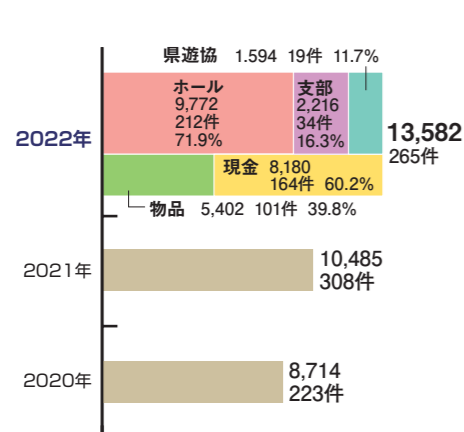
一関地区遊技場組合青年部会による児童養護施設へのクリスマス慰問【写真③】

DATA

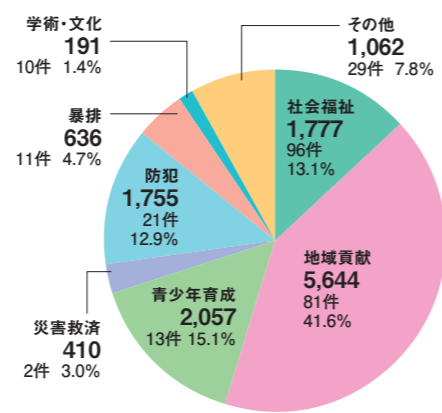
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2022年現金・物品の割合（単位：千円）



■2022年分野別、拠出額と割合（単位：千円）



新井 清浩 理事長

■県遊協

- 県内の安全安心な生活に貢献している団体、(公社)宮城県防犯協会連合会、(公財)宮城県暴力団追放推進センター、(公社)みやぎ被害者支援センター、(公財)日本盲導犬協会仙台訓練センターなどや日本赤十字社宮城県支部、車いすバスケットボールチーム宮城MAX、(社福)洗心会夢の森、NPO法人みやぎセルフ協働受注センター、(社福)矢本愛育会ぎん星、(社福)臥牛三敬会第三虹の園などに寄付金合計330万円を寄付。また、ヤクルト東日本支社との共催で県内3カ所の社会福祉施設に「年賀シール」貼付作業を依頼し、貼付手数料のほか寄付金計40万円を寄贈【写真①】
- 東日本大震災被災地復興支援等の社会貢献として、社会福祉法人旭が丘学園、特定非営利活動法人子どもの村東北、一般社団法人宮城骨髓バンクの3団体に寄付金として計100万円を寄贈【写真②】

■ホール

- 通年にわたる団体募金や地域清掃活動、福祉施設等への食品寄贈等の社会貢献を継続的に行った。また、防災意識の醸成と地域活性化を目的とした「東日本大震災を風化させない第7回若林・宮城野シーサイドマラソン」を開催。津波被災沿岸部を会場に、多くのランナーの参加によりマラソンを通じた被災地域の復興等の現状を実感できるイベントを実施（株式会社マルタマ）
- 通年にわたる団体募金や地域清掃活動を店舗の主体的取り組みとして推進しているほか、県、県警察、企業等による交通死亡事故抑止対策及び飲酒運転根絶に向けた「交通死亡事故ゼロキャンペーン」（協賛金275万円）、特殊詐欺等消費者被害根絶に向けた「消費者被害ゼロキャンペーン」（協賛金385万円）への協賛、奨学、被害者支援、暴力団追放、子どもの疾病、盲導犬等への支援等多岐にわたる社会貢献活動を推進（扇屋商事株式会社）
- 社会福祉協議会仙台ボランティアセンターへの社会福祉事業として、毎月菓子類計110万円相当を寄贈するなど社会貢献活動を推進（株式会社協和商事）



県民の安全安心な生活に貢献している団体への寄付金贈呈式【写真①】



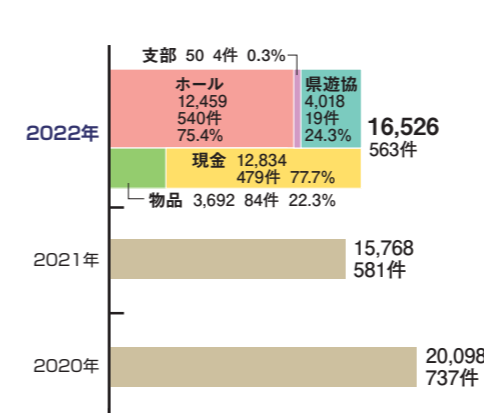
社会福祉法人やNPO法人への支援金寄付贈呈式【写真②】

DATA

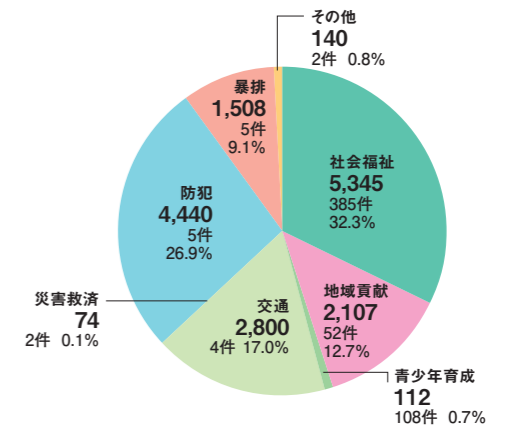
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2022年現金・物品の割合（単位：千円）



■2022年分野別、拠出額と割合（単位：千円）





松岡信吉 理事長

■県遊協

- ロシアによる軍事侵略を受けて困窮するウクライナ国民に対する人道支援として、秋田市内で同国内に支援金や生活物資等を送る活動を展開している「ナターリアさんの仲間を助ける会」を通じて現金計35万円を寄付【写真①】
- 秋田県内でフードバンク活動を行うとともに、子どもを養育中の困窮世帯等に対する食料の無償提供等、日常生活の支援活動を持続的に行っている一般社団法人フードバンクあきたに現金計20万円を寄付【写真②】
- 平成21年から14年間継続して県内の特別養護老人ホーム等老人福祉施設5カ所及び自治体1カ所に車いす計12台(36万円相当)を寄贈

■支部

- 北秋田市、北秋田郡内の小学校11校の新入学児童に対し、防犯ブザーを寄贈(北秋田地区遊技業協同組合)
- 秋田市内の母子世帯支援施設3カ所に対し、図書券、食料品及び日常生活雑貨1,160点を寄贈(秋田中央遊技業協同組合)
- 豪雨により大きな水害が発生した南秋田郡五城目町に対し、2日間にわたって職員をボランティアとして派遣し、床上浸水等被災家屋の泥等の排除、水没家具の搬出等災害復旧を支援(秋田中央遊技業協同組合)

■ホール

- 日本赤十字社、中央協同募金会等に対する社会福祉及び防災・減災プロジェクト援助のため10万円を寄付(秋田県内ガイアグループ)
- 鳳凰山を舞台に開催される「大館大文字祭り」に30万円、新型コロナウイルスにより疲弊した地域を活性化させるため「大館さきたんぼ祭り」に50万円、「大館食の祭典」に10万円を寄付して地域の活性化に貢献(chaos大館店)
- 豪雨により大きな水害が発生した南秋田郡五城目町に対し、基幹ホール及び発生地付近ホールから店長等幹部を含むスタッフ延べ12人をボランティアとして派遣し、床上浸水等被災家屋の泥等の排除、水没家具の搬出等災害復旧を支援(秋田県内ダイナムグループ)



「ナターリアさんの仲間を助ける会」への寄付金贈呈式【写真①】



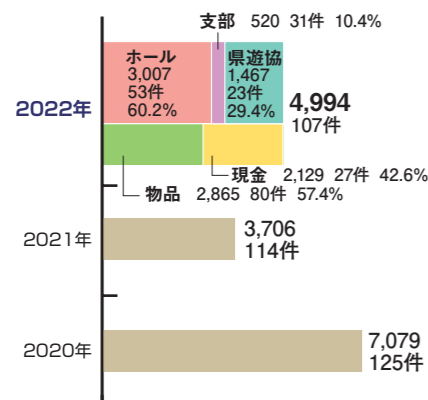
一般社団法人フードバンクあきたへの寄付金贈呈式【写真②】

DATA

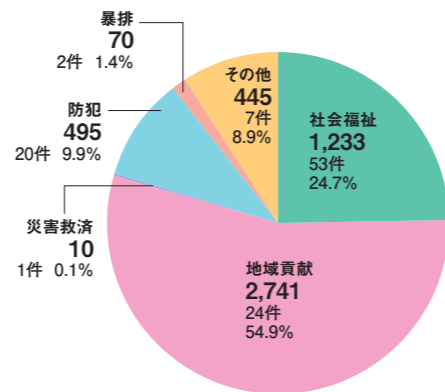
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合(単位:千円)

■2022年現金・物品の割合(単位:千円)



■2022年分野別、拠出額と割合(単位:千円)



井上静夫 理事長

■県遊協

- 県内で災害等が発生した場合、災害対策に必要な支援協力として避難者等への駐車場の開放、トイレ・水道の提供や景品、備品等の物資支援のほか、県警の災害対策車両の中継基地として駐車場を提供する等、県・県警・組合3者で災害協定を締結【写真①②】
- 事務局が保有するマスクや食料等、社会福祉協議会を通じて寄贈
- 地元さくらんぼテレビジョンCMの協賛(特殊詐欺被害防止広報)

■ホール

- 未来ある子どもたちや障がい者への教育、生活環境改善のための募金活動を行い、障がい者やNPOを支援(株式会社マル中)
- 特別養護老人ホームさいわい荘へ福祉活動としてお菓子を寄贈(パチンコラッキー7 小国店)
- 社会福祉協議会へ車いす7台(14万円相当)を寄贈(株式会社ベガスベガス)
- 社会福祉協議会や児童養護施設へのお菓子等(15万円相当)を寄贈(ダイナム全店)



災害時の支援協力として災害協定を県・県警・組合で締結【写真①②】



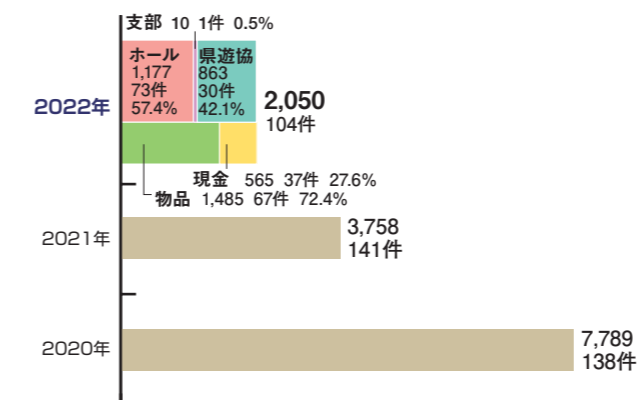
災害時の支援協力として災害協定を県・県警・組合で締結【写真①②】

DATA

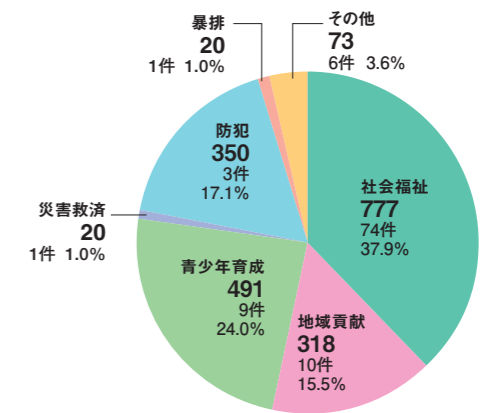
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合(単位:千円)

■2022年現金・物品の割合(単位:千円)



■2022年分野別、拠出額と割合(単位:千円)





諸田英模 理事長

■県遊連

- 県内の「子ども食堂ネットワーク」に活動助成金10万円を寄付【写真①】
- 福島県警と共催で、県内各地区防犯協会が使用する地域安全防犯腕章を作成し地区防犯協会に贈呈、街頭活動を実施【写真②】
- 組合員ホールのデジタルサイネージを使った動画広報等を実施し、県警交通部長から感謝状を授与【写真③】

■ホール

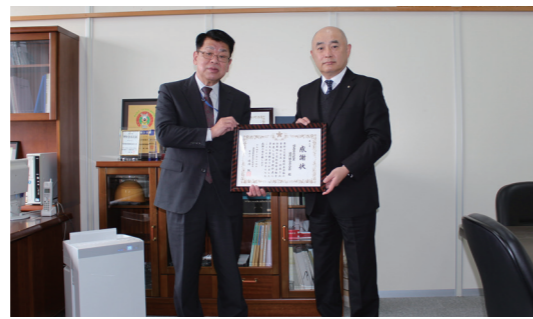
- 男子プロバスケットボールチーム「福島ファイヤーボンズ」のホーム戦(郡山)毎試合に、社会福祉協議会を通じて、障がい者30名を招待(株式会社ニラク)
- 地域のイベントを盛り上げる、地域貢献活動を実施(株式会社ニラク)【写真④】



活動助成金の贈呈式【写真①】



地区防犯協会に贈呈した地域安全防犯腕章【写真②】



ホールのデジタルサイネージを使用した広報活動に対し感謝状を授与【写真③】



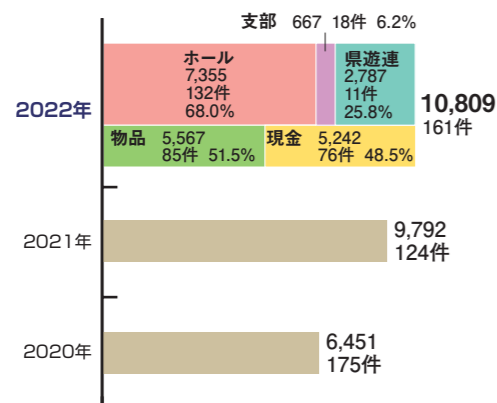
地域イベントを盛り上げる活動を実施【写真④】

DATA

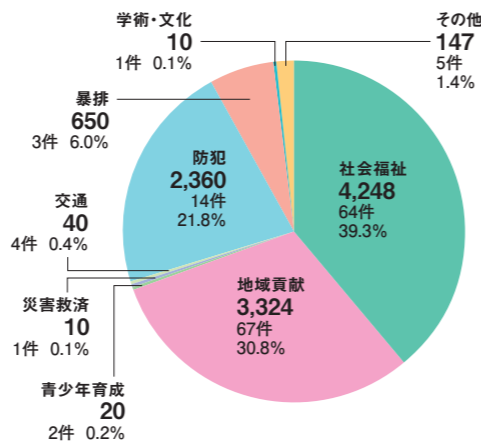
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合(単位:千円)

■2022年現金・物品の割合(単位:千円)



■2022年分野別、拠出額と割合(単位:千円)



阿部恭久 理事長

■都遊協

- 給付型奨学金制度「パチンコ・パチスロ奨学金(pp奨学金)」に協力し、100万円を寄付【写真①】
- ばちんこ依存問題相談機関「認定NPO法人リカバリーサポート・ネットワーク」に約530万円、ギャンブルなどに問題を抱える人の回復支援施設「認定NPO法人ワンダーポート」に300万円を寄付【写真②】
- 東京防犯協会連合会に100万円を寄付

■支部

- 防犯LEDライトを寄贈(下谷遊技場組合、府中遊技場組合、高島平遊技場組合等)【写真③】
- 小松川防犯協会に特殊詐欺防止装置200個を寄贈(小松川遊技場組合)

■ホール

- 社会福祉法人福田会に対しウクライナ避難民支援のため100万円寄付(ピーアークホールディングス株式会社)
- AARJapanに対しウクライナ避難民支援のため200万円寄付(株式会社ミリオンインターナショナル)
- 東京都ドッジボール協会に対し、ドッジボール大会運営資金として100万円を寄付(日の丸パチンコ都立大店)



pp奨学金の給付式【写真①】



寄付金の贈呈式【写真②】



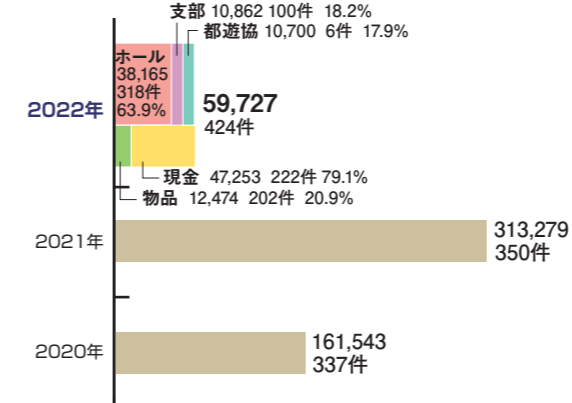
防犯LEDライトを寄贈【写真③】

DATA

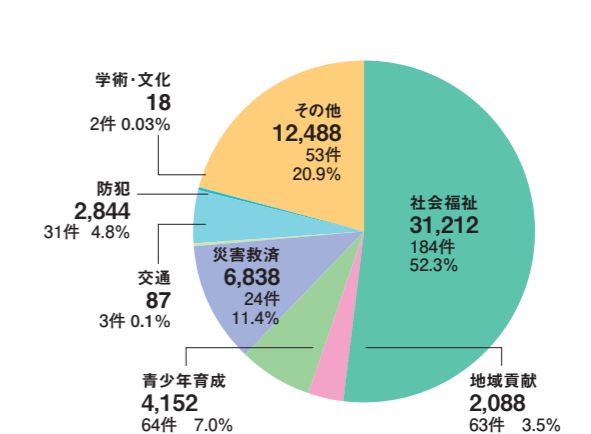
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合(単位:千円)

■2022年現金・物品の割合(単位:千円)



■2022年分野別、拠出額と割合(単位:千円)



茨城県 茨城県遊技業協同組合



平文暉朗 理事長

■県遊協

- 青少年育成に寄与するため選抜中学校野球大会に130万円を寄付【写真①】
- 公益財団法人茨城県防犯協会に100万円を寄付
- 茨城新聞文化福祉事業団や茨城県暴力追放推進センターに寄付

■支部

- 水戸市社会福祉協議会、茨城町社会福祉協議会に寄付（水戸組合）
- 茨城県被害者支援センターに寄付（日立組合）

■ホール

- 社会福祉法人にお菓子を寄贈（キコーナ取手店）
- 日本赤十字社に100万円を寄付（パーラー747）



選抜中学校野球大会に寄付【写真①】

栃木県 栃木県遊技業協同組合



金 淳次 理事長

■県遊協

- 栃木県保健福祉部保健福祉課に100万円を寄付【写真①】
- 養護老人施設に車いす10台を寄贈
- チャリティーゴルフ大会のチャリティー金を、公益財団法人下野奨学会に寄付【写真②】

■支部

- 宇都宮社会福祉基金に寄付（宇都宮支部）【写真③】

■ホール

- 地元プロスポーツチーム（野球、サッカー、バスケットボール、サイクロード、アイスホッケー）にグループ会社の温浴施設を無償提供（株式会社NDM）
- 社会福祉法人にお菓子を寄贈（ダイエー氏家店）



栃木県地域福祉基金に寄付【写真①】



下野奨学会に寄付【写真②】



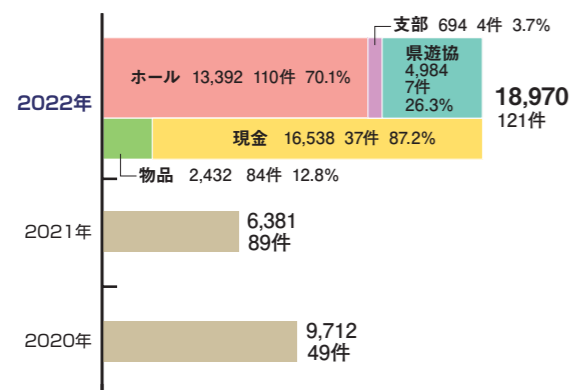
宇都宮市の社会福祉基金へ寄付【写真③】

DATA

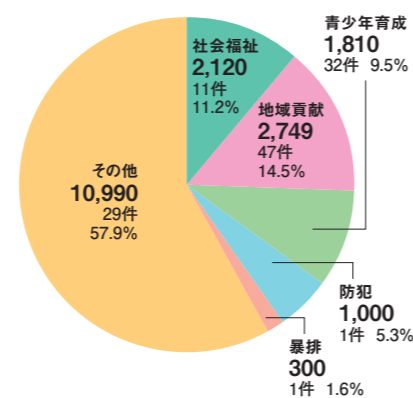
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2022年現金・物品の割合（単位：千円）



■2022年分野別、拠出額と割合（単位：千円）

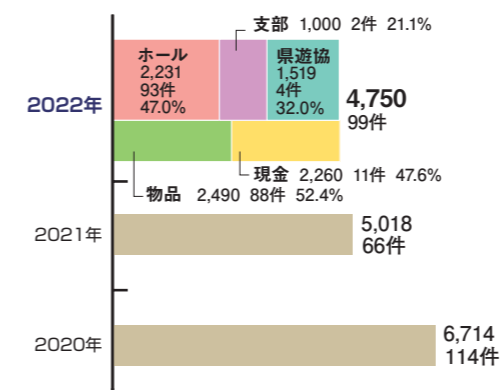


DATA

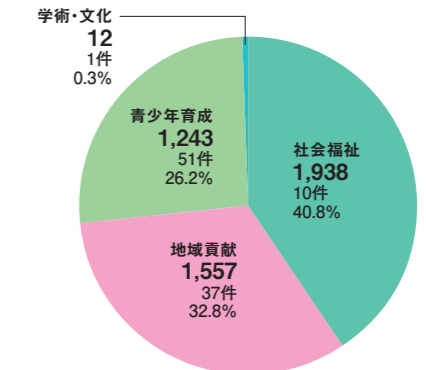
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2022年現金・物品の割合（単位：千円）



■2022年分野別、拠出額と割合（単位：千円）





森山秀夫 理事長

■県遊協

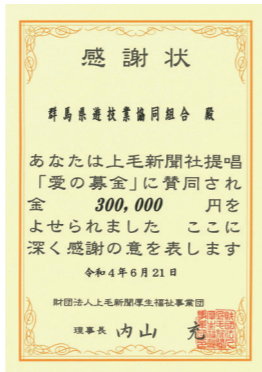
- 上毛新聞「愛の募金」へ30万円を寄付し感謝状を受領【写真①②】
- 群馬県健康福祉課に車いすを寄贈【写真③】

■支部

- 館林市、板倉町、明和町の3市町の新入生へ、防犯ブザーを寄贈（館林遊技業組合）

■ホール

- 東京オリンピック金メダリスト見延和靖選手による子どもたちへの夢の特別授業を開催。高崎市立寺尾小学校と高南中学校を訪問し、子どもたちと交流（NEXUS株式会社）
- フードバンクたまむらへお菓子を寄贈（NEXUS株式会社）
- 児童福祉施設にお菓子を寄贈（ニラク渋川白井店）



寄付活動に対し贈られた感謝状と寄付金贈呈式【写真①②】



群馬県健康福祉課に車いすを寄贈【写真③】



趙 顕洙 理事長

■県遊協

- 埼玉県親善大使「吉武まつ子」彩の国チャリティーコンサートは、40周年記念リサイタルを迎え埼玉県遊協及び傘下岩槻遊技業組合において協賛金を支援しており、その協賛金は、視覚障害者及び同介助者の入場料に充てられた

■支部

- 地区組合及び組合員ホールが一体となって、お菓子・ジュース類を子ども食堂への寄贈と、地域内で活動する「子ども食堂」に持参等して、同食堂を利用する子どもたちに提供（上尾遊技業組合、鴻巣組合、東入間組合、飯能組合、熊谷組合、岩槻組合、春日部組合、越谷組合等及び各ホール）【写真①】
- 地域貢献・青少年健全育成活動の一環として少年野球教室を開催（岩槻、蓮田、上尾組合）【写真②】
- 岩槻・蓮田組合は、毎年12月に地域内の児童養護施設等に社会貢献の一環としてクリスマスプレゼントを提供（岩槻、蓮田組合）【写真③】
- 行政及び川口北高校と連携し、商業施設において特殊詐欺被害防止キャンペーンを実施（川口、武南組合）

■ホール

- 組合員ホールが一体となって、お菓子・ジュース類を子ども食堂への寄贈と、地域内で活動する「子ども食堂」に持参等して、同食堂を利用する子どもたちに提供（組合各ホール）



地区組合及び組合員ホールが一体となって子ども食堂を支援【写真①】



少年野球教室を開催【写真②】



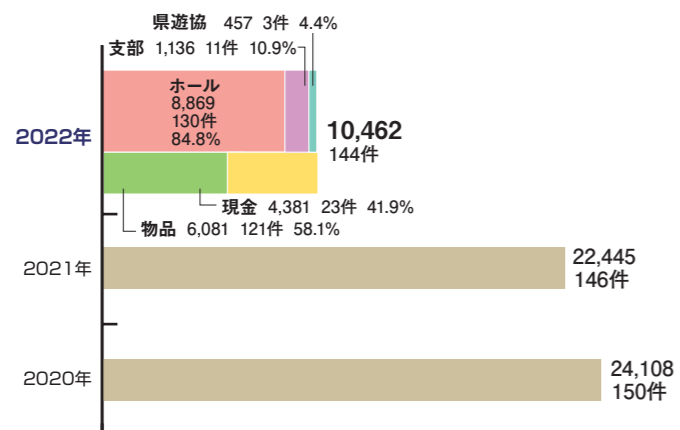
施設へのクリスマスプレゼントを提供【写真③】

DATA

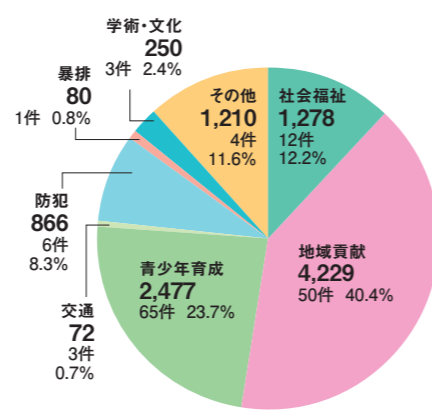
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2022年現金・物品の割合（単位：千円）



■2022年分野別、拠出額と割合（単位：千円）

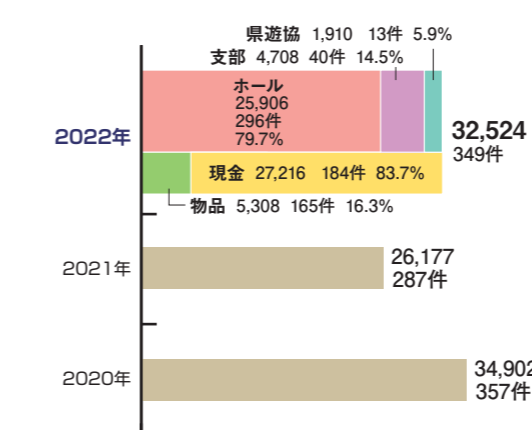


DATA

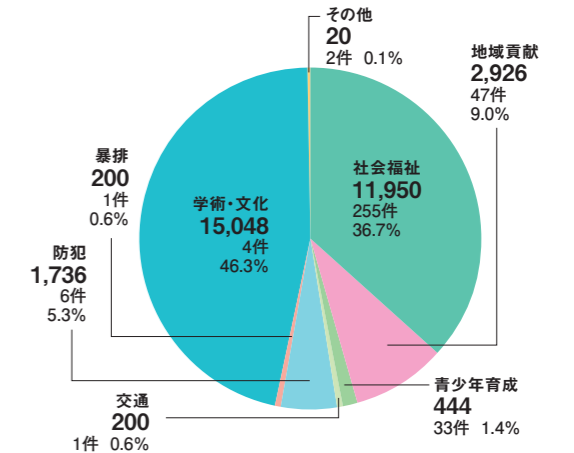
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2022年現金・物品の割合（単位：千円）



■2022年分野別、拠出額と割合（単位：千円）





星山聖達 理事長

■県遊協

- 県内マスメディア3社とで構成する「夢まるふぁんど委員会」では、地域振興支援事業の一環として、県内5市区町に防犯パトロールカー5台を寄贈【写真①】
- 文化・国際支援事業の一環として、県内で活動する文化・交流7団体に総額297万円を支援【写真②】
- 福祉支援事業の一環として、児童福祉施設やボランティア団体、こども病院等に総額295万円を支援【写真③】
- 県内で多発する「電話de詐欺」防止のため、千葉県防犯協会へ防犯機器を寄贈



防犯パトロールカー贈呈式を伝えるポスター【写真①】



文化・交流団体への支援金を贈呈【写真②】



児童福祉施設やボランティア団体等への支援活動を伝えるポスター【写真③】

■支部

- 木更津警察署少年警察ボランティア連絡会に対する活動支援を実施（木更津地区組合）
- 野田市社会福祉協議会に対する活動支援を実施（野田地区組合）
- 日本赤十字社千葉県支部に対する地域防災支援を実施（習志野地区組合）

■ホール

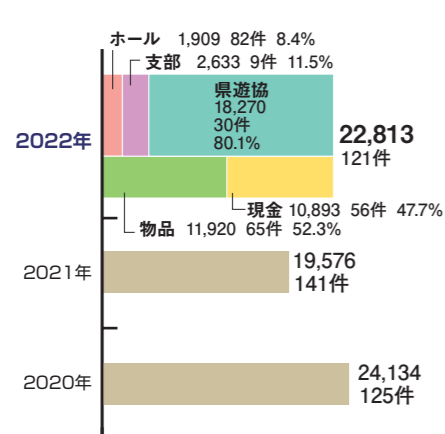
- 児童虐待防止全国ネットワークのオレンジリボン運動を支援（株式会社大和商事ニュー後楽園）
- フードバンクへの継続支援（SAP野田）
- 社会福祉協議会を通じて児童福祉施設への支援（チャレンジャー）

DATA

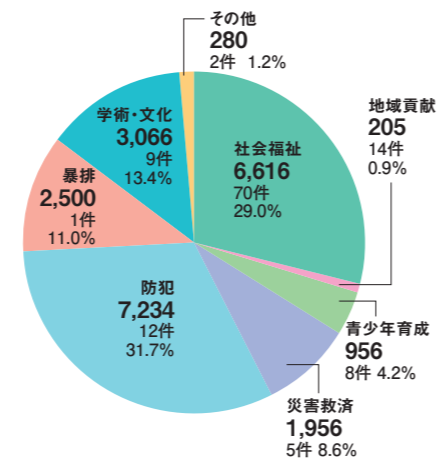
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2022年現金・物品の割合（単位：千円）



■2022年分野別、拠出額と割合（単位：千円）



伊坂重憲 理事長

■県遊協

- 「ねりんピックかながわ2022」のメイン会場である山下公園会場にブースを出展し、社会貢献活動の実績と全国ファン感謝デー開催のPRを実施【写真①】
- 神奈川県が進める「筋骨義手バンク」の取り組みに300万円を寄付【写真②】
- 災害救援車両を日本赤十字社神奈川県支部に寄贈



「ねりんピックかながわ2022」の会場で社会貢献活動の実績等をPR【写真①】



黒岩県知事へ寄付金を贈呈する伊坂理事長【写真②】



ホールに設置された募金箱【写真③】

■支部

- 重い心臓病を患っている川崎市在住の五十嵐好乃さん（11歳）の手術費用を支援するため、募金箱をホールに設置（川崎市遊技場組合）【写真③】
- 子どもたちがコロナ禍でも楽しく過ごせるように、花火、アニメDVD等を茅ヶ崎市内の児童養護施設3施設に寄贈（茅ヶ崎遊技場組合）
- 街頭献血が不足していたため、ホールスタッフ16名が神奈川県赤十字血液センター湘南事業所の献血に協力（平塚遊技場組合）

■ホール

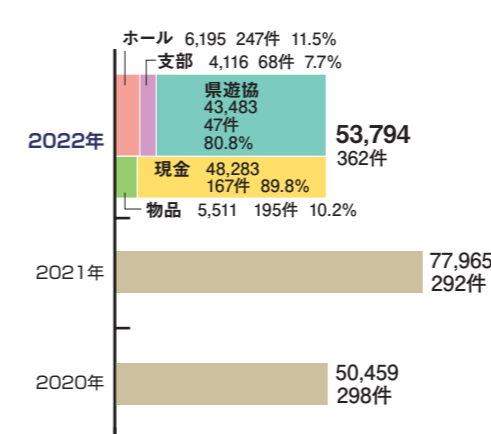
- NPO法人スマイルオブキッズ「リラのいえ」にホールスタッフが訪問し、飲料水や食料品を寄贈するとともに、清掃作業等を実施（東横商事グループ）
- 地域のスポーツイベントへの貢献として、横須賀市少年野球連盟及び横須賀バレーボール同好会に寄付（アビバ）

DATA

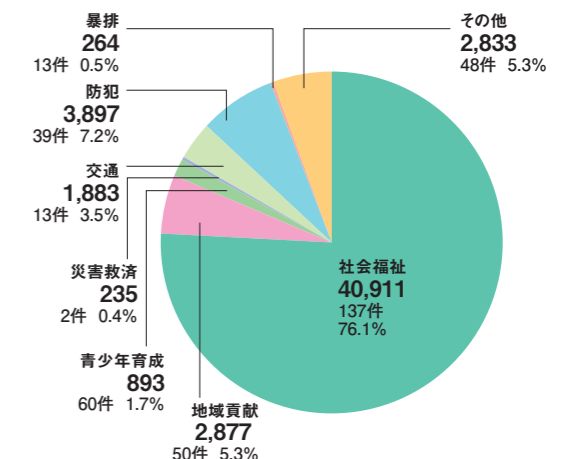
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2022年現金・物品の割合（単位：千円）



■2022年分野別、拠出額と割合（単位：千円）





朴 永雅 理事長

■県遊協

- 新潟県共同募金会に対し障がい者福祉施設移送用車両購入費として300万円を寄付 [写真①②]

■支部

- 市内の小学校20校区を対象に、下校時間帯に「子供安全パトロール」を実施し、犯罪の未然防止と安全で安心して生活できる街づくりに寄与（上越支部）
- 燕市防犯協会に寄付（燕支部）
- 公益社団法人新潟県防犯協会に寄付（上越支部）

■ホール

- 児童養護施設にお菓子や玩具等を寄贈（ニラク豊栄店、エスタディオ見附）
- 福祉施設等にお菓子を寄贈（組合各ホール）



寄付金で購入された障がい者福祉施設移送用車両 [写真①②]



星野 謙 理事長

■県遊協

- 「地元やまなしで出来るウクライナ支援事業」に対し寄付 [写真①]
- 子ども食堂に対し飲料水やお菓子、タオル等を寄贈
- こども食堂グループ「にじいろのわ」に対し台車10台を寄贈
- 更生保護協会、山梨県共同募金会、山梨県防犯協会、山梨県暴力追放運動推進センター等に活動資金を寄付

■ホール

- コロナ禍により3年ぶりとなる子ども食堂の開催支援活動を実施（県内ダイナム全店）
- 社会福祉法人にマスクや消毒液を寄贈（大丸商事株式会社）
- 子ども食堂に端玉菓子を継続支援（県内マルハン全店）



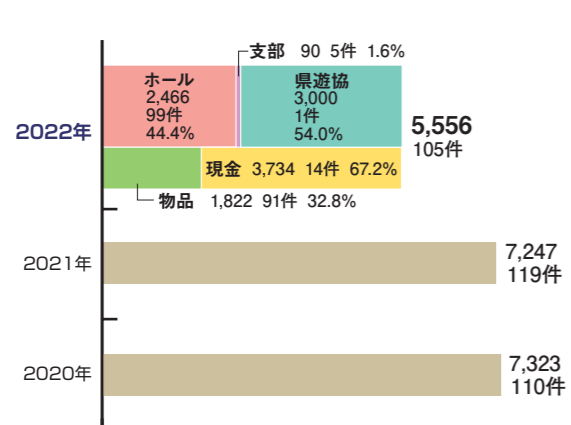
寄付金の贈呈式 [写真①]

DATA

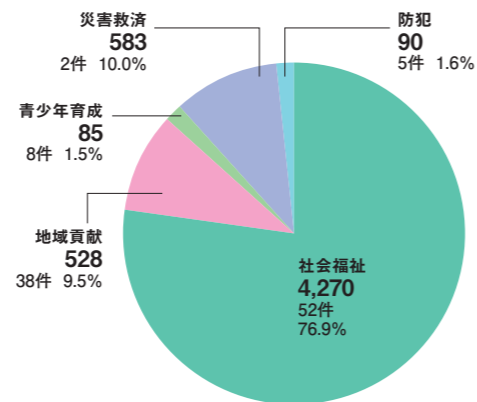
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2022年現金・物品の割合（単位：千円）



■2022年分野別、拠出額と割合（単位：千円）

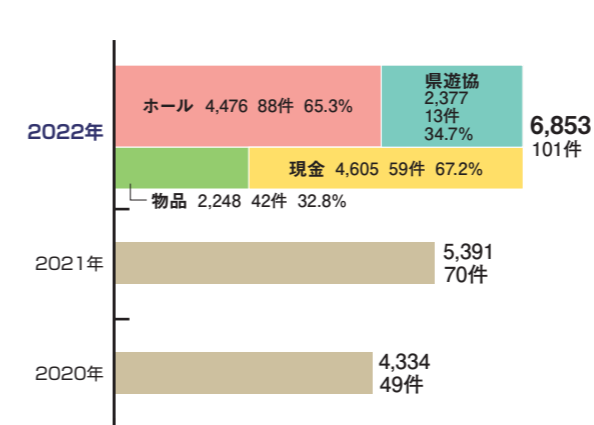


DATA

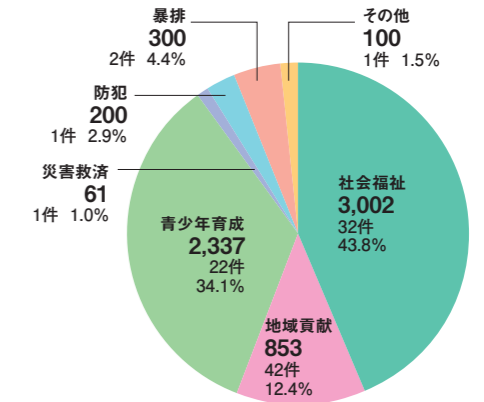
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2022年現金・物品の割合（単位：千円）



■2022年分野別、拠出額と割合（単位：千円）



長野県 長野県遊技業協同組合



平林憲男 理事長

■県遊協

- 高齢者、青少年育成、障がい者福祉に役立ててもらうため、長野県に100万円を寄付
- 長野県に対し新型コロナウイルス感染症対策支援として200万円を寄付【写真①】
- 長野県保護観察協会、長野犯罪被害者支援センター、日本ボーイスカウト長野県連盟、長野県囃子警察犬運営委員会、長野県立こども病院等に運営資金を寄付



寄付金の贈呈式【写真①】

■支部

- 青色回転灯防犯パトロール車による小中学校の周辺道路を中心に防犯活動を行うNPO法人しなのに活動資金を寄付(長野遊技場組合・須坂遊技場組合・中野遊技場組合)
- 諏訪・茅野防犯協会に防犯用品を寄贈(諏訪茅野遊技場組合)
- 特殊詐欺被害防止ラッピングバスの制作費を寄付(長野遊技場組合)【写真②】



制作されたラッピングバス【写真②】

■ホール

- 日本赤十字社にウクライナ支援金を寄付(株式会社サンティア)
- 児童福祉施設にお菓子を寄贈(共和観光株式会社)
- 社会福祉協議会にインスタント食品を寄贈(株式会社三公商事)

静岡県 静岡県遊技業協同組合



富田直樹 理事長

■県遊協

- 地域貢献活動支援として公益財団法人「ふじのくに未来財団」へ20万円を寄付【写真①】
- 静岡県教育委員会に対し教育振興・人材育成支援のため300万円を寄付【写真②】
- 障がい者自立支援のため、NPO法人オールしずおかベストコミュニティから購入したセルフ商品を、端玉賞品として全組合員ホールへ無償配布



寄付金の贈呈式【写真①】

■支部

- 例年、障がい児童福祉支援として「焼津市手を繋ぐ育成会」に20万円を寄付(藤枝、焼津遊技場組合)
- 社会福祉協議会や福祉施設等に合計25万円を寄付(三島伊豆遊技場組合)



寄付金の贈呈式【写真②】

■ホール

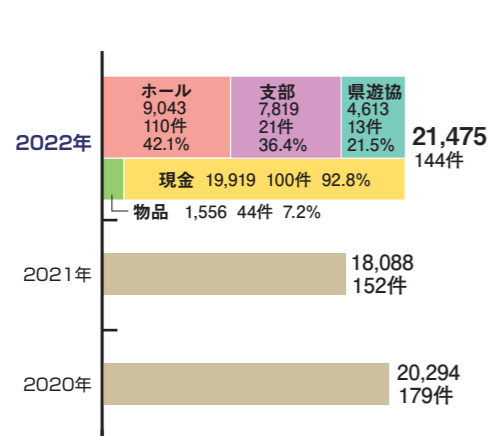
- 静岡県社会福祉協議会に500万円を寄付(株式会社ABC)
- 社会福祉協議会や児童福祉施設にお菓子を寄贈(組合各ホール)

DATA

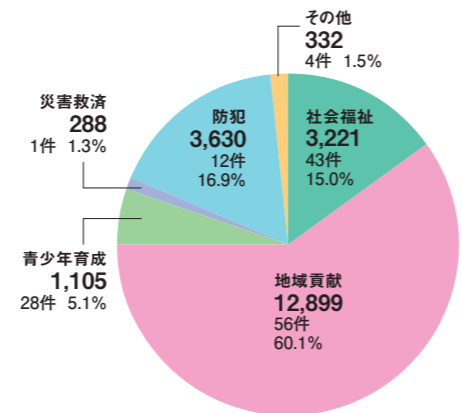
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合(単位:千円)

■2022年現金・物品の割合(単位:千円)



■2022年分野別、拠出額と割合(単位:千円)

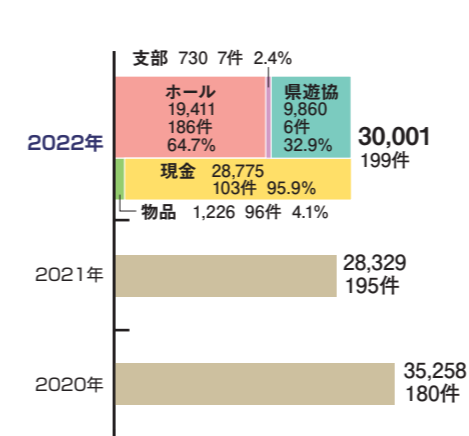


DATA

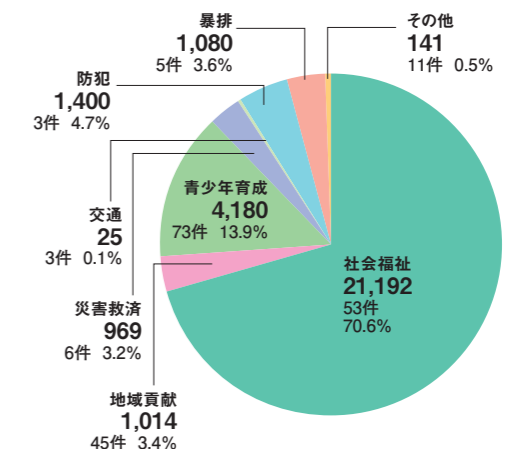
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合(単位:千円)

■2022年現金・物品の割合(単位:千円)



■2022年分野別、拠出額と割合(単位:千円)





永森豊隆 理事長

■県遊協

- 富山県暴力追放運動推進センター、富山県防犯協会、とやま被害者支援センター等に賛助金を預託
- 子ども発達支援センター富山市恵光学園で行われたクリスマス会にて青年部会員が、サンタクロースやトナカイなどに扮し、クレヨン、色鉛筆、自由帳が入った文具セットを園児にプレゼント [写真①②]

■支部

- 富山防犯協会、富山北部防犯協会、富山南防犯協会、富山西防犯協会、射水地区防犯協会、高岡防犯協会、氷見市防犯協会等に賛助金を預託（富山市・呉西地区遊技業組合）
- 中新川地区防犯協会に賛助金を預託（中新川地区遊技業組合）

■ホール

- 富山県内にある児童福祉施設にお菓子を寄贈（株式会社ノースランド、クアトロブーム株式会社）



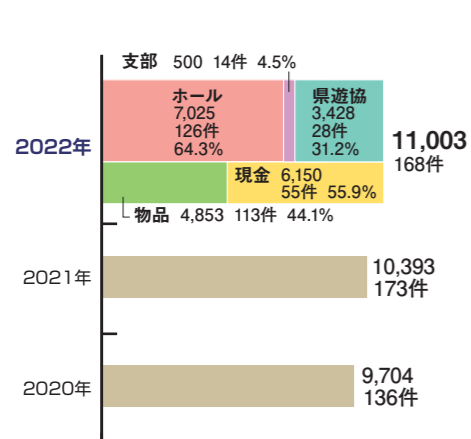
青年部会がクリスマスにサンタクロースに扮し園児にプレゼント [写真①②]

DATA

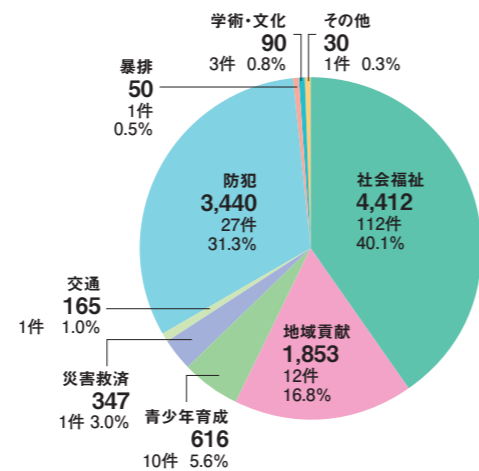
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2022年現金・物品の割合（単位：千円）



■2022年分野別、拠出額と割合（単位：千円）



浅野哲洋 理事長

■県遊協

- 事件被害者へのサポート支援や防犯活動推進協力のため石川県被害者サポートセンター、石川県防犯協会に寄付
- スポーツ振興育成支援のため石川県体育協会に寄付

■支部

- 支部管内防火協議会に寄付（金沢支部）

■ホール

- 児童福祉施設にお菓子等を寄贈（西原物産株式会社、クアトロブーム株式会社）
- ホール周辺の図書館に児童書新刊購入費を寄付（西原物産株式会社）
- ホールスタッフが石川県松任CCZ 海岸で海岸清掃活動を実施（西原物産株式会社） [写真①]
- 社会福祉法人施設での料理ボランティアを実施（西原物産株式会社） [写真②]



海岸の清掃活動を実施 [写真①]



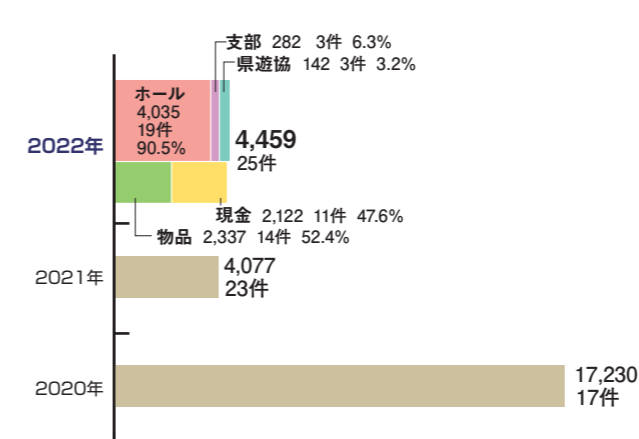
料理ボランティアを実施 [写真②]

DATA

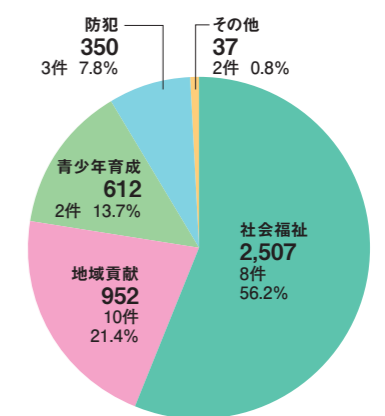
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2022年現金・物品の割合（単位：千円）



■2022年分野別、拠出額と割合（単位：千円）





村田展隆 理事長

■県遊協

- 年賀キャンペーンのシール貼付作業を授産施設に依頼
- 福井エフエム放送の防犯ブザー運動企画に賛同し寄付

■支部

- 児童福祉施設や社会福祉協議会にお菓子を寄贈（若狭支部、福井支部）

■ホール

- ホール周辺の街路樹の剪定、街路樹まわり及び歩道の雑草を中心に除去、ゴミ収集、清掃活動を実施（The Jungle 1000）【写真①②】
- 児童福祉施設や社会福祉協議会にお菓子を寄贈（組合各ホール）



ホール周辺の清掃活動を実施【写真①②】



清水達浩 理事長

■県遊協

- 青年部が岐阜県社会福祉協議会を通じ児童福祉施設内で楽しめるゲーム機等（30万円相当）を寄贈【写真①②】
- 老人介護施設にパチンコ遊技機を持ち込み、パチンコ遊技を体験してもらう活動を長年にわたり継続して実施
- 岐阜県共助会及び更生保護法人洗心の家に対する寄付活動を20年以上継続して実施し、本年度もそれぞれ10万円（合計20万円）を寄付

■支部

- 東濃組合が所在する3市1町にAEDや付随する器具、救急車用空気清浄機等を寄贈（東濃遊技業組合）【写真③】
- 県遊協と共同で老人介護施設にパチンコ遊技機を持ち込み、パチンコ遊技を体験してもらう活動を長年にわたり継続して実施（岐阜支部）
- 暴排活動や防犯活動に貢献するため、岐阜地区暴力団排除連絡協議会及び岐阜市防犯連絡協議会に対する寄付活動を実施。本年度も合計65万円を寄付（岐阜支部）

■ホール

- 地域に密着した社会貢献活動に取り組んでおり、その一環としてご来店のお客様一人当たり1円を社会福祉に役立てる活動（1円チャレンジ）を15年にわたり継続して実施（株式会社敬愛）
- 社会福祉法人あしたの会から、同施設が制作した「セルフ商品（クッキー）」を買い取り、これを端玉商品として活用することで福祉施設を支援（KEIZ 岐阜六条店）
- 岐阜県児童養護施設誠心寮に対して、施設の子どもたちに明るく生活してもらおうと、毎月、お菓子（年間11万円から12万円相当）を寄贈（グリフィン穂積店）



児童福祉施設にゲーム機などを寄贈【写真①②】



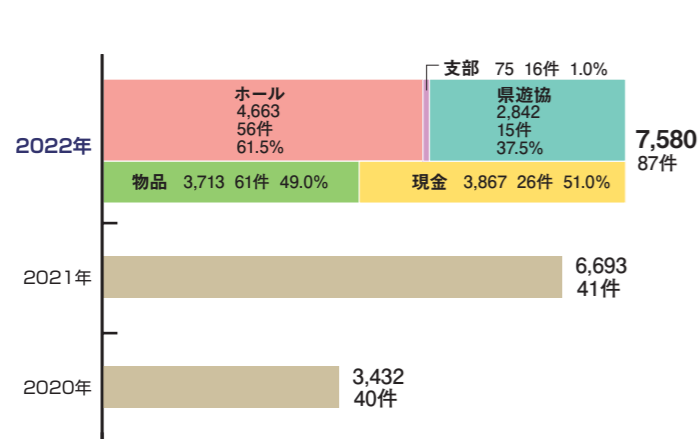
AEDの寄贈式【写真③】

DATA

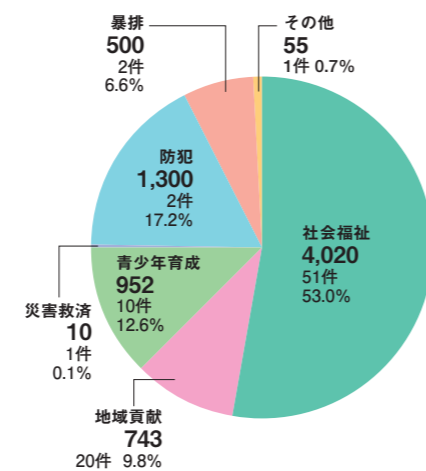
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2022年現金・物品の割合（単位：千円）



■2022年分野別、拠出額と割合（単位：千円）

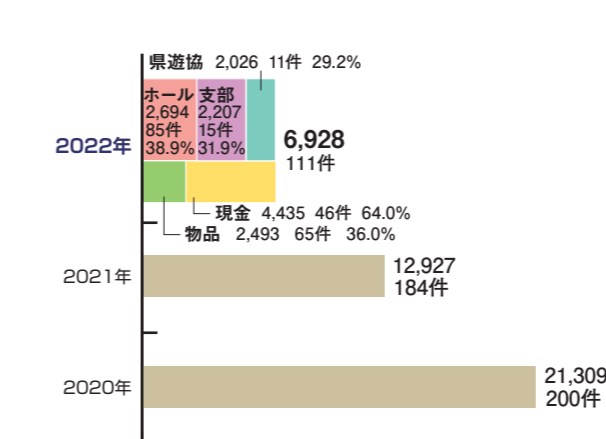


DATA

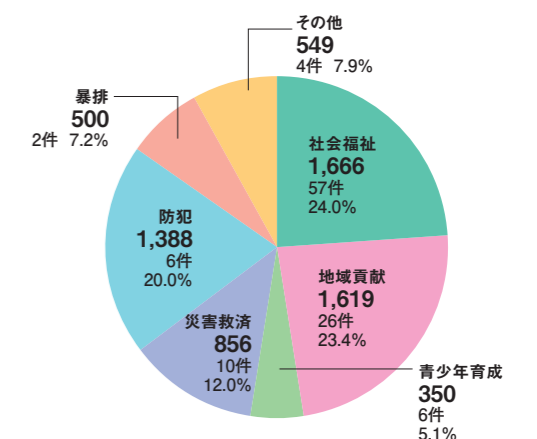
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2022年現金・物品の割合（単位：千円）



■2022年分野別、拠出額と割合（単位：千円）





真城貴仁 理事長

■県遊協

- 名古屋市、岡崎市、豊橋市等の8市3町の自治会、学区等に防犯カメラ40台を寄贈
- 防犯少年団にスカーフとスカーフ留め150セットを寄贈【写真①】

■支部

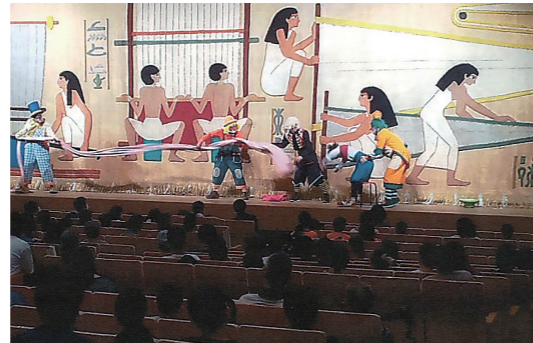
- 中村区連合防犯協議会に防犯カメラ9台を寄贈（中村区遊技場防犯組合）
- 一宮市防犯協会に特殊詐欺防止用の電話録音機62台を寄贈（一宮遊技業協同組合）
- 東海テレビ社会福祉事業団に100万円を寄付し、市内の福祉施設等の児童・保護者約270名をサーカスに招待。さらに児童にお菓子の詰合せをプレゼント（一宮遊技業協同組合）【写真②】

■ホール

- 東区防犯協会、小牧市防犯協会、中区防犯協会等に防犯グッズを寄贈（プレイランドキャッスルグループ）【写真③】
- 豊川市役所学校教育課に新型コロナウイルス感染症対策として光触媒スプレーを寄贈（ダイナム愛知小坂井店）



防犯少年団にスカーフ等を寄贈【写真①】



福祉施設等の児童や保護者をサーカスに招待【写真②】



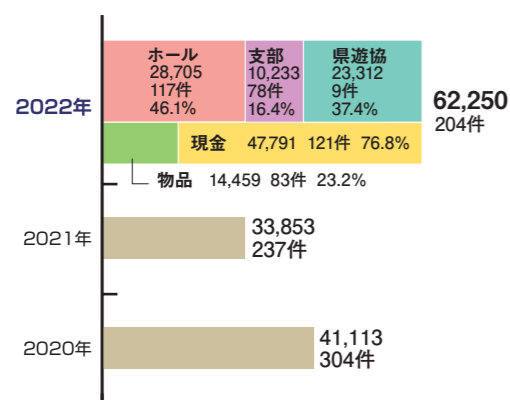
防犯グッズの寄贈式【写真③】

DATA

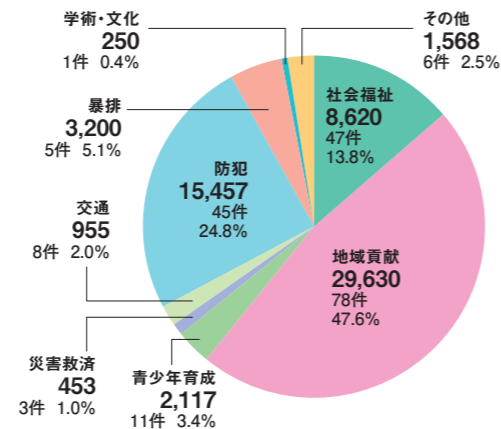
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2022年現金・物品の割合（単位：千円）



■2022年分野別、拠出額と割合（単位：千円）



権田 清 理事長

■県遊協

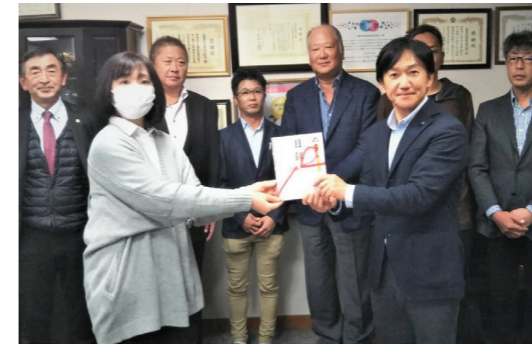
- 「(特非) フリースクール三重シュレ」に活動支援（全額給付型奨学金、入居（家賃）補助金、運営支援金）のため総額約540万円を寄付【写真①】
- 永年にわたり地域安全活動を積極的に支援するなど、防犯上の多大なる貢献が評価され三重県防犯協会連合会から感謝状を受領【写真②】

■支部

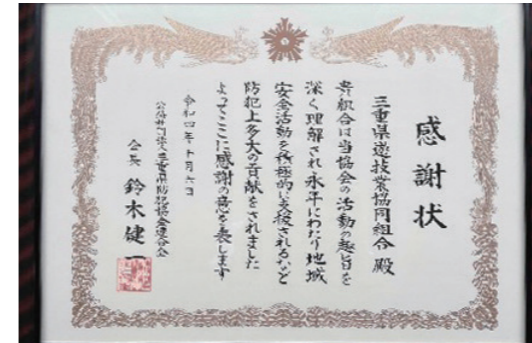
- 三重県防犯協会連合会や紀宝地区職域防犯組合連合会等に防犯活動支援金を寄付（尾鷲・熊野・紀宝支部）

■ホール

- 社会福祉法人日本介助犬協会に対し介助犬協会の支援金として300万円を寄付（株式会社キング観光）
- 児童福祉施設等にお菓子を寄贈（組合各ホール）



フリースクール三重シュレへの寄贈式【写真①】



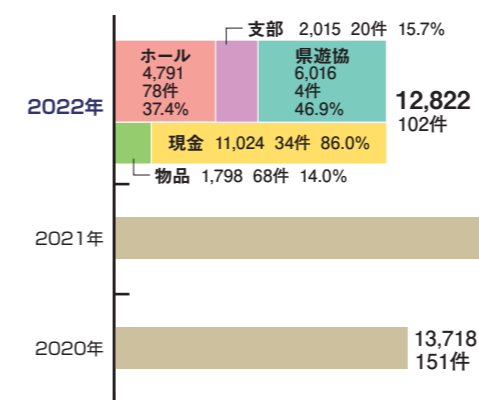
防犯への支援活動に対し感謝状を受領【写真②】

DATA

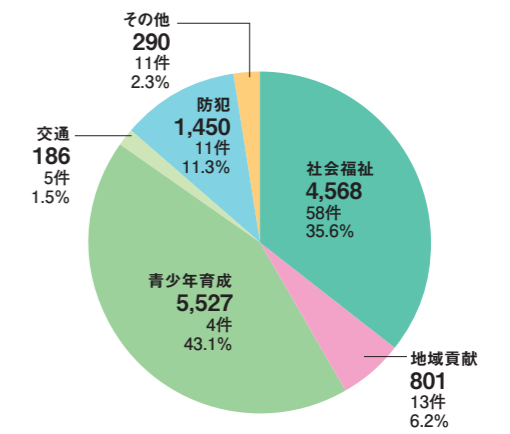
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2022年現金・物品の割合（単位：千円）



■2022年分野別、拠出額と割合（単位：千円）





古川照雄 理事長

■県遊協

- 滋賀県社会福祉協議会、滋賀県暴力団追放推進センター、滋賀県交通安全協会等に支援金を寄付【写真①】
- 公益財団法人おりづる会の交通遺児クリスマス協賛し、図書カードを寄贈（滋遊協青年部）

■支部

- 長浜地区交通安全協会と伊香交通安全協会等にプロジェクターやワイヤレスマイク付き拡声器スピーカーを寄贈（湖北支部）【写真②】
- 子ども食堂活動資金を支援（湖南支部）【写真③】

■ホール

- 社会福祉法人や児童福祉施設にお菓子を寄贈（県内各ホール）
- 高島市社会福祉協議会に車いすを寄贈（サンエイ高島店）



支援金の贈呈式【写真①】



長浜署で行われた寄贈式【写真②】



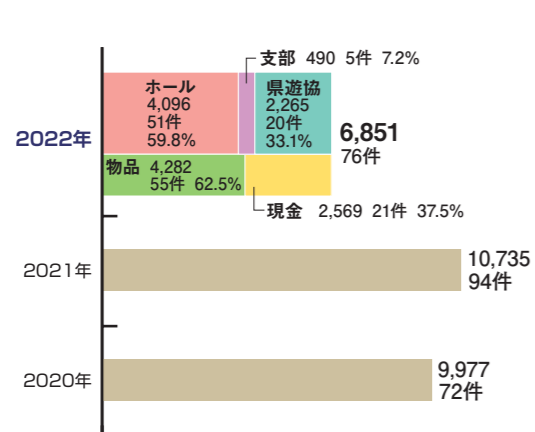
子ども食堂への活動資金の贈呈式【写真③】

DATA

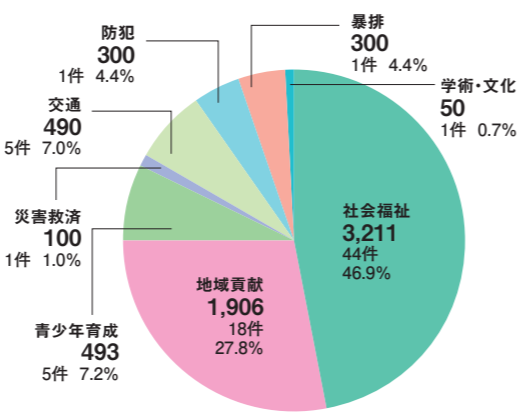
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2022年現金・物品の割合（単位：千円）



■2022年分野別、拠出額と割合（単位：千円）



白川鐘一 理事長

■府遊協

- 社会福祉法人京都フレンドリーハウスに福祉車両を寄贈。平成13年度から毎年府内の自治体や福祉団体に寄贈を行い、今年で22台目【写真①】
- 京遊協を母体とする「公益財団法人京遊連社会福祉基金」から社会福祉に役立ててもらうため、京都府や京都新聞社会福祉事業団、社会福祉団体等26団体に約1,500万円を寄付・助成【写真②】
- 京遊協が寄贈した小型献血バス「球都号」による献血活動協力を実施（青年部会）【写真③】



福祉車両の寄贈式【写真①】



寄付・助成金の贈呈式【写真②】



献血活動の実施【写真③】

■支部

- 右京防犯協会に寄付（洛西支部）
- 宇治防犯協会、宇治交通安全協会に寄付（山城支部）

■ホール

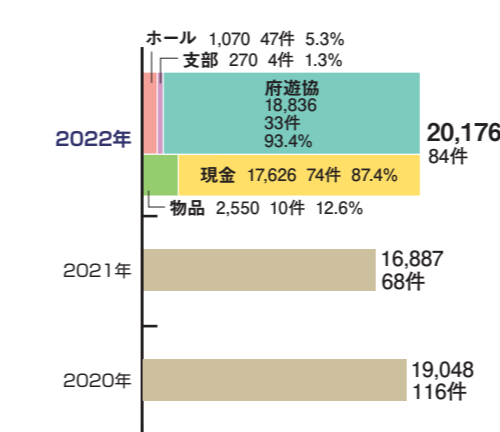
- 児童福祉施設にお菓子を寄贈（マルハン峰山店）
- ホール近隣の清掃活動（アンダーツリーグループ）

DATA

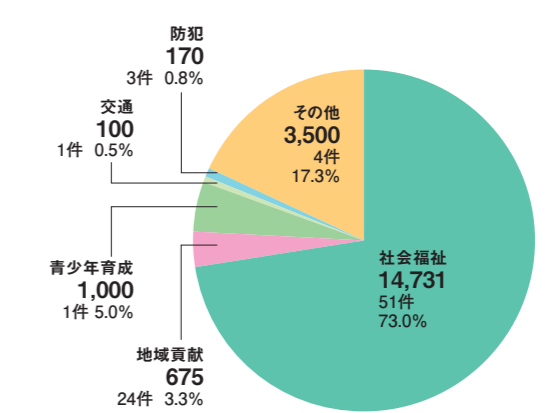
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2022年現金・物品の割合（単位：千円）



■2022年分野別、拠出額と割合（単位：千円）





平川容志 理事長

■府遊協

- 3年ぶりに会場での未来っ子カーニバルを開催、運営にホール従業員350人以上がボランティアとして参加し、児童養護施設等から約1,800人を招待【写真①】
- 青色防犯パトロール車両5台を寄贈し、大阪府知事から感謝状を受領【写真②】
- 子ども被害防止「あまい言葉に気をつけよう!!」等を印刷したパッケージ入りバイン給4万袋を大阪府へ寄贈



3年ぶりに会場で開催した未来っ子カーニバル【写真①】

■支部

- 大東市・四條畷市教育委員会に対し、子どもを被害から守るためのネットランチャー、さすまたを寄贈、また警察等が実施する防犯訓練に参加（四條畷遊技業組合）
- 2010年から毎年小学校入学時に「5つの約束」を掲載したクリアファイルを配布し、犯罪被害に遭わないように意識付けを実施（泉佐野遊技業組合）



青色防犯パトロール車両の贈呈式【写真②】

■ホール

- 和泉・西教寺の子ども食堂において、物資提供の他ボランティアとして参加（マルハン和泉寺田店）



平山龍一 理事長

■県遊協

- 障がい者と健常者との交流を通じて豊かな未来の創造と生きがいづくりを目的とした「はぁ〜とふるふぁんどフェスタ」を行政、関係機関等の協賛を得て、同イベントを開催し、併せて兵庫県遊技業組合連合会青年部会会長からこうべ障害者音楽フェア実行委員会に対し、障害者福祉事業助成金10万円を寄付【写真①】
- 兵庫県障害者スポーツ協会が主催する「車いすレース及びパラスポーツ体験会」及び「パラスポーツ体験支援事業」に協賛し、助成金100万円を贈呈。また第22回全国障害者スポーツ大会「いちご一会栃木大会」兵庫県選手団結団式に平山理事長ほか事務局員が参加し、選手達を激励【写真②】
- 兵庫県防犯協会連合会等が主催する「令和4年度地域安全兵庫県民大会」に協賛し、助成金50万円を寄付



「はぁ〜とふるふぁんどフェスタ」を開催【写真①】



助成金の贈呈式【写真②】

■支部

- 青少年健全育成事業の一環として、神戸市少年野球団活動に協賛し、同活動に助成金を贈呈（生田遊技業組合）【写真③】
- 暴力団追放兵庫県民センターに対し、支援金を寄付（長田遊技業組合）
- 社会福祉活動の一環として、里親家庭の普及活動等に取り組んでいる家庭養護促進協会に助成金を贈呈（兵庫遊技業組合）



神戸市少年野球団を支援【写真③】

■ホール

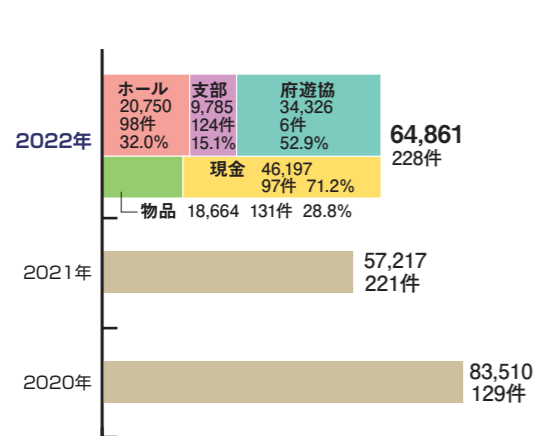
- 店内休憩コーナーに「血圧測定器」「骨密度測定器」「握力測定器」を備え付け、来店された高齢者等を中心に健康状態をチェックしてもらい、お客様の健康管理を支援（ミクちゃんガイア三木南店）
- NPO法人コムサロン21が主催する「姫路城清掃活動」にホール従業員が参加（マルハン姫路店）
- ホール前道路において毎日定期的なゴミ拾い等、清掃活動を実施（JYO GARDEN）

DATA

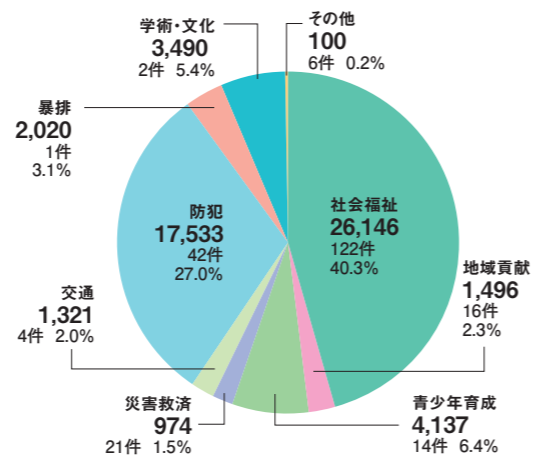
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2022年現金・物品の割合（単位：千円）



■2022年分野別、拠出額と割合（単位：千円）

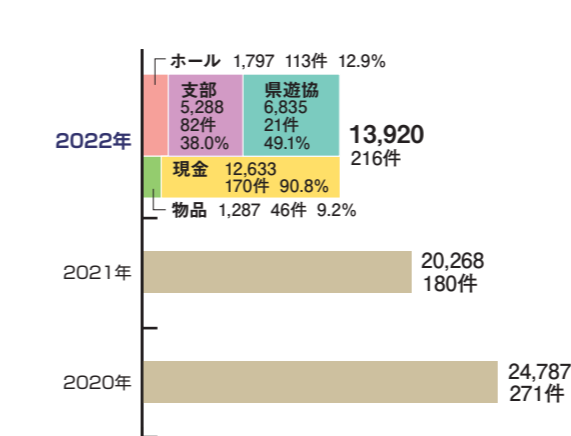


DATA

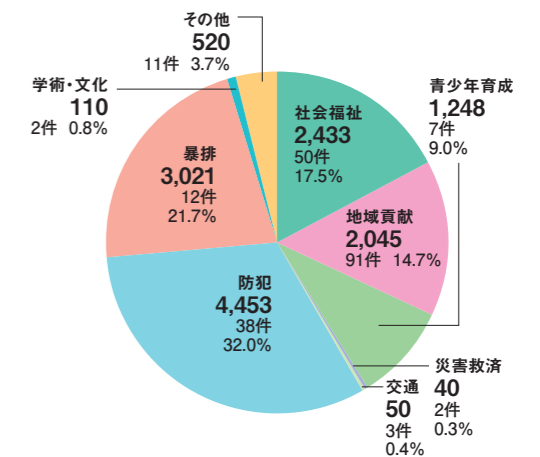
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2022年現金・物品の割合（単位：千円）



■2022年分野別、拠出額と割合（単位：千円）





渡辺博治 理事長

■県遊協

- 奈良県社会福祉協議会に対し、子育て支援のため3人乗り自転車3台を寄贈【写真①】
- 公益財団法人奈良県防犯協会に対し、安全安心なまちづくり事業の支援のため100万円を寄付
- 公益財団法人なら犯罪被害者支援センターに対し、犯罪被害者支援金として30万円を寄付

■ホール

- ホール内に設置している、寄付型自動販売機を通して、売上金の一部を寄付 (SUPER COSMO GROUP) 【写真②】
- ピンクリボン活動として、団体から啓発グッズを購入し、10月のピンクリボン月間に合わせて、カウンターの一部装飾とティッシュ (自己検診ガイド付き) を設置 (SUPER COSMO GROUP)



子育て支援のため3人乗り自転車を寄贈【写真①】



ピンクリボン活動に協賛し寄付型自動販売機を設置【写真②】



金 貴如 理事長

■県遊協

- 和歌山県遊技業協同組合を母体とする社会福祉法人和遊協社会福祉事業協力会では、第31回助成金交付事業として和歌山県内の児童養護施設など31施設に498万円を助成するとともに、和歌山県暴力追放県民センターなど4団体1施設に74万円を助成【写真①】

■支部

- 和歌山県遊技業協同組合に所属する11支部が、和歌山県防犯協議会連合会と和歌山県暴力追放県民センターに総額50万円の賛助金を納め、青少年育成活動と暴排活動に寄与 (県内11支部)

■ホール

- 児童福祉施設にお菓子を寄贈 (組合各ホール)
- たばな支援学校の児童がスクールバスから安全に乗降できるようホール駐車場を無償で開放 (ワールド)



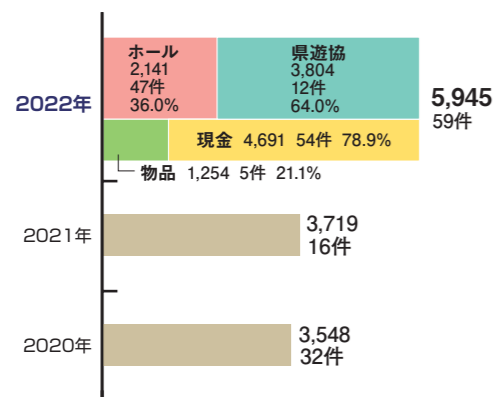
田辺市の障がい者施設への空気清浄機寄贈式【写真①】

DATA

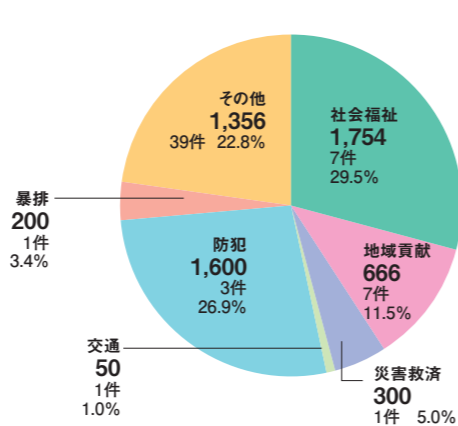
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合 (単位：千円)

■2022年現金・物品の割合 (単位：千円)



■2022年分野別、拠出額と割合 (単位：千円)

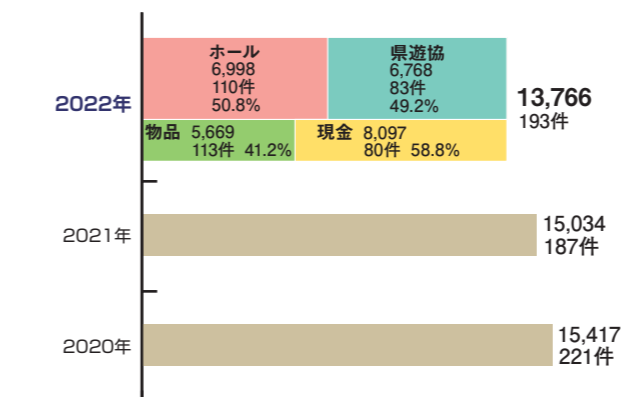


DATA

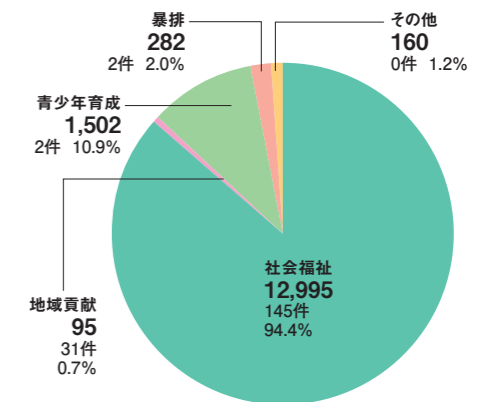
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合 (単位：千円)

■2022年現金・物品の割合 (単位：千円)



■2022年分野別、拠出額と割合 (単位：千円)





全本和由 理事長

■県遊協

- 景品として障がい者就労施設から製品を購入し、障がい者を支援【写真①】
- 日本赤十字社鳥取県支部、鳥取県暴力追放センター、鳥取県防犯連合会等に寄付

■支部

- 三朝北条スポーツ少年育成会、肢体不自由児者父母の会に寄付（倉吉遊技業防犯組合）
- 鳥取市肢体不自由児父母の会、鳥取市身体障害者福祉協会に寄付（鳥取遊技業防犯組合）

■ホール

- 清掃活動を実施（組合各ホール）
- 児童福祉施設にお菓子を寄贈（UFO 扇町、UFO 吉方、UFO 秋里等）
- ホールスタッフが献血活動に協力（組合各ホール）【写真②】



障がい者支援活動を周知するポスター【写真①】



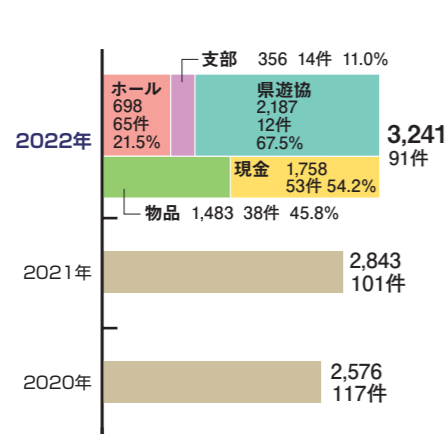
ホールスタッフが献血活動に協力【写真②】

DATA

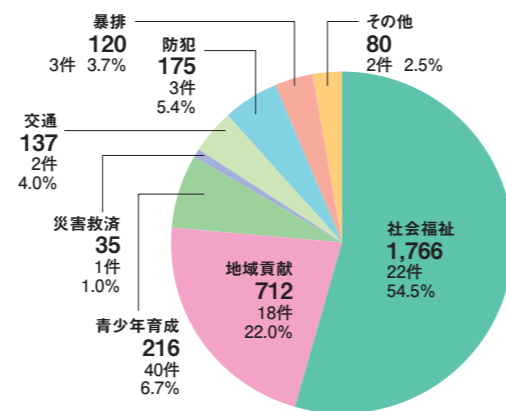
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2022年現金・物品の割合（単位：千円）



■2022年分野別、拠出額と割合（単位：千円）



洪 錫圭 理事長

■県遊協

- 次世代を担う子ども達が未来に希望をもって過ごせるよう、子どもの健全育成などをサポートする NPO 活動を支援する、しまね社会貢献基金に寄付【写真①】

■支部

- 松江遊技業防犯協会杯「学童野球新人大会」を開催（松江遊技業防犯協会）【写真②】

■ホール

- 保育園や小学校等に書籍を寄贈（株式会社丸三）
- 社会福祉協議会、児童福祉施設等にお菓子を寄贈（株式会社全功、株式会社三洋商事）



長期休暇子どもの居場所事業を行う特定非営利活動法人への支援【写真①】



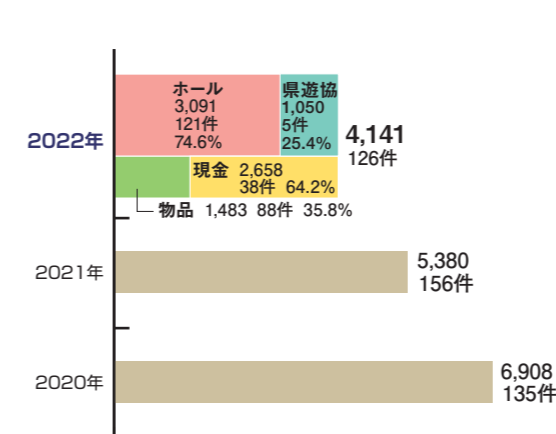
2022年度優勝杯 海を渡る！ 隠岐アキレス優勝【写真②】

DATA

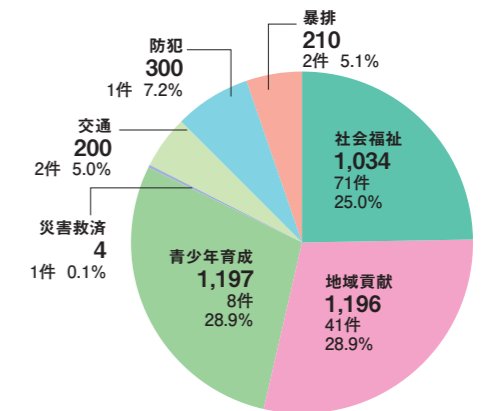
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2022年現金・物品の割合（単位：千円）



■2022年分野別、拠出額と割合（単位：千円）





千原行喜 理事長

■県遊協

- 一般財団法人岡山県青少年財団に200万円を寄付
- 岡山県防犯協会、日本赤十字社岡山県支部、山陽新聞社会事業団、山陽放送等に寄付[写真①]
- 岡山市社会福祉協議会に対しお菓子の詰め合わせや児童書を寄贈(青年部会)[写真②]

■支部(地区協力会)

- 社会福祉協議会に対し、子育て支援関連商品、高齢者疑似体験セット、・白杖等を寄贈(津山支部)

■ホール

- 児童福祉施設にDVD、アイスクーキ、お菓子の詰め合わせ等を寄贈(成通グループ)
- 社会福祉法人旭川荘に折りたたみ車いすを寄贈(サンエイグループ)
- NPO法人や福祉施設に対し、備品や活動資金等多数支援(サンエイグループ)



県内の報道機関を訪問し寄付金を贈呈 [写真①]



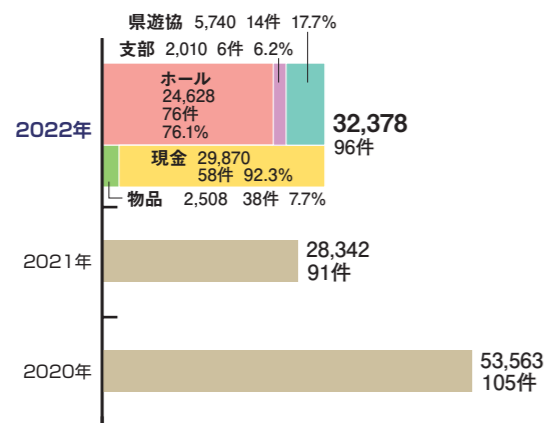
岡山市社会福祉協議会への贈呈式 [写真②]

DATA

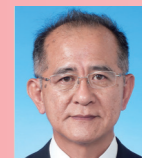
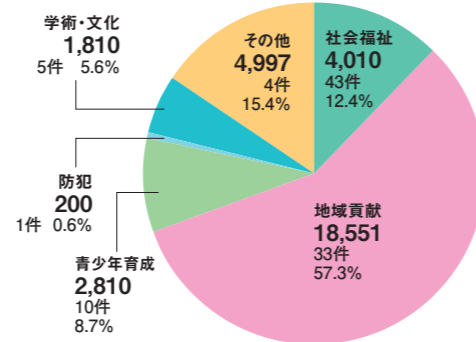
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合(単位:千円)

■2022年現金・物品の割合(単位:千円)



■2022年分野別、拠出額と割合(単位:千円)



延川章喜 理事長

■県遊協

- 社会貢献及び青少年健全育成の一環として、広島県の文化・スポーツ振興事業支援のため広島県教育事業団に200万円を支援し、事業団理事長から感謝状を受領 [写真①]
- 県ファン感謝デーに合わせ契約会社とブックオフがコラボした児童用図書を県内全域すべての児童養護施設に贈呈し、贈呈式を挙行。「広島修道院」理事長から感謝状を受領 [写真②]

■支部

- 社会貢献活動一環として、昭和36年から継続されている少年ソフトボール大会に40万円を寄付(広島市遊協)
- 社会貢献活動の一環として、広島市南区安全・安心なまちづくり推進協議会(南区地域おこし推進課)に30万円を協賛金として援助(広島南遊協)
- 社会貢献の一環として、高齢者を対象とした振り込み詐欺が急増していることから、コロナ対策用の不織布マスクと併せて注意喚起用のチラシを作成し配布(広島遊協) [写真③]

■ホール

- 地域活性化活動及びスポーツ振興目的として、現在建設中のサッカースタジアムの建設費用として500万円を寄付(プロバグループ)



広島県教育事業団から感謝状を受領 [写真①]



「広島修道院」理事長から感謝状を受領 [写真②]



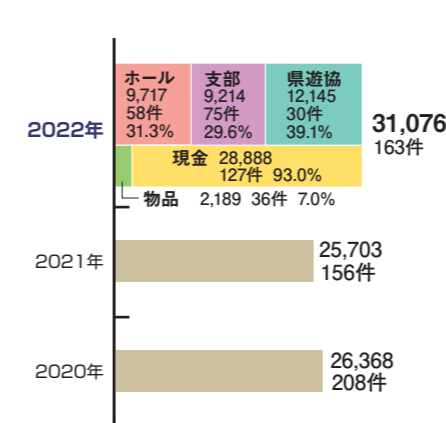
不織布マスクの寄贈と特殊詐欺防止チラシの贈呈式 [写真③]

DATA

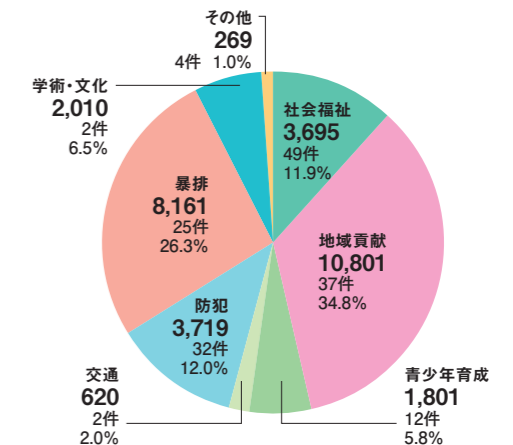
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合(単位:千円)

■2022年現金・物品の割合(単位:千円)



■2022年分野別、拠出額と割合(単位:千円)





金 栄作 理事長

■県遊協

- 児童養護施設府海北園に対し青少年育成の目的で図書450冊、マスク1,500枚を寄贈【写真①】
- 児童養護施設小野田陽光園に対し青少年育成の目的で図書300冊、菓子700食を寄贈
- 山口県障害者スポーツ協会に対し、活動支援の目的で現金10万円、マスク500枚を寄贈【写真②】

■支部

- 宇部市防犯対策協議会に対し、100万円を寄付(宇部市遊技場防犯組合)
- 防府市社会福祉協議会に対し、50万円を寄付(防府遊技場防犯組合)
- 山口県防犯連合会に対し、防犯活動支援の目的で22万円を寄付(宇部市遊技場防犯組合)

■ホール

- 放課後デイサービスのどかに対し、青少年育成の目的で25万円を寄付(ジャンボ小野田店)
- 海峡花火大会実行委員会に対し、協賛金20万円を寄付(PSJグループ)
- このみ園に対し、青少年育成の目的で菓子類7,742箱を寄贈(ユーコーラッキー37宇部店)



図書やマスクを寄贈【写真①】



寄付金の贈呈式【写真②】



久岡征司 理事長

■県遊協

- 県独自による全国ファン感謝デーのTVCMの中で還付金詐欺の注意喚起を実施【写真①】
- 四国合同ファン感謝デーの県独自による開催告知TVCMの中で架空請求詐欺の注意喚起を実施【写真②】
- 徳島県暴力追放県民センターの暴力排除関連団体への賛助会費

■ホール

- 子ども食堂に対し、お菓子やおもちゃを寄贈(ノヴィル株式会社)
- ホール周辺の清掃活動を実施(組合各ホール)



TVCMの中で放映した還付金詐欺への注意喚起【写真①】



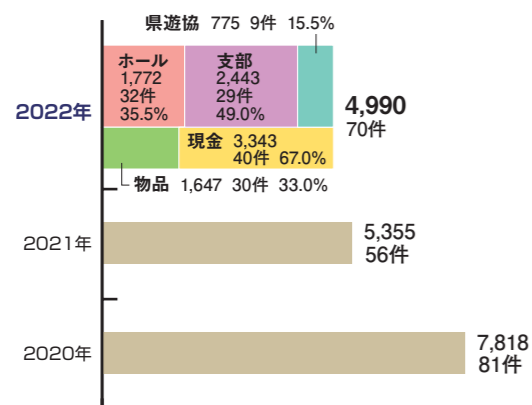
テレビCMの中で放映した架空請求詐欺の注意喚起【写真②】

DATA

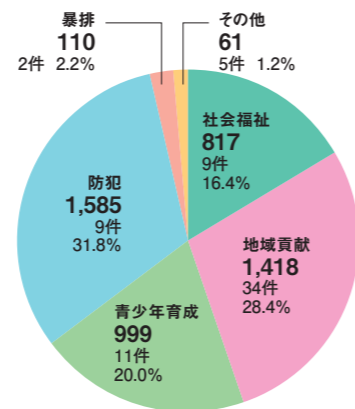
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合(単位:千円)

■2022年現金・物品の割合(単位:千円)



■2022年分野別、拠出額と割合(単位:千円)

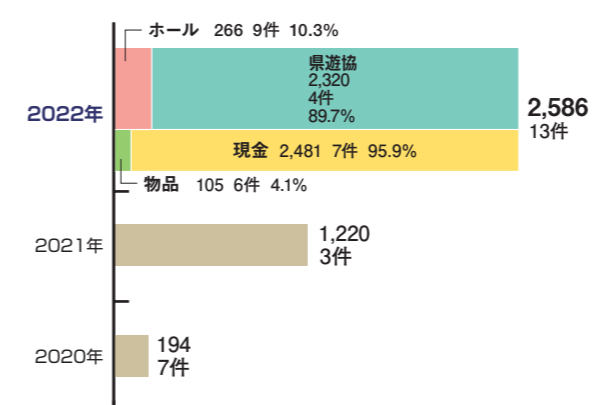


DATA

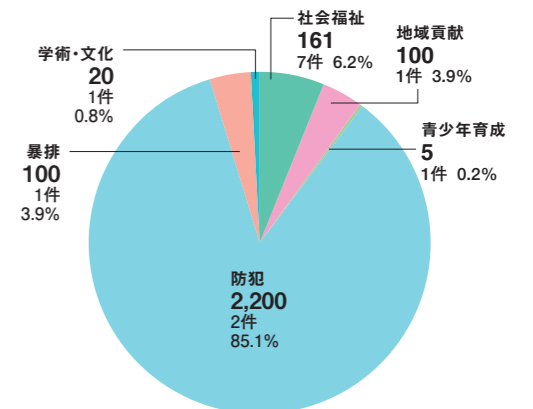
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合(単位:千円)

■2022年現金・物品の割合(単位:千円)



■2022年分野別、拠出額と割合(単位:千円)





平山 剛 理事長

■県遊協

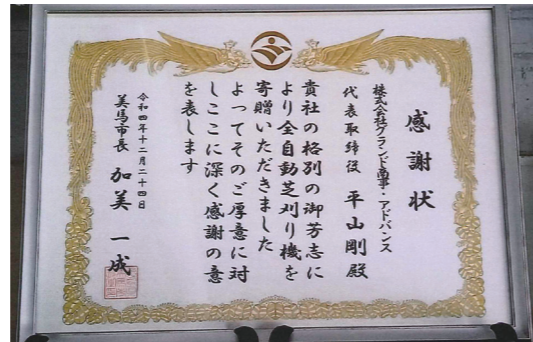
- 安全・安心まちづくり功労団体として香川県知事から感謝状と、香川県警本部長から記念品を受領【写真①】

■ホール

- 美馬市社会福祉協議会等への長年にわたる寄付、物品提供（昨年は自動草刈り機を寄贈）に対し、美馬市加美市長から感謝状を受領（株式会社グランド商事・アドバンス）【写真②】
- 県内7自治体に昭和62年から毎年児童図書購入資金を贈呈。35年間継続しており、坂出市立大橋記念図書館には「平尾児童文庫」が設置されている（株式会社たまや）【写真③】



安全・安心功労団体として感謝状を受領【写真①】



長年にわたる寄付・物品提供に対し感謝状を受領【写真②】



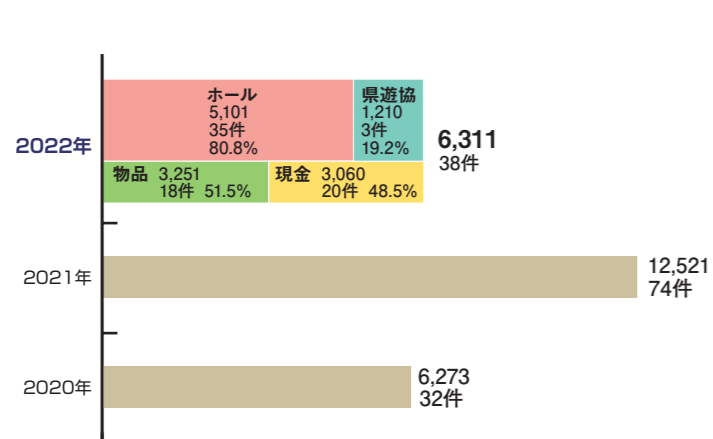
児童図書購入資金を贈呈【写真③】

DATA

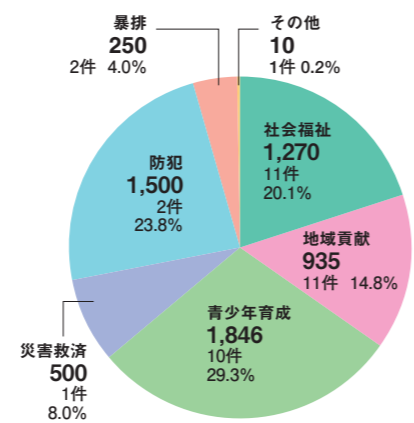
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2022年現金・物品の割合（単位：千円）



■2022年分野別、拠出額と割合（単位：千円）



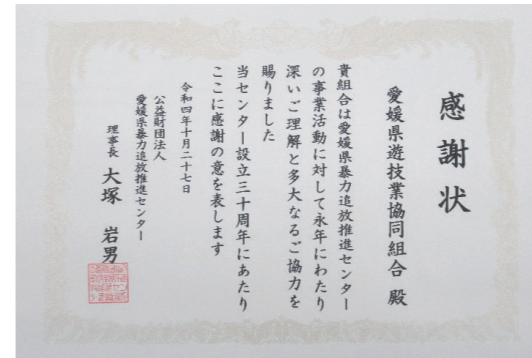
川井義廣 理事長

■県遊協

- テレビ・ラジオ局5社に対して「子どもの事故防止」「コロナ感染対策」等の広報を依頼
- 愛媛県交通安全協会に道路横断旗1,000本を寄贈（平成22年から継続実施）【写真①】
- 暴力団根絶広報等に協力するため、愛媛県暴力団放逐推進センターに30万円を寄付し、新聞紙上やポスターでの広報活動を実施して暴追運動に貢献。また、永年にわたり暴追運動に貢献したことで感謝状を受領【写真②】



道路横断旗の寄贈式【写真①】



永年にわたり暴追運動に貢献したことで感謝状を受領【写真②】

■支部

- 松山市を中心とする中予地区3地区の防犯協会に防犯グッズを寄贈（中予地区遊技業防犯協力会）
- 松山東地区交通安全協会に交通安全グッズ620個を寄贈（中予地区遊技業防犯協力会）

■ホール

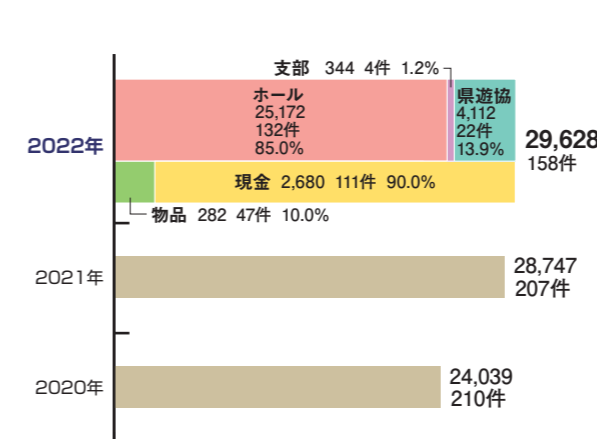
- クリスマスイブに愛媛県内の17ヵ所の児童施設にクリスマスケーキ800個を寄贈（キスケ株式会社）
- 年間を通して今治市内の3ヵ所の児童福祉施設に毎月お菓子（段ボール箱1箱）を寄贈（マルハン今治店）
- サッカー教室を通じて少年の健全育成のため、FC今治新居浜サッカークリニック運営のため550万円を寄付（株式会社日光商事）

DATA

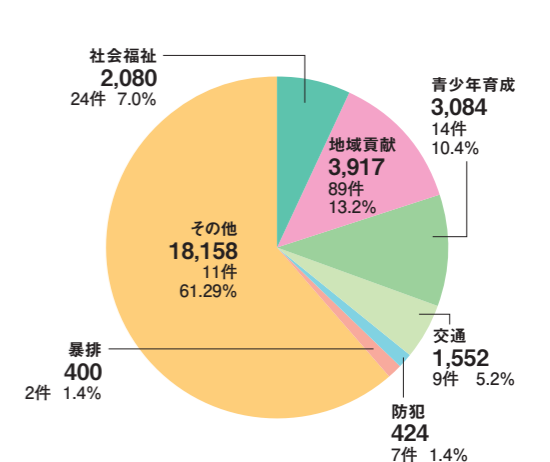
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2022年現金・物品の割合（単位：千円）



■2022年分野別、拠出額と割合（単位：千円）





秋 太海 理事長

■県遊協

- 県内の子ども食堂に対し、飲料水やお菓子などを寄贈 [写真①]
- 交通安全キャンペーン（無事故無違反ドライバーズコンテスト）に協賛
- 「愛の献血キャンペーン」として、組合員ホール駐車場を貸し出し、同所での献血実施者及び組合員献血実施者に飲料水を提供 [写真②]

■ホール

- 児童養護施設へのお菓子等寄贈（組合各ホール）
- ホール周辺の清掃活動を実施（組合各ホール）
- 毎月20日に昭和小学校付近交差点での見守り指導を実施（株式会社玉井）
- ワールドカップに協賛（株式会社慶尚）



子ども食堂に飲料水やお菓子を寄贈 [写真①]



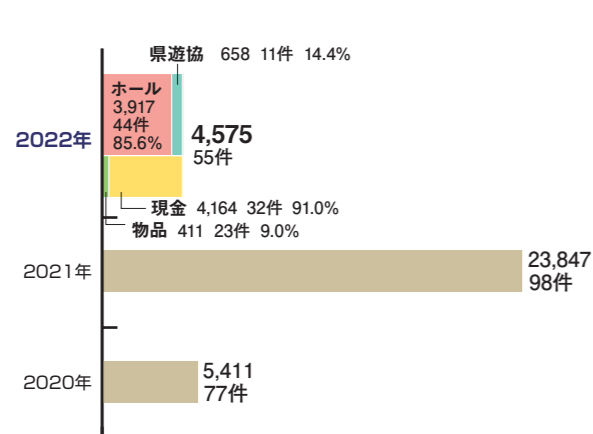
献血活動に協力 [写真②]

DATA

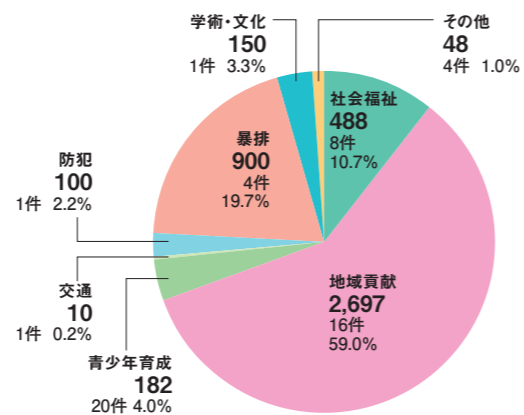
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2022年現金・物品の割合（単位：千円）



■2022年分野別、拠出額と割合（単位：千円）



平岡聖教 理事長

■県遊協

- 児童養護施設で暮らす児童を対象とした「第15回こども絵画コンクール」を開催 [写真①]
- 児童養護施設15カ所にインクジェット複合機、クッション、玩具、カーペット、日用品、DVDプレーヤー、ドライヤー、お菓子、図書券等を寄贈

■支部

- 警察署主催の暴力追放パトロール活動に参加（小倉組合ほか）
- 防犯警戒出陣式に参加（中央組合ほか）
- 支部組合による防犯パトロール活動を実施（筑紫・春日組合） [写真②]

■ホール

- 地元自治体と防災拠点に関する協定を締結（株式会社玉屋）
- 地域の清掃活動を実施・参加（組合員各ホール）
- 各行政機関の依頼によるデジタルサイネージを使用した広報活動への協力（組合員各ホール）
- 社会福祉協議会・子ども食堂等に対する支援活動（組合員各ホール）



第15回こども絵画コンクールのポスター [写真①]



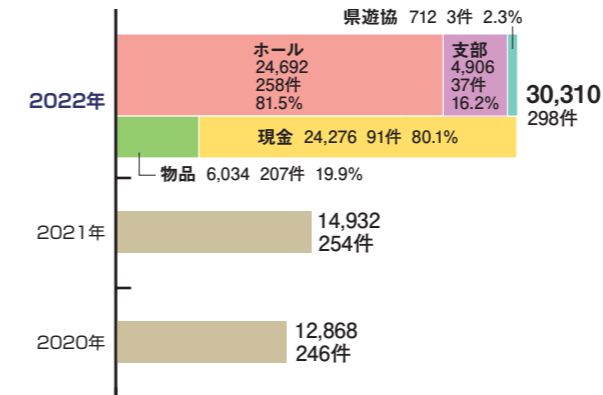
防犯パトロール活動を実施 [写真②]

DATA

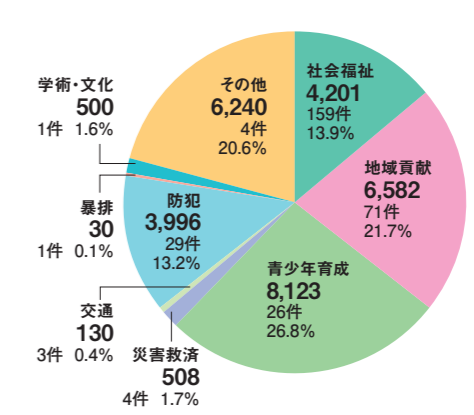
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2022年現金・物品の割合（単位：千円）



■2022年分野別、拠出額と割合（単位：千円）



佐賀県 佐賀県パチンコ・パチスロ店協同組合



新富和紀 理事長

■県組合

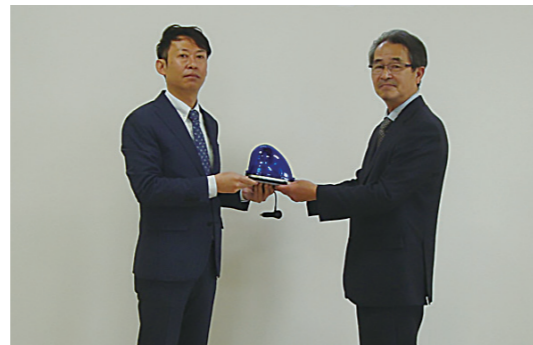
- 自治体や民間団体が主催するイベントに出展し、来場者に防災備蓄品(飲料水、簡易トイレ、簡易ブランケット、チラシ)のローリングストック配付を実施。会場ではパネルやデジタルサイネージを利用し、県内組合員ホールに防災備蓄品が常時備蓄されている事の広報活動も実施【写真①】
- 佐賀県防犯協会と防犯事業に資することを目的とした委託契約を締結し、活動資金として100万円を預託【写真②】
- 児童福祉施設に図書カードやお菓子を寄贈

■ホール

- 子ども食堂の支援として、運営支援やお菓子の寄贈を実施(ゴールドラッシュ高木瀬店、キングホール)



防災備品の配布を実施【写真①】



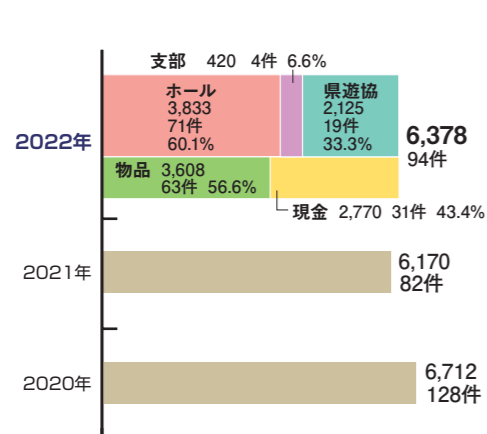
防犯事業委託契約事業の一環として青色回転灯を寄贈【写真②】

DATA

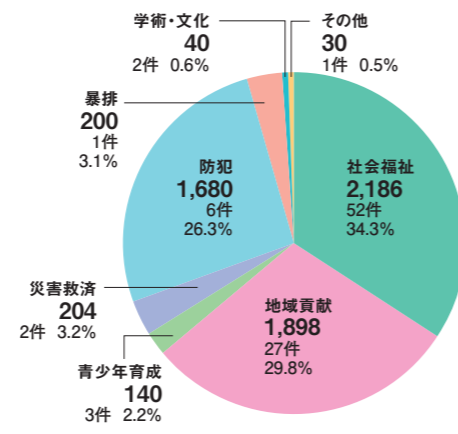
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合 (単位：千円)

■2022年現金・物品の割合 (単位：千円)



■2022年分野別、拠出額と割合 (単位：千円)



長崎県 長崎県遊技業協同組合



松尾道彦 理事長

■県遊協

- 社会福祉協議会に防災用品を寄贈
- 諫早市手をつなぐつくしっ子保育園に滑り台を寄贈【写真①】
- 長崎市社会福祉協議会に高齢者疑似体験装具を寄贈【写真②】

■支部

- 佐世保地区防犯協会に寄付(佐世保遊技場組合)
- 新上五島地区防犯協会連合会に寄付(五島遊技場組合)
- 長崎犯罪被害者支援センターに寄付(長崎市遊技場組合)

■ホール

- ホール周辺の清掃活動を実施(まるみつ飲川店、諫早まるみつ、プランタンエクラ等)
- 児童福祉施設にお菓子を寄贈(組合各店舗)



滑り台を寄贈【写真①】



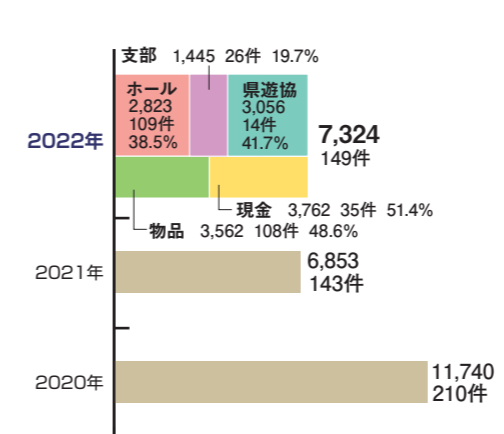
高齢者疑似体験装具を寄贈【写真②】

DATA

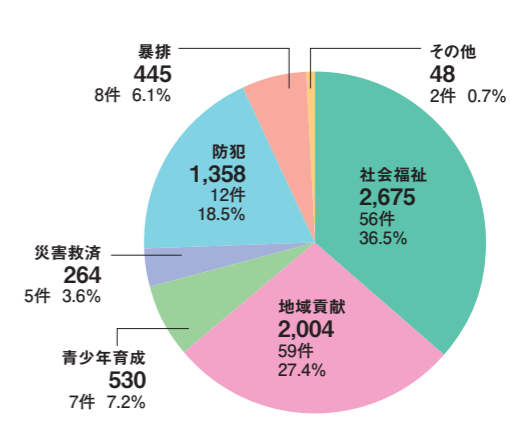
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合 (単位：千円)

■2022年現金・物品の割合 (単位：千円)



■2022年分野別、拠出額と割合 (単位：千円)





藤井俊博 理事長

■県遊協

- 社会貢献キャンペーンとチャリティーゴルフで得た浄財を毎年、県内12ヵ所の児童養護施設へ寄付【写真①】
- 第19回目となる福祉施設利用者支援活動として、授産施設菊陽学園入所者の方々に正月3が日でお客様に配布する総付景品へのシール添付作業を委託。作業対価と学園で必要とする運動器具や電化製品を寄贈【写真②】

■支部

- 犯罪のおきにくい社会づくりを推進するため、人吉署と協力して防犯カメラ2台を設置（人吉遊技場防犯協会）
- 大津地区遊技業防犯協力会の活動として、大津警察署年末特別警戒出発式に参加し、地区パトロールを実施（大津地区組合）
- 毎年、日本赤十字熊本県支部に事業活動支援として寄付（熊本市組合）

■ホール

- 消防に役立ててもらうため、上球磨消防組合に公用車を寄贈（岩下兄弟株式会社）【写真③】
- 熊本県の熊本県南豪雨義援金に協力（株式会社二十一世紀グループ）
- 動物愛護活動として、動物愛護ボランティア団体や動物病院に対してドッグフード、ワクチン接種や治療の支援を実施（株式会社大劇）



浄財を県内12ヵ所の児童養護施設へ寄贈【写真①】



授産施設に運動器具や電化製品を寄贈【写真②】



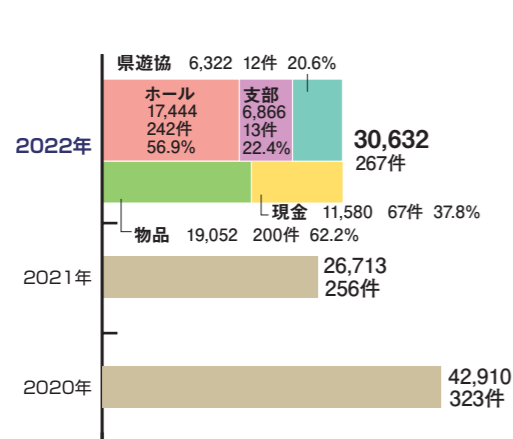
上球磨消防組合へ寄贈した公用車の贈呈式【写真③】

DATA

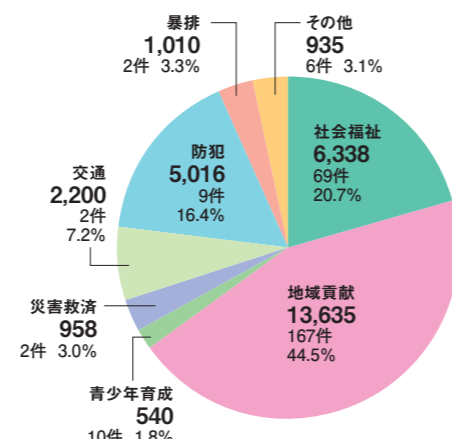
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2022年現金・物品の割合（単位：千円）



■2022年分野別、拠出額と割合（単位：千円）



木下哲二 理事長

■県遊協

- 大分県警察本部に特殊詐欺撃退防犯用デジタルサイネージ（電子表示機器）13台を寄贈【写真①】
- 大分合同福祉事業団に車いすマラソンの運営資金を寄付
- 青年部チャリティーゴルフ大会の参加費・募金より、児童養護施設「聖ヨゼフ寮」児童27名に事前を選んでもらって靴を寄贈【写真②】

■支部

- 公益財団法人大分県防犯協会や大分市暴力絶滅協議会等に賛助金を寄付（大分市遊技業防犯組合）
- 大分市防犯協会や中津市暴力絶滅市民会議等に賛助金を寄付（中津市遊技場組合）
- 暴力追放協議会や防犯協会に賛助金を寄付（別府遊技場組合）

■ホール

- 児童福祉施設や社会福祉施設にお菓子を寄贈（組合各ホール）
- 授産施設からセルフ商品を購入し障がい者支援（パーラーベイズ佐伯店、スタジアム、マリノタイホー等）



デジタルサイネージ寄贈式【写真①】



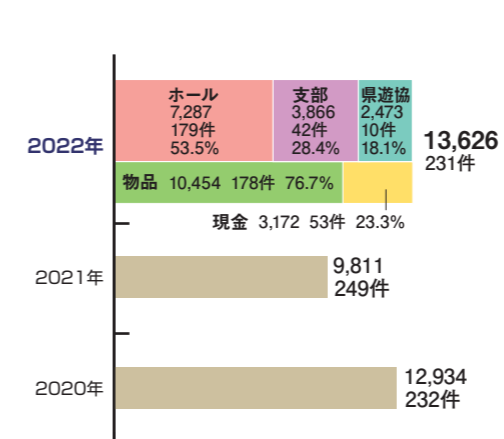
児童養護施設の児童に靴を寄贈【写真②】

DATA

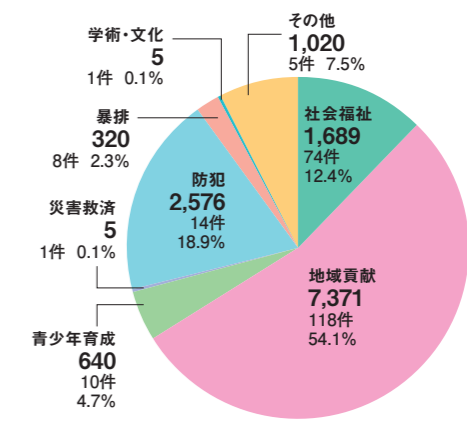
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2022年現金・物品の割合（単位：千円）



■2022年分野別、拠出額と割合（単位：千円）



宮崎県 宮崎県遊技業協同組合



岩下政稔 理事長

■ 県遊協

- 養護施設や障がい者施設に児童が希望するクリスマスプレゼントを青年部役員がサンタに扮し直接手渡し【写真①】
- 県内小学校に対し消毒液257ケースを寄贈
- 日本赤十字社に対し、ウクライナ人道支援のため100万円を寄付

■ 支部

- 都城地区地域安全協会に防犯ワイヤーロックを寄贈（都城地区遊技業組合）
- 高齢者福祉施設33カ所に車いすを寄贈（宮崎地区遊技業組合）

■ ホール

- 2013年より門川地区一帯を青色回転灯を使用した車で自主防犯パトロールを実施。子どもや女性、高齢者を「声かけ事案、各犯罪」等から守り、青パトを使ったルート巡回、地域の危険箇所や環境改善を発見した場合は、自治体に報告（株式会社西の丸）
- 児童福祉施設にお菓子を寄贈（組合各ホール）



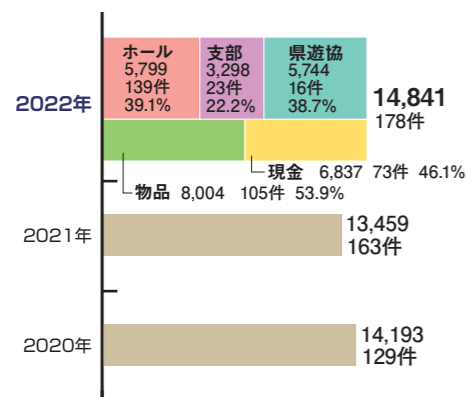
サンタに扮した青年部役員が施設に向きプレゼントを手渡した【写真①】

DATA

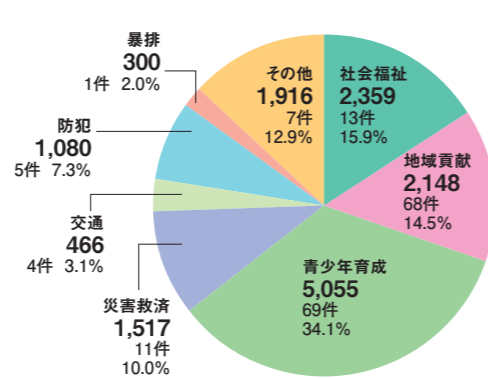
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■ 年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■ 2022年現金・物品の割合（単位：千円）



■ 2022年分野別、拠出額と割合（単位：千円）



鹿児島県 鹿児島県遊技業協同組合



正 吉浩 理事長

■ 県遊協

- 交通遺児など交通事故で親を亡くしたり重度障がい者になった親の子ども達にランドセル購入支援として、鹿児島県交通被災者たすけあい協会に寄付【写真①】
- セーフティー・チャレンジ交通安全コンテストに協賛
- かごしま犯罪被害者支援センターに寄付
- 福祉施設利用者に対する支援【写真②】

■ 支部

- 県内の青色パトロール隊へ燃料費を支援（鹿児島市遊技事業組合）
- 肝付警察署・肝付地区防犯協会に防犯パトロール車用蛍光反射マグネットと防犯パトロール車の車載拡声器用カーアンプを寄贈（肝付支部）

■ ホール

- 児童福祉施設や社会福祉協議会にお菓子を寄贈（組合各ホール）



鹿児島県交通被災者たすけあい協会に寄付【写真①】



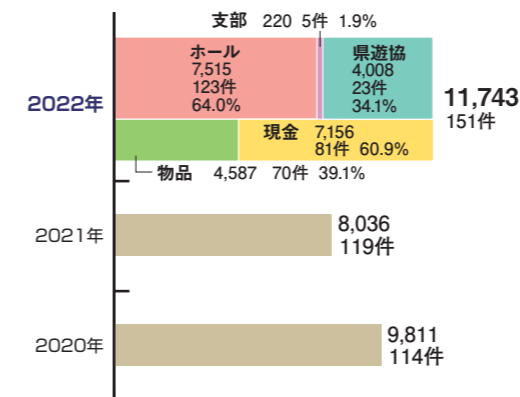
福祉施設利用者への支援活動贈呈式【写真②】

DATA

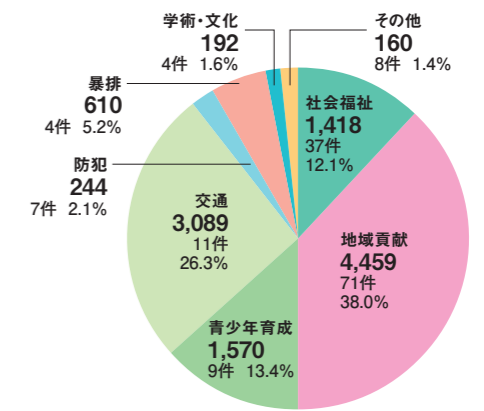
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■ 年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■ 2022年現金・物品の割合（単位：千円）



■ 2022年分野別、拠出額と割合（単位：千円）





新垣善彦 理事長

■県組合

- 福祉活動をはじめ、スポーツ、学術、文化、研究事業、コミュニティ強化等を行う14団体に総額150万円の助成金を贈呈【写真①】
- 青年部会が中心となり沖縄ヤクルト協力のもと元プロ野球選手をコーチとして招き、少年野球教室を開催【写真②】
- 県内の福祉作業所に年賀用総付景品へのシール貼り作業を発注し、その作業に要した費用を支援金として施設に寄付【写真③】

■ホール

- 児童養護施設のクリスマス会に図書カードや物品を寄贈（株式会社サンシャイン）
- 児童福祉施設や社会福祉協議会にお菓子、食料品を寄贈（県内各ホール）



助成金の贈呈式【写真①】



少年野球教室を開催【写真②】



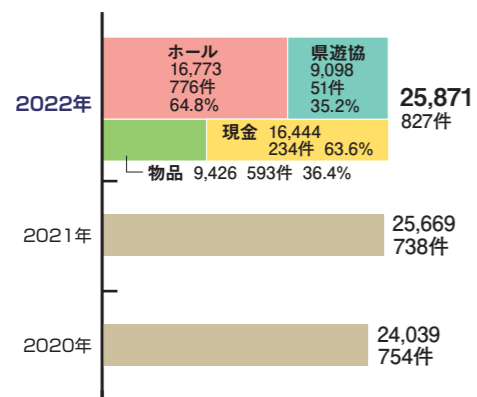
支援金の交付式【写真③】

DATA

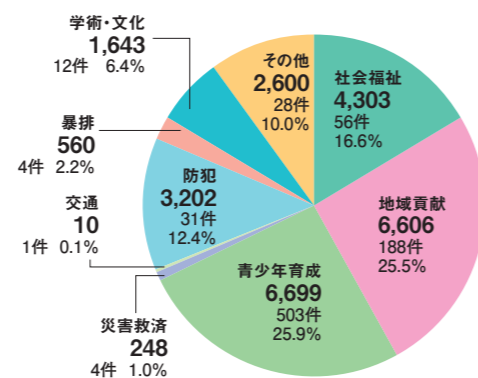
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2022年現金・物品の割合（単位：千円）



■2022年分野別、拠出額と割合（単位：千円）



協賛パートナー一覧 (2023年7月1日現在)

株式会社ロッテ

株式会社ヤクルト本社

ぺんてる株式会社

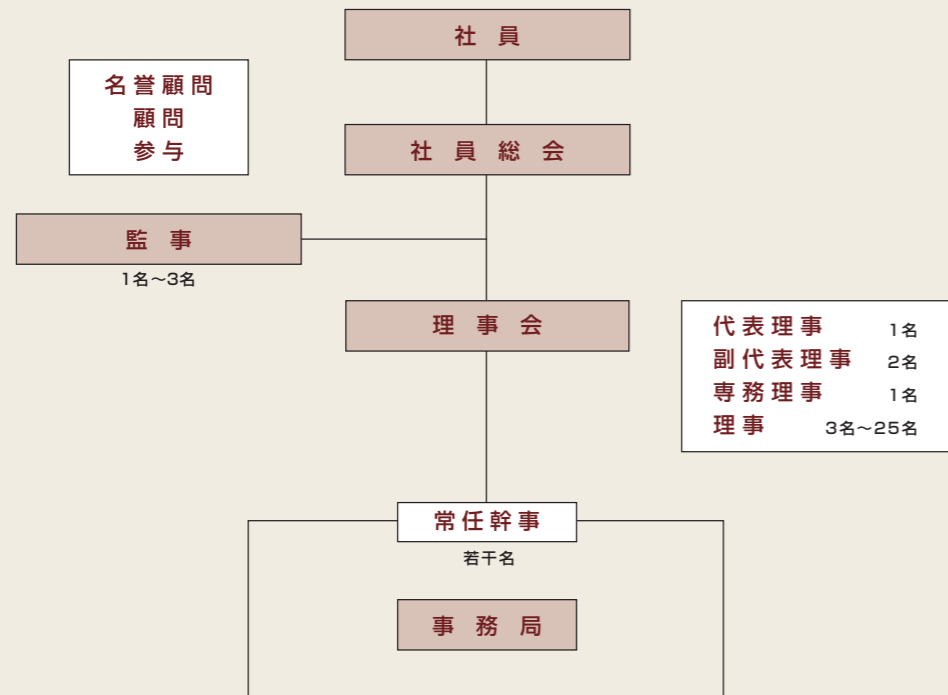
J-NET株式会社

株式会社そごう・西武

トルコ・シリア地震への支援

パチンコ・パチスロ産業21世紀会は、2023年2月6日に発生し甚大な被害をもたらしたトルコ・シリア地震被災地に対し、遊技業界としても支援をする必要があるとして、特定非営利活動法人難民を助ける会に全日本遊技事業協同組合連合会は社会還元寄付金から100万円を支出し、21世紀会全体で1,000万円を支援しました。

一般社団法人 パチンコ・パチスロ社会貢献機構 組織図



役員 [2023年7月1日現在]

■代表理事



宮廻 正明
東京藝術大学 名誉教授
日本画家

■名誉顧問



杉浦 正健
弁護士
元法務大臣



宮田 亮平
前文化庁長官

■顧問



野沢 太三
全国保護司連盟 理事長
元法務大臣

■副代表理事



野口 昇
日本ユネスコ協会連盟
顧問



阿部 恭久
全日遊連 理事長

■専務理事



廣田 卓也
元NHK松山放送局 副局長

■理事



赤松 広隆
前衆議院議員
前衆議院 副議長



上野 公成
都市再生研究所 理事長
元参議院議員



田中 哲二
中国研究所 会長
中央アジア研究所 所長
元日本銀行 参事



永井 多恵子
国際演劇協会日本センター 会長



荒生 均
元亀田製菓 常務執行役員
日本市場創造学会理事・監事



脇田 直枝
W.N コミュニケーションズ 代表



太田 裕之
全日遊連 専務理事



松尾 道彦
全日遊連 副理事長

■監事



高橋 孝一郎
全日遊連 顧問税理士



原 一夫
税理士

■参与

安井 康雄
元全日本社会貢献団体機構 専務理事

山下 頼充
元全日本社会貢献団体機構 専務理事

■常任幹事
川北 秀人
人と組織と地球のための国際研究所 代表者

榊原 光裕
元全日本社会貢献団体機構 専務理事

進藤 勇治
元通産省企画官

玉井 賢二
平山郁夫シルクロード美術館 名誉顧問

星野 謙
全日遊連 副理事長

松尾 道彦
機構 理事

榊原 克弘
全日遊連 事務局長

毛利 秀美
機構 事務局長

■事務局
事務局長
毛利 秀美
元NHK 部長

一般社団法人 パチンコ・パチスロ社会貢献機構 定款

第1条 (名称)	第1章 総則 当法人は、一般社団法人パチンコ・パチスロ社会貢献機構（以下「機構」という。）と称する。英文ではPachinko-Pachislot Organization of Social Contribution とし、略称を POSC と表示する。																																																												
第2条 (主たる事務所の所在地)	機構の主たる事務所は、東京都新宿区に置く。																																																												
第3条 (目的)	機構は、社会貢献事業が社会を支える極めて重要な活動であるとの観点に立ち、遊技産業（風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第2条第1項第4号に規定する営業（ぱちんこ屋及び同法施行令第8条に規定する営業に限る。）及び当該営業に関係する事業をいう。以下同じ。）並びに公的機関及び民間団体と連携しながら、文化及び芸術の振興、平和で住みよい社会づくり並びにパチンコ・パチスロ依存問題の予防と解決に取り組む民間団体及び研究機関に対する支援などの社会貢献活動を推進することを目的とする。																																																												
第4条 (事業)	機構は、前条に定める目的を達成するため、次の各号に掲げる事業を行う。 (1) 民間団体及び研究機関（本条において、以下「民間団体等」という。）が行う活動及び研究（本条において、以下「活動等」という。）に対する助成 (2) 民間団体等が行う活動等に対する顕彰 (3) 民間団体等が行う活動等の現状と今後の可能性を考えるフォーラム等の開催 (4) 前3号の事業その他の機構が推進する社会貢献活動に関する報告書の作成及び配布その他広報活動の推進 (5) その他機構の目的を達成するために必要な事業																																																												
第5条 (公告の方法)	機構の公告は、主たる事務所の公衆の見やすい場所に掲示する方法で行う。																																																												
第6条 (社員資格と入社)	第2章 社員 遊技産業に関係する団体が機構の目的に賛同する者は、理事会の議決を経て、機構の社員となることができる。																																																												
第7条 (経費の負担)	(1) 社員は、機構を運営するために必要な経費を支払わなければならない。 (2) 社員が支払う経費の額は、社員総会の決議により定める。																																																												
第8条 (社員の退社)	(1) 社員は、3か月前までに退社届を提出することによって、任意に機構を退社することができる。 (2) 社員は、退社届の提出後においても、退社の時まで前条に定める経費の支払い義務を負うものとする。 (3) 社員は、第1項に定める場合のほか、次の各号に掲げる事由により当然に退社する。 ①破産、民事再生又は会社更生等の法的倒産手続開始の申立てがあったこと ②前条に定める経費の支払いを6か月以上滞納し、催告にもかかわらず支払わなかったこと ③総社員の同意 ④解散 ⑤除名																																																												
第9条 (社員の除名)	(1) 社員が次の各号に掲げる事由の一に該当する場合は、総社員の半数以上であって、総社員の議決権の3分の2以上の議決権を有する者の賛成を得た社員総会の決議により除名することができる。 ①機構の名誉を毀損し、又は機構の目的に反する行為をしたとき ②機構の定款又は社員総会の決議に違反する行為をしたとき (2) 前項の定めにより社員を除名する場合には、機構は、当該社員に対し、除名の決議を行う社員総会の日から1週間前までにその旨を通知し、かつ、当該社員総会において弁明の機会を与えなければならない。																																																												
第10条 (社員総会)	第3章 社員総会 (1) 社員総会は、定時社員総会及び臨時社員総会とし、いずれもすべての社員をもって構成する。 (2) 定時社員総会は毎年6月に開催し、臨時社員総会は必要に応じて開催するものとする。 (3) 社員総会の開催は理事会において決定し、代表理事が招集する。 (4) 社員総会を招集するときは、開催日の14日前までに、各社員に対し、開催日時、場所及び議題を記載した書面又は電磁的方法によって通知を発しなければならない。																																																												
第11条 (議長)	(1) 社員総会の議長は、代表理事がこれを行う。 (2) 代表理事に事故があるときは、あらかじめ理事会の定める順序により、他の理事がこれを行う。																																																												
第12条 (決議の方法)	(1) 社員総会の議事は、法令又は定款に別段の定めがある場合を除き、総社員の議決権の過半数を有する社員が出席し、出席した社員の議決権の過半数をもって決する。 (2) 理事又は社員が社員総会の目的である事項について提案をした場合において、当該提案につき社員の全員が書面又は電磁的方法によって同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の社員総会の決議があったものとみなす。																																																												
第13条 (議決権)	社員の議決権の個数は、社員総会の決議により定める当該事業年度の経費負担の割合（当該事業年度の経費負担の割合に関する社員総会の決議がない場合には、前事業年度における割合とする。）に応じて次のとおりとする。ただし、設立後、経費負担の割合に関する決議がなされるまでに開催される社員総会においては、社員は各1個の議決権を有するものとする。 <table border="1"> <tr> <td>経費負担の割合が 0% を超え</td> <td>5% 未満の場合</td> <td>1 個</td> </tr> <tr> <td>経費負担の割合が 5% 以上で</td> <td>10% 未満の場合</td> <td>2 個</td> </tr> <tr> <td>経費負担の割合が 10% 以上で</td> <td>15% 未満の場合</td> <td>3 個</td> </tr> <tr> <td>経費負担の割合が 15% 以上で</td> <td>20% 未満の場合</td> <td>4 個</td> </tr> <tr> <td>経費負担の割合が 20% 以上で</td> <td>25% 未満の場合</td> <td>5 個</td> </tr> <tr> <td>経費負担の割合が 25% 以上で</td> <td>30% 未満の場合</td> <td>6 個</td> </tr> <tr> <td>経費負担の割合が 30% 以上で</td> <td>35% 未満の場合</td> <td>7 個</td> </tr> <tr> <td>経費負担の割合が 35% 以上で</td> <td>40% 未満の場合</td> <td>8 個</td> </tr> <tr> <td>経費負担の割合が 40% 以上で</td> <td>45% 未満の場合</td> <td>9 個</td> </tr> <tr> <td>経費負担の割合が 45% 以上で</td> <td>50% 未満の場合</td> <td>10 個</td> </tr> <tr> <td>経費負担の割合が 50% 以上で</td> <td>55% 未満の場合</td> <td>11 個</td> </tr> <tr> <td>経費負担の割合が 55% 以上で</td> <td>60% 未満の場合</td> <td>12 個</td> </tr> <tr> <td>経費負担の割合が 60% 以上で</td> <td>65% 未満の場合</td> <td>13 個</td> </tr> <tr> <td>経費負担の割合が 65% 以上で</td> <td>70% 未満の場合</td> <td>14 個</td> </tr> <tr> <td>経費負担の割合が 70% 以上で</td> <td>75% 未満の場合</td> <td>15 個</td> </tr> <tr> <td>経費負担の割合が 75% 以上で</td> <td>80% 未満の場合</td> <td>16 個</td> </tr> <tr> <td>経費負担の割合が 80% 以上で</td> <td>85% 未満の場合</td> <td>17 個</td> </tr> <tr> <td>経費負担の割合が 85% 以上で</td> <td>90% 未満の場合</td> <td>18 個</td> </tr> <tr> <td>経費負担の割合が 90% 以上で</td> <td>95% 未満の場合</td> <td>19 個</td> </tr> <tr> <td>経費負担の割合が 95% 以上で</td> <td>100% 未満の場合</td> <td>20 個</td> </tr> </table>	経費負担の割合が 0% を超え	5% 未満の場合	1 個	経費負担の割合が 5% 以上で	10% 未満の場合	2 個	経費負担の割合が 10% 以上で	15% 未満の場合	3 個	経費負担の割合が 15% 以上で	20% 未満の場合	4 個	経費負担の割合が 20% 以上で	25% 未満の場合	5 個	経費負担の割合が 25% 以上で	30% 未満の場合	6 個	経費負担の割合が 30% 以上で	35% 未満の場合	7 個	経費負担の割合が 35% 以上で	40% 未満の場合	8 個	経費負担の割合が 40% 以上で	45% 未満の場合	9 個	経費負担の割合が 45% 以上で	50% 未満の場合	10 個	経費負担の割合が 50% 以上で	55% 未満の場合	11 個	経費負担の割合が 55% 以上で	60% 未満の場合	12 個	経費負担の割合が 60% 以上で	65% 未満の場合	13 個	経費負担の割合が 65% 以上で	70% 未満の場合	14 個	経費負担の割合が 70% 以上で	75% 未満の場合	15 個	経費負担の割合が 75% 以上で	80% 未満の場合	16 個	経費負担の割合が 80% 以上で	85% 未満の場合	17 個	経費負担の割合が 85% 以上で	90% 未満の場合	18 個	経費負担の割合が 90% 以上で	95% 未満の場合	19 個	経費負担の割合が 95% 以上で	100% 未満の場合	20 個
経費負担の割合が 0% を超え	5% 未満の場合	1 個																																																											
経費負担の割合が 5% 以上で	10% 未満の場合	2 個																																																											
経費負担の割合が 10% 以上で	15% 未満の場合	3 個																																																											
経費負担の割合が 15% 以上で	20% 未満の場合	4 個																																																											
経費負担の割合が 20% 以上で	25% 未満の場合	5 個																																																											
経費負担の割合が 25% 以上で	30% 未満の場合	6 個																																																											
経費負担の割合が 30% 以上で	35% 未満の場合	7 個																																																											
経費負担の割合が 35% 以上で	40% 未満の場合	8 個																																																											
経費負担の割合が 40% 以上で	45% 未満の場合	9 個																																																											
経費負担の割合が 45% 以上で	50% 未満の場合	10 個																																																											
経費負担の割合が 50% 以上で	55% 未満の場合	11 個																																																											
経費負担の割合が 55% 以上で	60% 未満の場合	12 個																																																											
経費負担の割合が 60% 以上で	65% 未満の場合	13 個																																																											
経費負担の割合が 65% 以上で	70% 未満の場合	14 個																																																											
経費負担の割合が 70% 以上で	75% 未満の場合	15 個																																																											
経費負担の割合が 75% 以上で	80% 未満の場合	16 個																																																											
経費負担の割合が 80% 以上で	85% 未満の場合	17 個																																																											
経費負担の割合が 85% 以上で	90% 未満の場合	18 個																																																											
経費負担の割合が 90% 以上で	95% 未満の場合	19 個																																																											
経費負担の割合が 95% 以上で	100% 未満の場合	20 個																																																											

第14条 (役員)	第4章 役員 機構に次の各号に掲げる役員を置く。 ①代表理事1名 ②副代表理事2名 ③専務理事1名 ④理事3名以上25名以内（代表理事、副代表理事及び専務理事である理事を含む。） ⑤監事1名以上3名以内
第15条 (選任)	(1) 理事及び監事は、社員総会において選任する。 (2) 代表理事、副代表理事及び専務理事は、理事の中から理事会において選定する。
第16条 (職務)	(1) 代表理事は、機構を代表し、機構の業務を執行するものとし、当該自己の職務の執行状況を毎事業年度に4か月を超える間隔で2回以上の頻度で理事会に報告しなければならない。 (2) 副代表理事は、代表理事を補佐し、代表理事に事故があるとき又は欠けたときは、その職務を代行する。 (3) 専務理事は、代表理事を補佐して機構の業務を執行する。
第17条 (任期)	(1) 理事及び監事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとする。 (2) 補欠又は増員による理事の任期は、前任者又は現任者の残任期間とする。 (3) 補欠による監事の任期は、前任者の残任期間とする。 (4) 理事及び監事は、再任することができる。 (5) 理事及び監事は、辞任し、又はその任期が満了した場合においても、後任者が就任するまでの間は、従前の職務を行わなければならない。
第18条 (報酬)	理事及び監事の報酬は、社員総会の決議により定める。
第19条 (理事会の設置、構成及び開催)	第5章 理事会 (1) 機構に理事会を置く。 (2) 理事会は、すべての理事をもって構成する。 (3) 理事会は、毎事業年度に4か月を超える間隔で2回以上の頻度で開催しなければならない。
第20条 (招集)	(1) 理事会は、代表理事が招集する。 (2) 理事会を招集するときは、開催日の7日前までに、各理事及び監事に対し、開催日時、場所及び議題を記載した書面又は電磁的方法によって通知を発しなければならない。
第21条 (議長)	(1) 理事会の議長は、代表理事がこれを行う。 (2) 代表理事に事故があるときは、あらかじめ理事会の定める順序により、他の理事がこれを行う。
第22条 (決議の方法)	(1) 理事会の議事は、議決に加わることができる理事の過半数が出席し、出席した理事の過半数をもって決する。 (2) 理事が理事会の議決の目的である事項について提案をした場合において、当該提案につき理事（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的方法によって同意の意思表示をしたとき（監事が当該提案について異議を述べたときを除く。）は、当該提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなす。
第23条 (議事録)	理事会の議事については、書面をもって議事録を作成し、代表理事及び監事は、これに署名し、又は記名押印しなければならない。
第24条 (事業年度)	第6章 計算等 機構の事業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までとする。
第25条 (計算書類等)	代表理事は、毎事業年度終了後3か月以内に、計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書を作成し、監事の監査を受け、理事会の承認後、定時社員総会の承認を受けなければならない。
第26条 (剰余金の分配)	機構は、剰余金の分配を行わない。
第27条 (残余財産の帰属)	機構が解散した場合における残余財産は、国若しくは地方公共団体又は公益社団法人、公益財団法人若しくは公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号イからトまでに掲げる法人に帰属させる。
第28条 (細則)	第7章 その他 この定款に定めるもののほか、機構の業務を執行するために必要となる事項は、理事会の議決を経て、代表理事が定める。
第1条 (最初の事業年度)	付 則 機構の最初の事業年度は、機構成立の日から2020年3月31日までとする。
第2条 (設立時の役員)	(1) 機構の設立時の理事は、次に掲げるとおりとする。 赤松広隆 阿部恭久 上野公成 大野春光 小野良樹 末松信介 杉浦正健 田中哲二 永井多恵子 野口 昇 廣田卓也 松尾道彦 松尾守人 吉田雅巳 脇田直枝 (2) 機構の設立時の監事は、次に掲げるとおりとする。 霜島 敦 高橋孝一郎 原 一夫 (3) 機構の設立時の代表理事は、次に掲げるとおりとする。 杉浦正健 (4) 機構の設立時の副代表理事は、次に掲げるとおりとする。 阿部恭久 野口 昇 (5) 機構の設立時の専務理事は、次に掲げるとおりとする。 廣田卓也
第3条 (設立時の社員)	機構の設立時の社員は、次に掲げるとおりとする。 (1) 東京都新宿区市ヶ谷左内町8番地 全日本遊技事業協同組合連合会 (2) 東京都新宿区市ヶ谷左内町8番地 全日本遊技事業防犯協力会連合会

編集後記

「POSC's 2022 社会貢献活動年間報告書」の発行にあたって

一般社団法人パチンコ・パチスロ社会貢献機構として4回目の発刊となる「POSC's 2022 社会貢献活動年間報告書」をお届けします。この報告書は、2022年1月から12月までの一年間に当機構と遊技業界の皆さんが実施した社会貢献活動を取りまとめたものです。

2022年度は、コロナ感染拡大による「第8波」やロシアのウクライナ侵攻に伴う物価の上昇などの影響がありましたが、助成事業ならびに「第17回社会貢献大賞表彰式・2022年度助成金贈呈式」は予定通り実施しました。ただ、秋に予定していた「社会貢献フォーラム」は7月以降のコロナ感染拡大により中止にしました。一方、明るい話題は、3月にWBCで侍ジャパンがアメリカを下し、3大会ぶりに世界一になり日本中が大変盛り上がりました。また、5月8日、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけを「2類相当」から季節性インフルエンザと同じ「5類」に引き下げ、通常の生活を取り戻しました。

遊技業界にも様々なコロナ禍の影響が発生し、経営的に厳しい状況でした。そのような状況下でも、地域に根差した活動や、生活に困窮

する人を助けようとフードバンクや子ども食堂への支援、災害対策関係では、「防災ボランティア」が大きく伸びるとともに、自治体や警察・消防などとの災害協定が、都道府県レベルから各店舗レベルに広がり、より幅広く災害に対処する環境が整いつつあります。

この年間報告書のフルサイズ版(144頁)はHPに掲載し、関係者・関係機関に冊子を配付します。ダイジェスト版(16頁)は、全国の図書館、自治体、警察、経済界など各方面にお送りします。当機構や遊技業界の社会貢献活動への理解を深めていただく一助になればと願っています。

2023年6月、宮田亮平代表理事が退任し、東京藝術大学名誉教授の宮廻正明氏に代表理事をお引き受けいただきました。宮田前代表理事は、2021年6月から2年間にわたりご指導を賜り、今後は、名誉顧問としてこれからも当機構へのご指導をして頂きます。この場をお借りして事務局一同からお礼と感謝を申し上げます。

2023年7月吉日
一般社団法人パチンコ・パチスロ社会貢献機構
事務局長 毛利秀美

POSC (Pachinko-Pachislot Organization of Social Contribution の略称です)

2022 社会貢献活動年間報告書

■発行日:2023年7月20日

■編集・発行:一般社団法人パチンコ・パチスロ社会貢献機構

〒162-0844 東京都新宿区市谷八幡町16 市ヶ谷見附ハイム103

<https://www.posc.or.jp>

■編集協力:株式会社 計画制作社

社会貢献活動年間報告書



POSC (Pachinko-Pachislot Organization of Social Contribution)

一般社団法人パチンコ・パチスロ社会貢献機構

〒162-0844

東京都新宿区市谷八幡町16 市ヶ谷見附ハイム103

TEL 03-5227-1047 FAX 03-5227-1049

<https://www.posc.or.jp>